

2 調査結果の分析

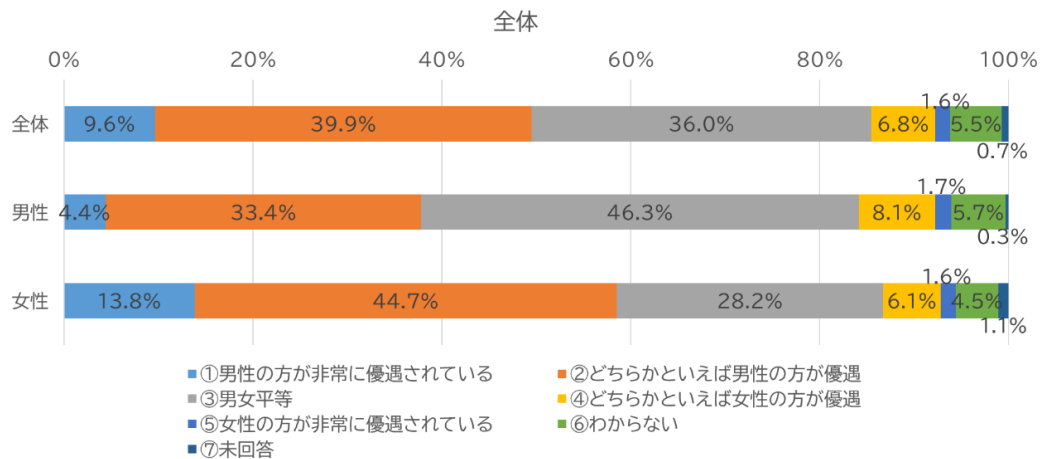
(1)男女平等に関する意識について

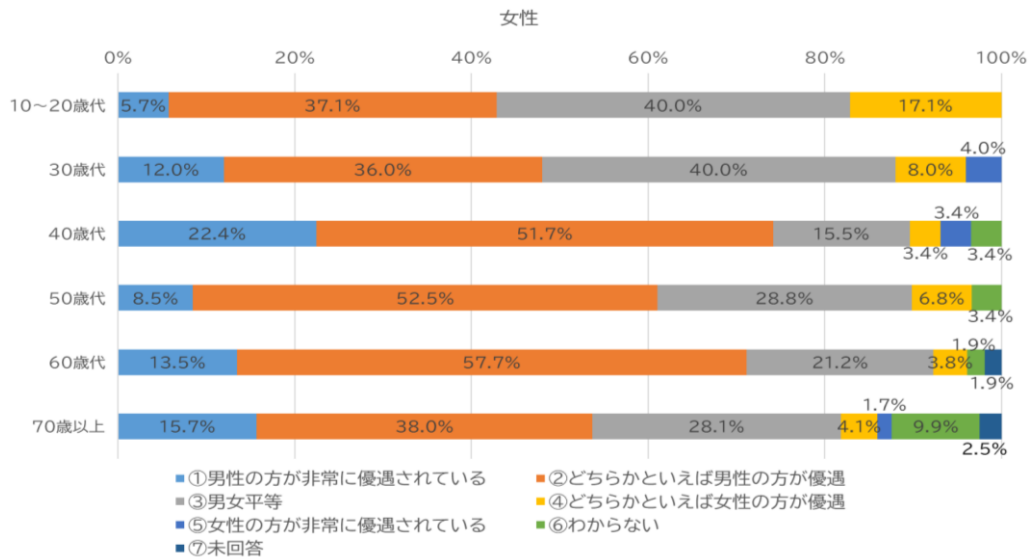
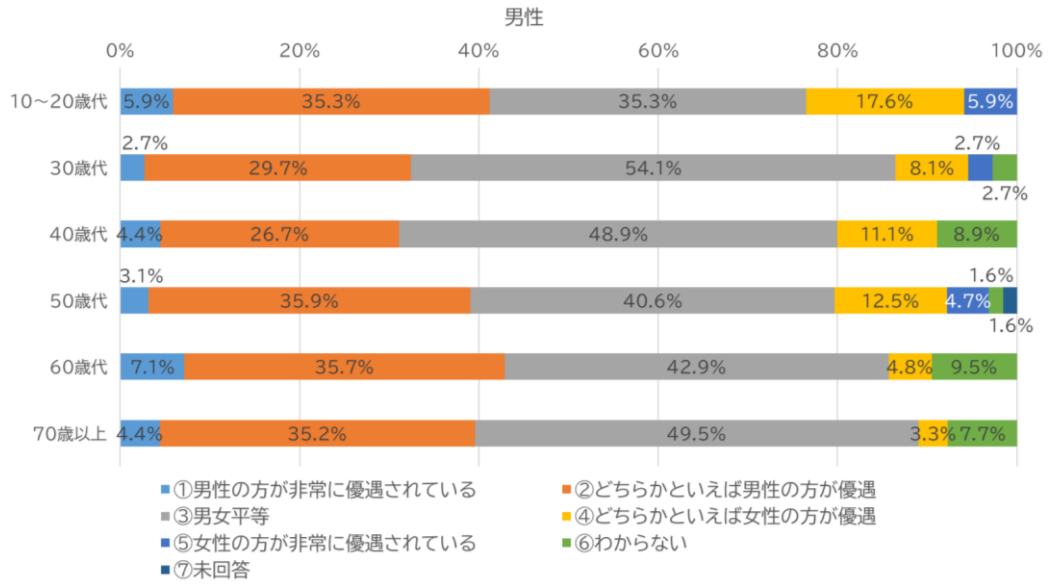
■①家庭生活

家庭生活における男女の平等感について全体で見ると、「男女平等」と回答した割合は36.0%にとどまり、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」の割合が49.5%となっている。男女別(全体)で見ると、男性は46.3%が「男女平等」と回答しているのに対し、女性は「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」の合計が58.5%と半数を超えていた。

年代別では、30歳代男性の54.1%が「男女平等」を感じている一方、女性は40歳代以降で平等感が10~20%台へと急落していた。

特に40歳代~60歳代女性の多くが「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」(40歳代:74.1%、50歳代:61.0%、60歳代:71.2%)と回答しており、家事・育児・介護といった負担が特定の層に集中している実態が推察される。





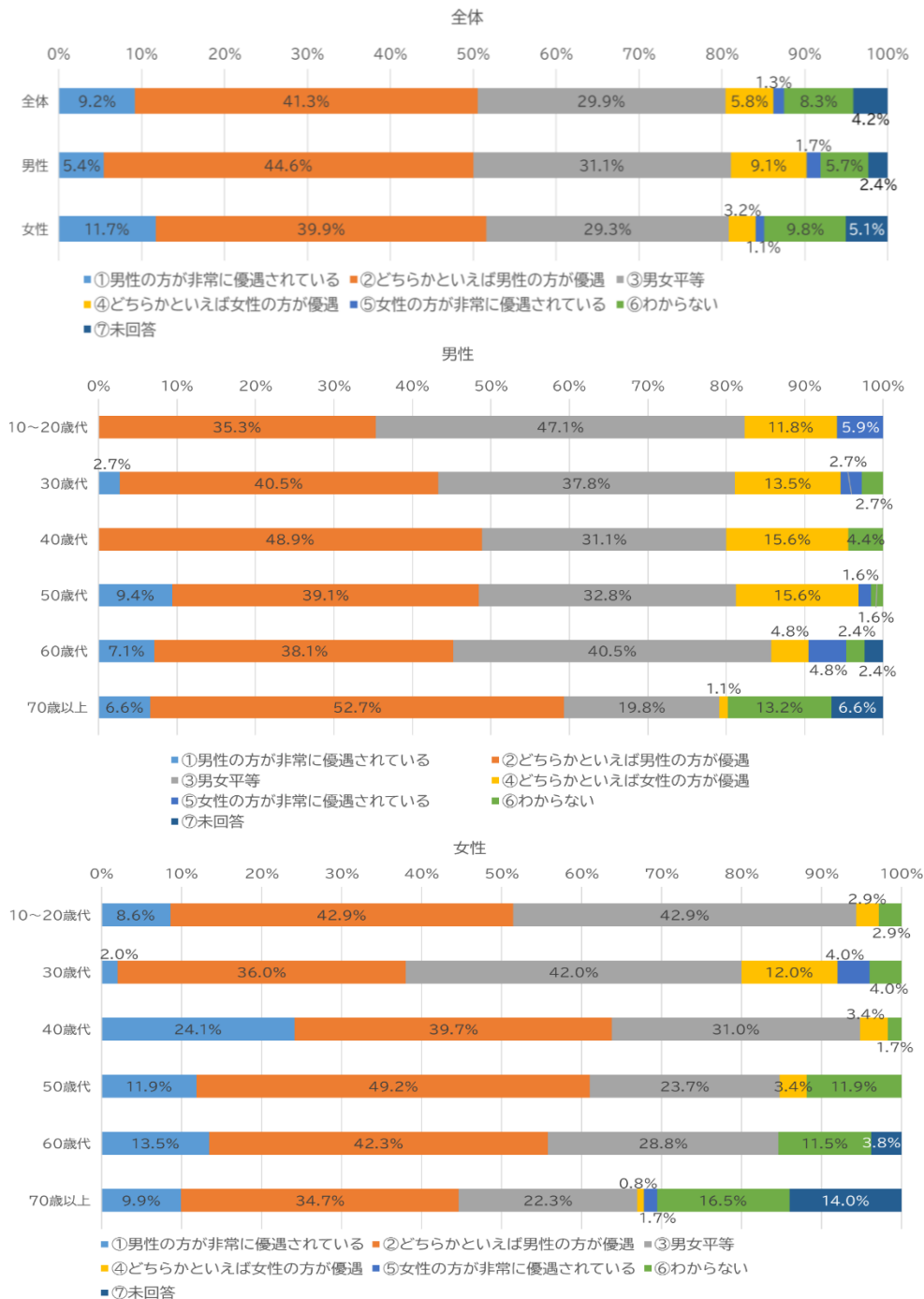
■②職場

全体では、「男女平等」と回答した割合は 29.9%にとどまり、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と感じる層が半数以上の 50.5%に達している。

男性の10～20歳代では、「男女平等」と回答した割合が47.1%となっている一方で、40歳代から50歳代では、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」との回答が約50%となっている。

女性の40歳代では、「男性の方が非常に優遇されている」という回答が24.1%となっている。

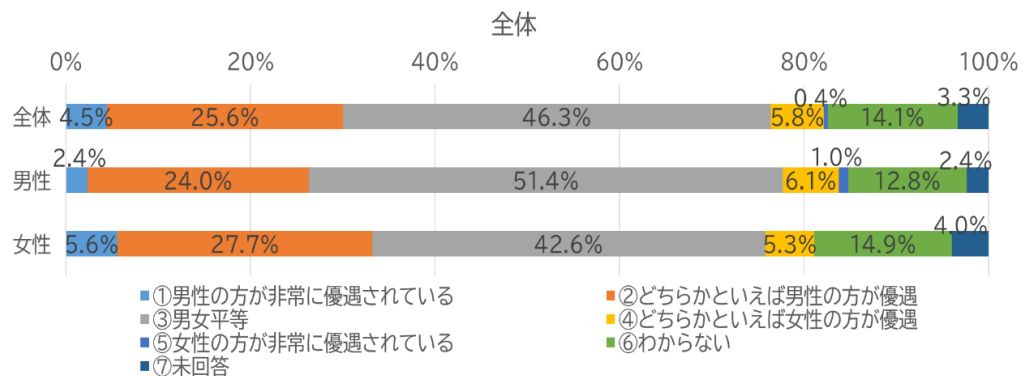
若年層では男女平等意識が浸透しつつあるが、40歳代以上の女性においては不平等感が見られる。



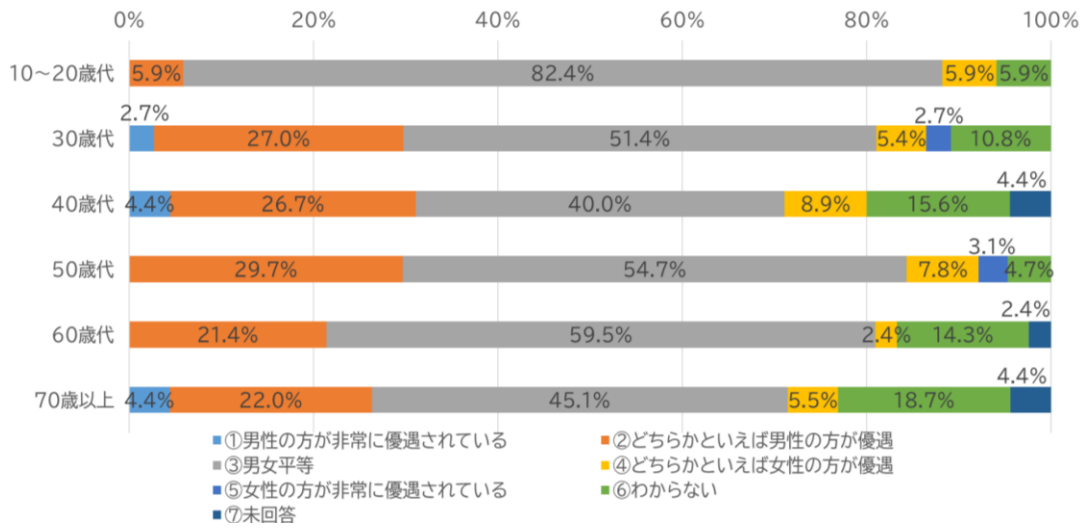
■③地域活動

全体では、「男女平等」と回答した人は、46.3%であり、次いで「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した人が30.1%となっていた。性別で見ると、男性は51.4%が「男女平等」と回答しているのに対し、女性は42.6%であった。「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した女性は33.3%と、男性26.4%を上回っていた。

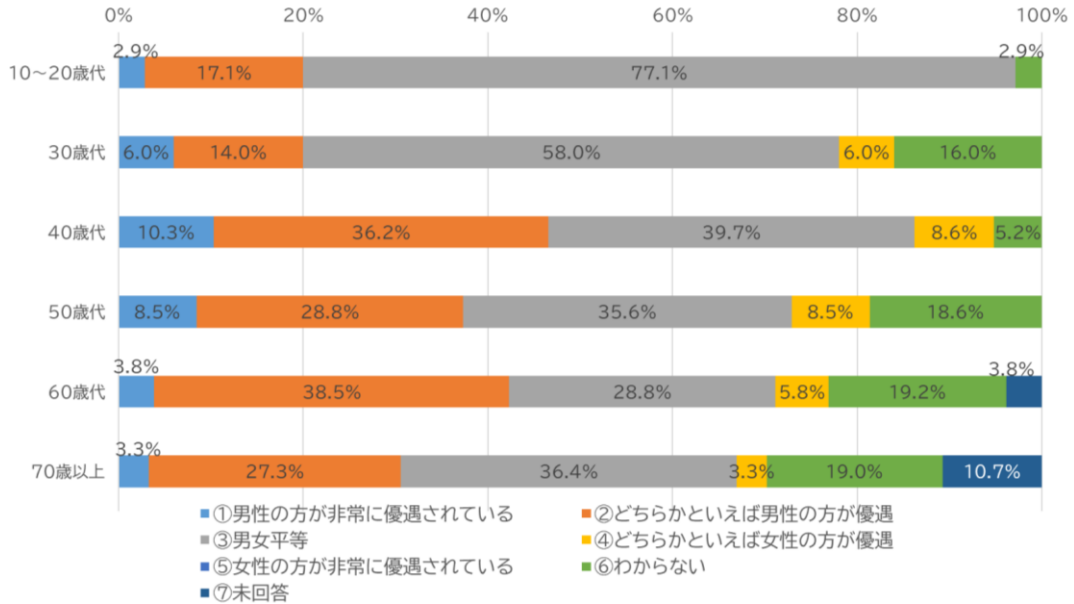
年代別では、男女ともに10～20歳代で「男女平等」と回答する割合が約80%と高いが、40歳代と60歳代の女性は、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した合計の40%以上(40歳代:46.5%、60歳代:42.3%)となっていた。



男性



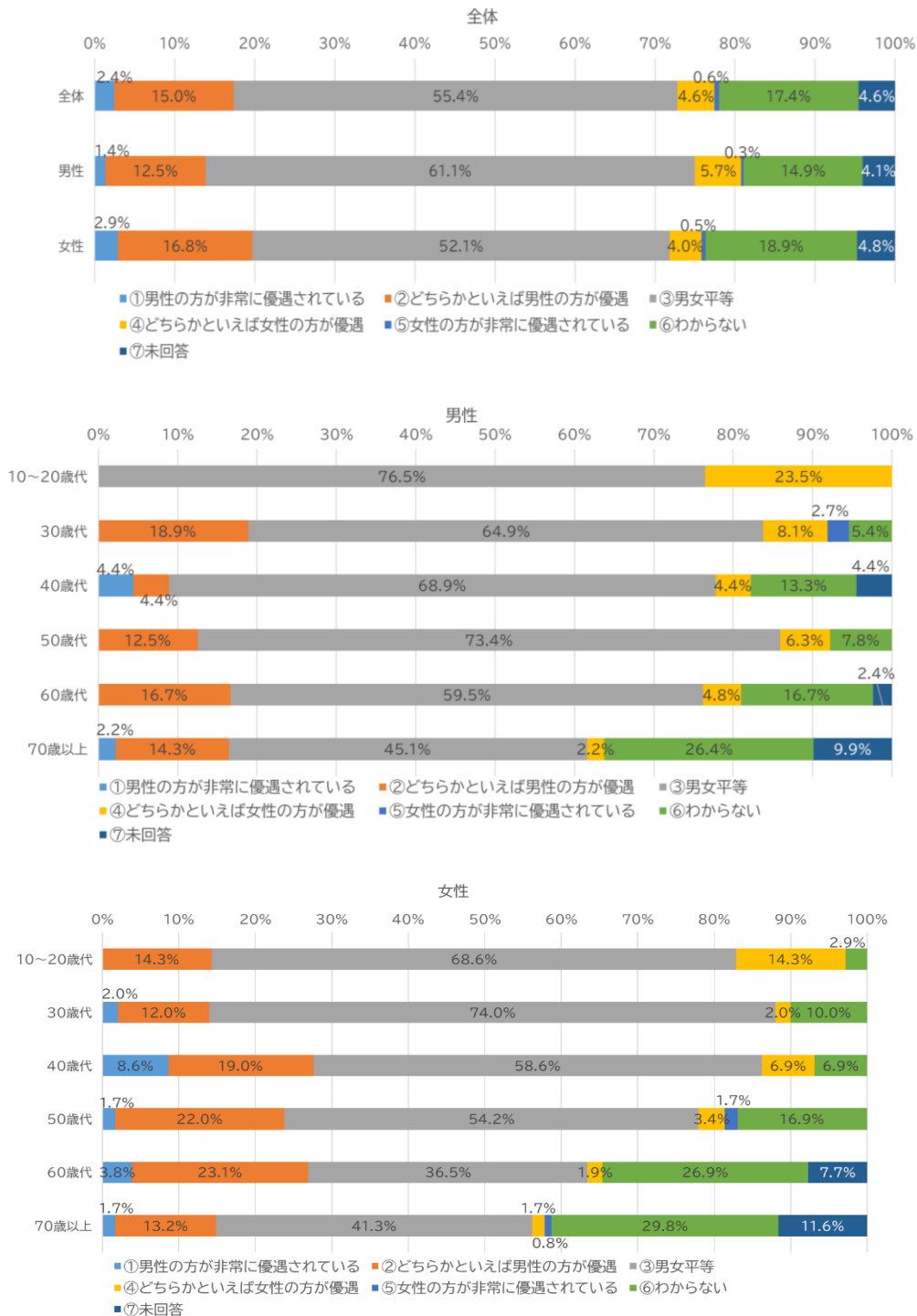
女性



■④学校教育の場

全体では、「男女平等」と回答した人は55.4%と過半数を占めている。性別で見ると、男性の61.1%が「男女平等」と回答し、女性は52.1%と回答しており男女間で意識の差が見られた。また、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した人は、男性が13.9%に対し、女性は19.7%と女性の割合が高めであった。

年代別では、男女ともに10～20歳代、30歳代の若年層で「男女平等」と意識する傾向があった(男性10～20歳代:76.5%、女性30歳代:74.0%など)。しかし、年代が上がるにつれその割合は低下する傾向が見られた。

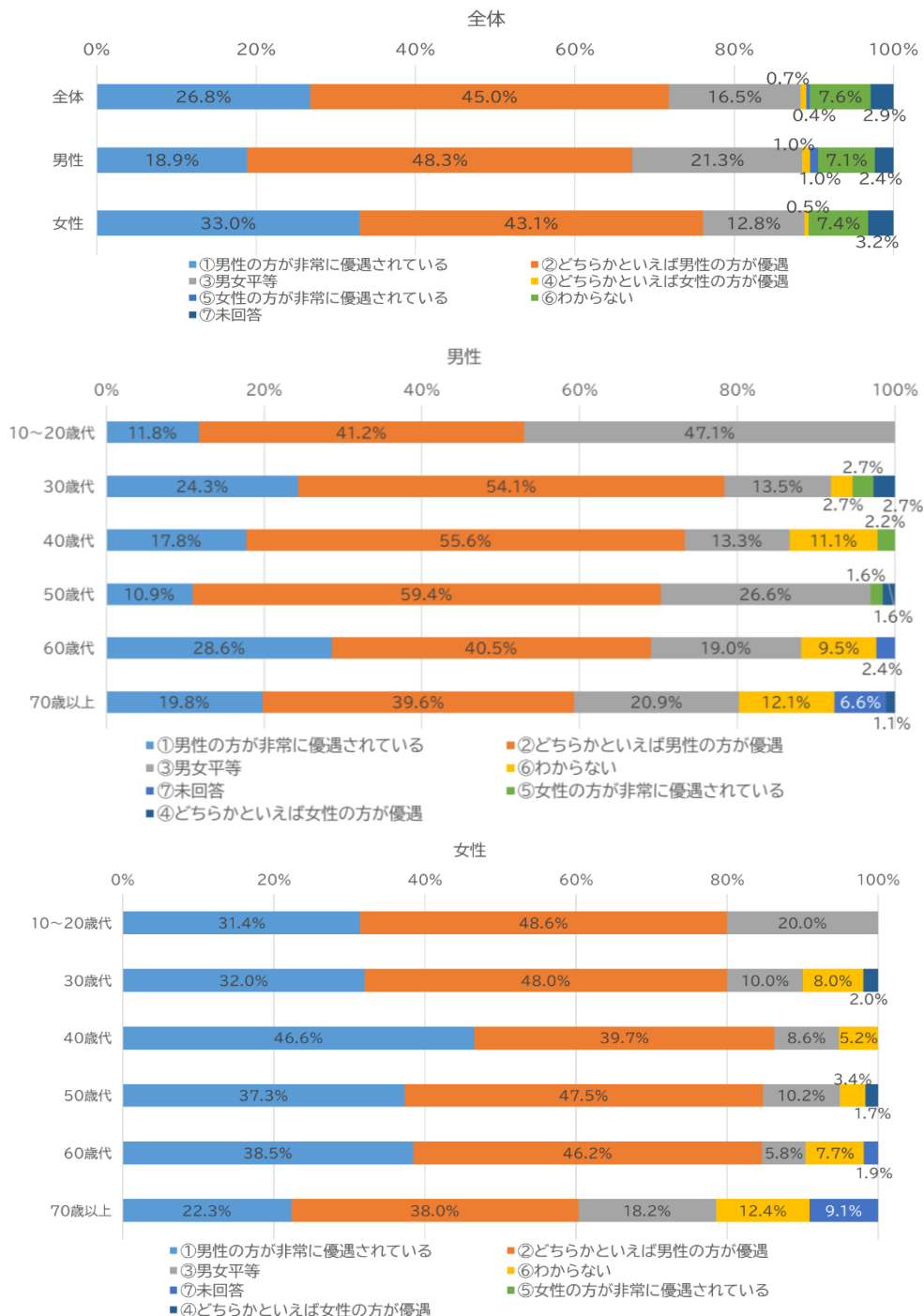


■⑤政治の場

全体では「男女平等」と回答した層はわずか16.5%に留まり、一方で「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した層は71.8%と、70%を超えている。

性別で見ると、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した割合は、女性は76.1%で、男性の67.2%を上回っている。

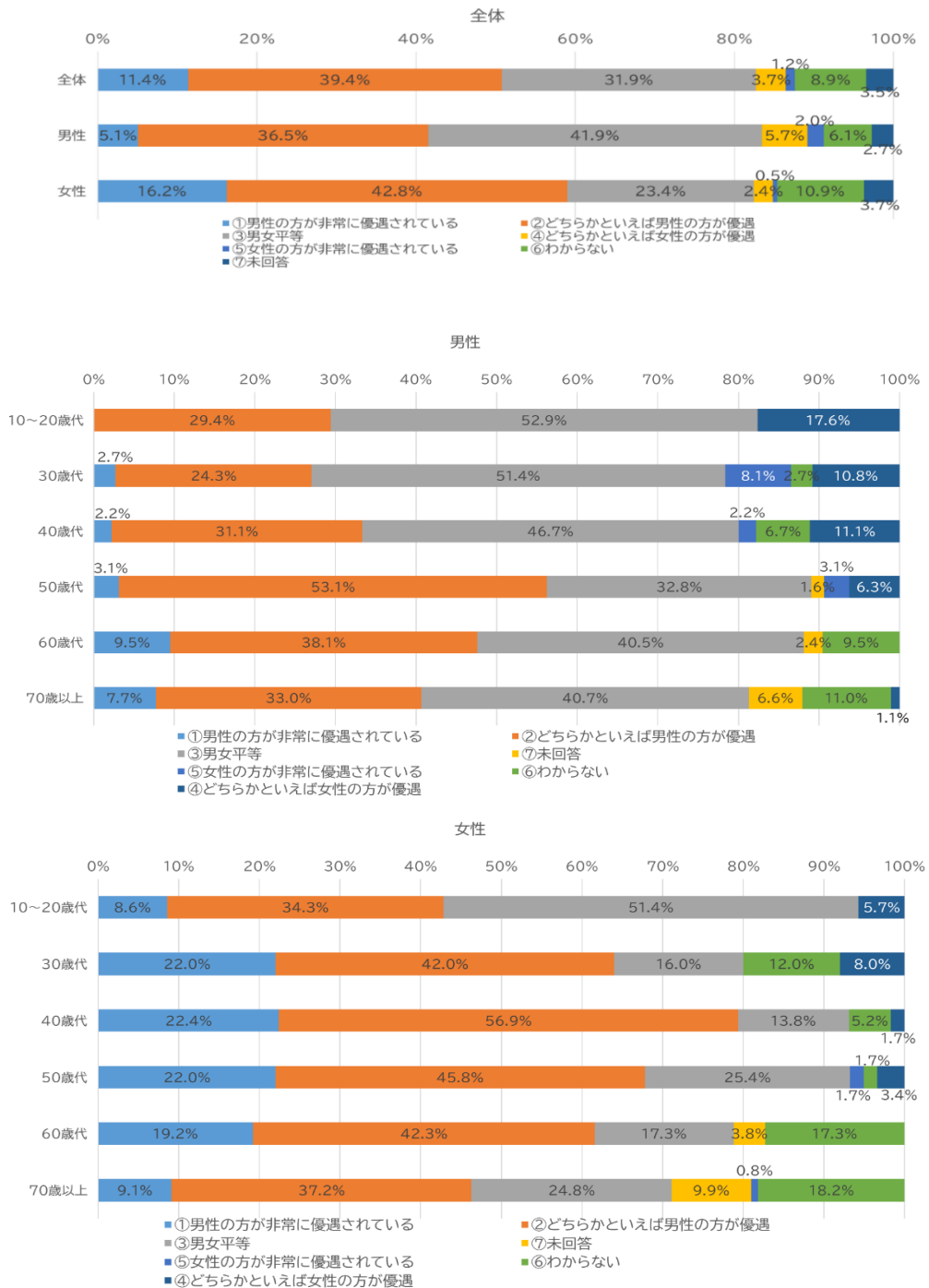
年代別では、男女ともに全ての世代で「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した割合が過半数を占めている。男性の10～20歳代で「男女平等」と回答した割合が47.1%と比較的高いが、それ以外の年代は割合が低い。女性の30歳代から60歳代については「男女平等」と回答した人は約10%程度であった。



■⑥法律や制度上

全体では「男女平等」と回答した層が 31.9%、次いで「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と捉える層が 50.8%となった。性別で見ると、男性は 41.9%が「男女平等」と回答しているのに対し、女性は 23.4%に留まっていた。逆に「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と感じている女性は 59.0%に達していた。

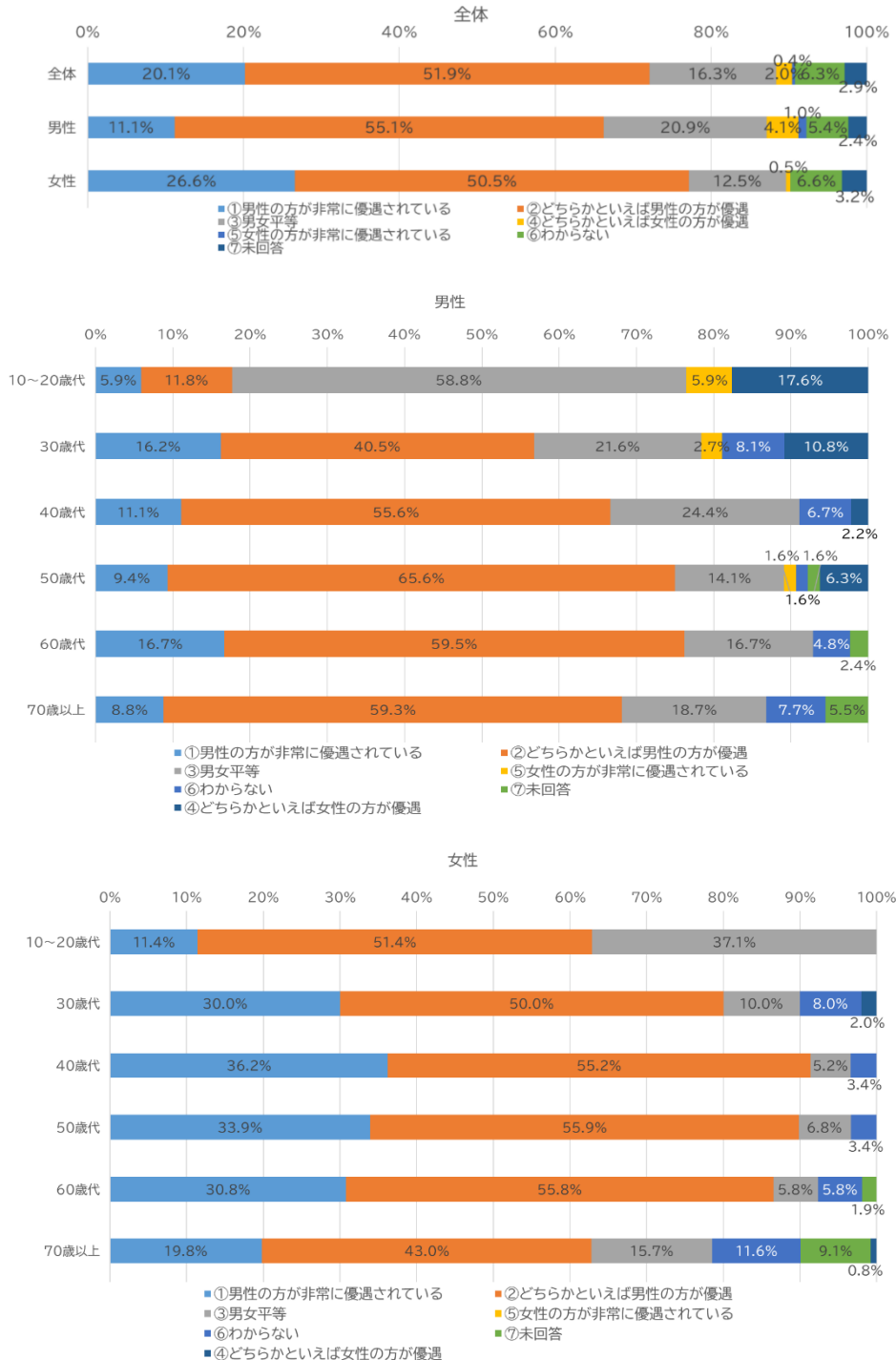
年代別では、男女ともに10～20歳代で「男女平等」とする回答が約50%（男性：52.9%、女性：51.4%）と高い傾向であったが、女性の30歳代以降の「男女平等」の割合は急落し、40歳代女性では、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した割合が79.3%と高かった。



■⑦社会通念・慣習・しきたり

全体では「男女平等」と回答した割合は16.3%に留まり、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」とする回答が70%を超えている。性別で見ると、男性の66.2%に対し、女性は77.1%となっていた。また、「男性の方が非常に優遇されている」とする女性の割合は26.6%と、男性(11.1%)の2倍以上の開きがあった。

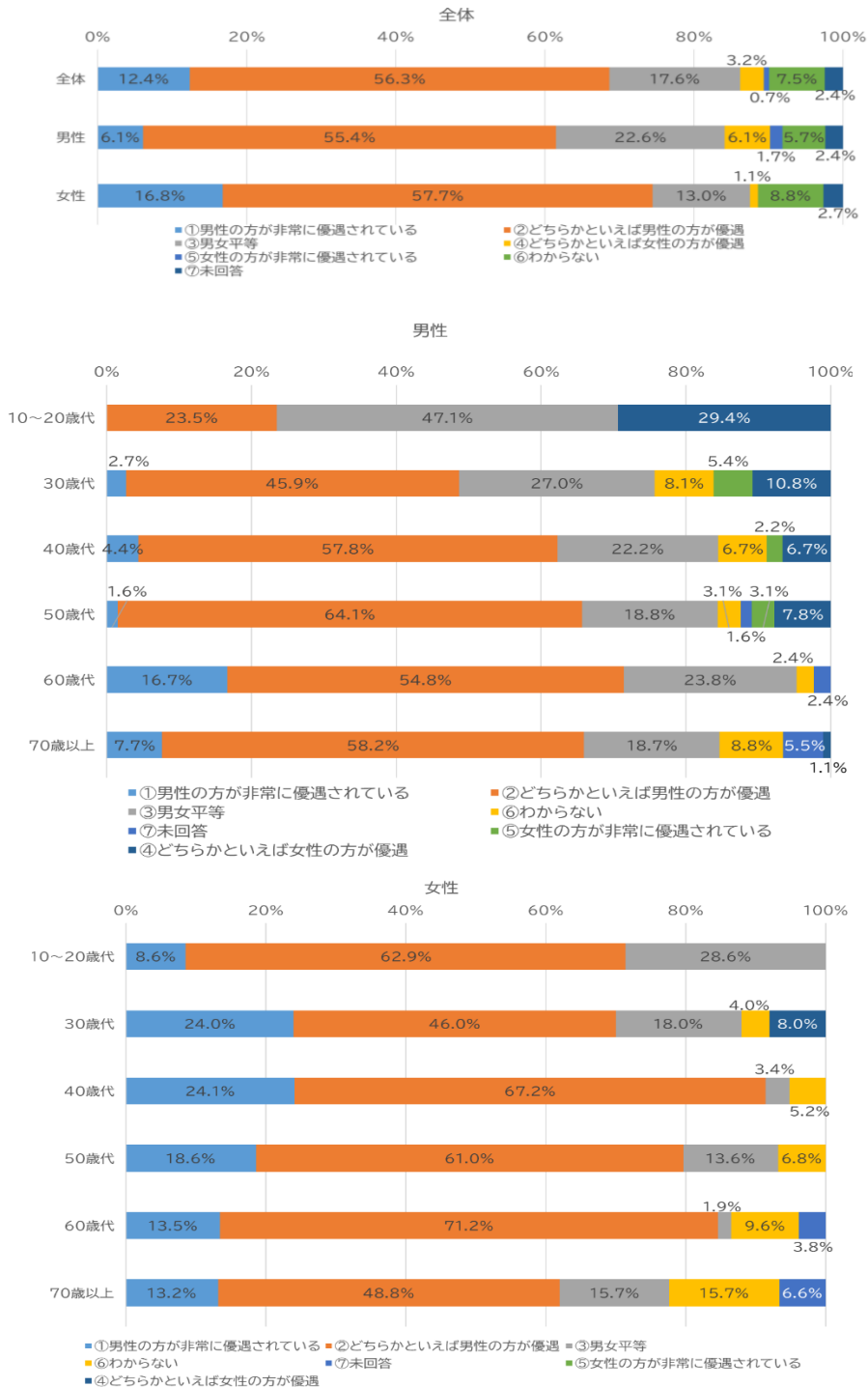
年代別では、男性は10～20歳代で「男女平等」とする回答が58.8%と過半数を超えるが、30歳代以降は急落している。女性は10～20歳代で「男女平等」とする回答が37.1%あるが、30歳代以降は10%以下(40歳代:5.2%、50歳代:6.8%、60歳代5.8%)となった。



■⑧社会全体として

全体では「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した割合が68.6%に達し、「男女平等」と考える層(17.6%)を大きく上回った。女性では、「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇」と回答した人は74.5%、男性は61.5%であった。

年代別では、男性の10～20歳代で「男女平等」との回答が47.1%、同年代の女性は28.6%と20ポイント近く差が見られた。男女ともに年代が上がるにつれ「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答が増加する傾向にあった。



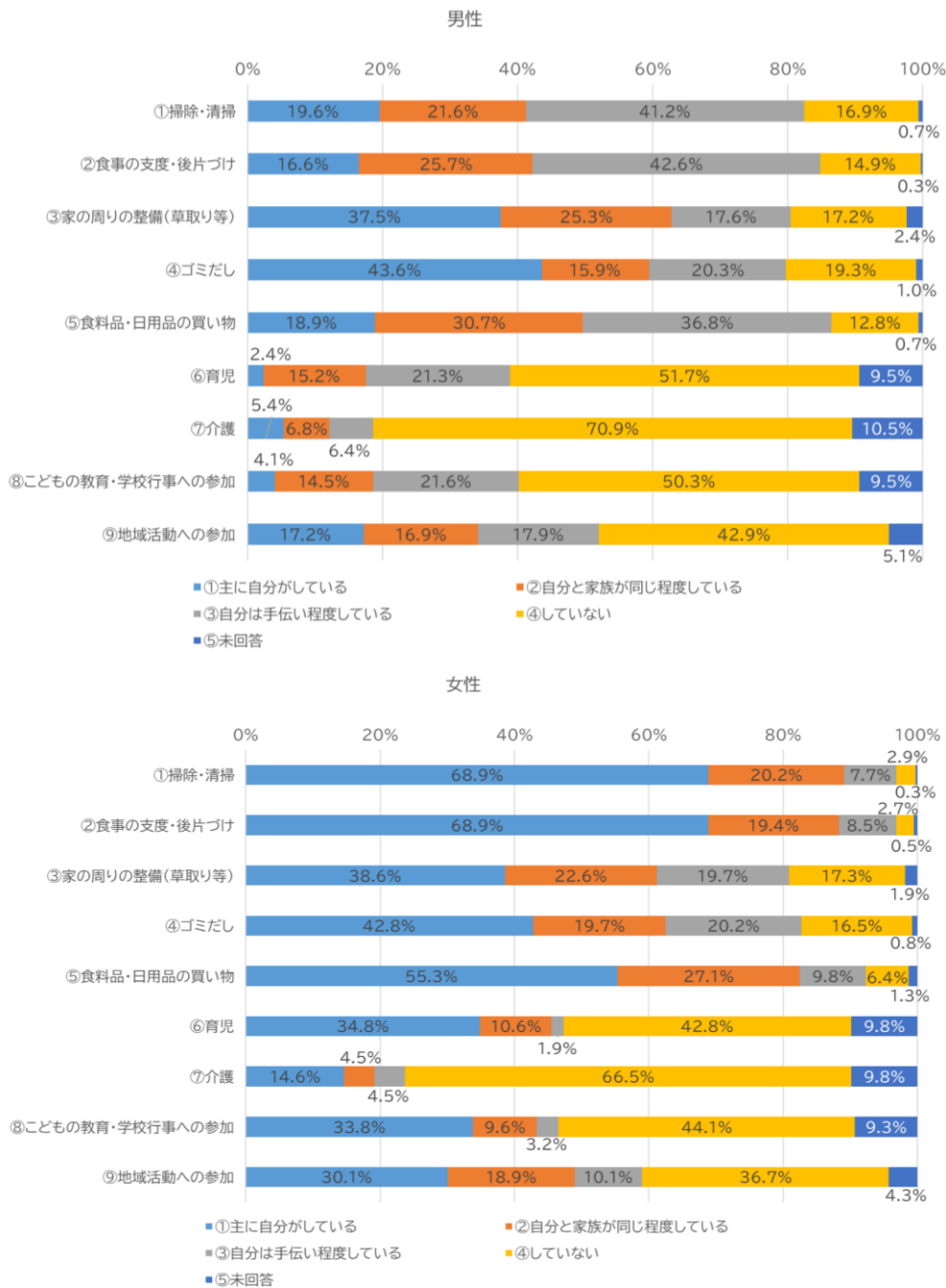
(2)家庭生活について

■①家庭生活等への参加について

家庭生活等への参加については、男女間で役割分担の差が見られた。

女性は「掃除・洗濯」、「食事の支度・後片付け」において「主に自分がしている」の割合が、68.9%に達し、「食料品・日用品の買い物」も55.3%と日常的な家事の多くを主体的に担っていることが分かる。「育児」や「こどもの教育・学校行事への参加」に関する割合が高い傾向にある。

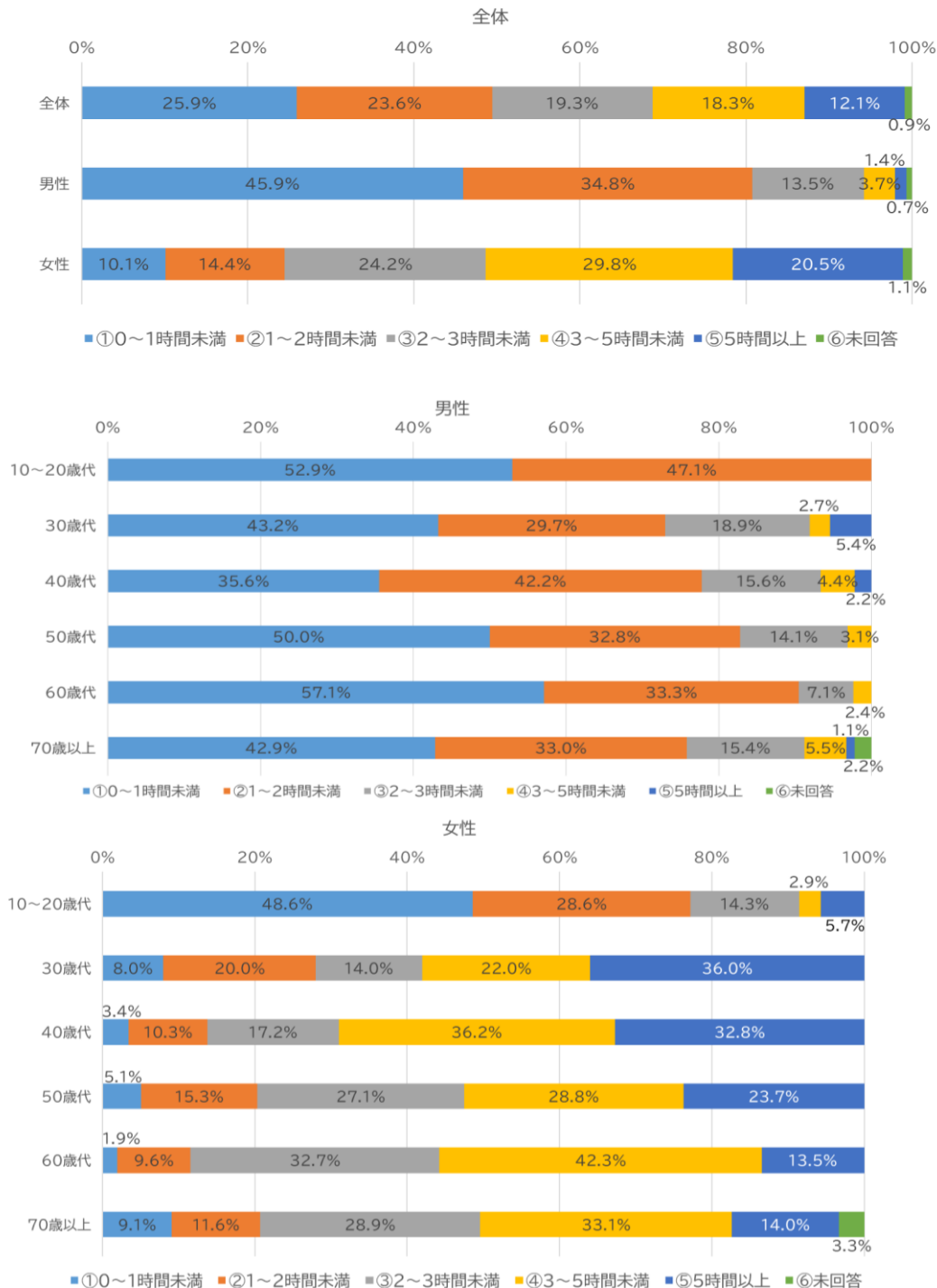
一方、男性は「ゴミだし」で43.6%、「家の周りの整備(草取り等)」で37.5%が「主に自分がしている」と回答していた。しかし、「掃除・洗濯」、「食事の支度・後片付け」などでは「自分は手伝い程度している」の割合が高く、補助的な役割に留まる傾向となった。



■②1日あたりの家事従事時間

1日あたりの家事従事時間(家事・育児・介護)は、男女間で差が見られた。男性は全年代を通して「0～1時間未満」「1～2時間未満」の合計が約80%であり、家事従事時間は短時間で推移している。

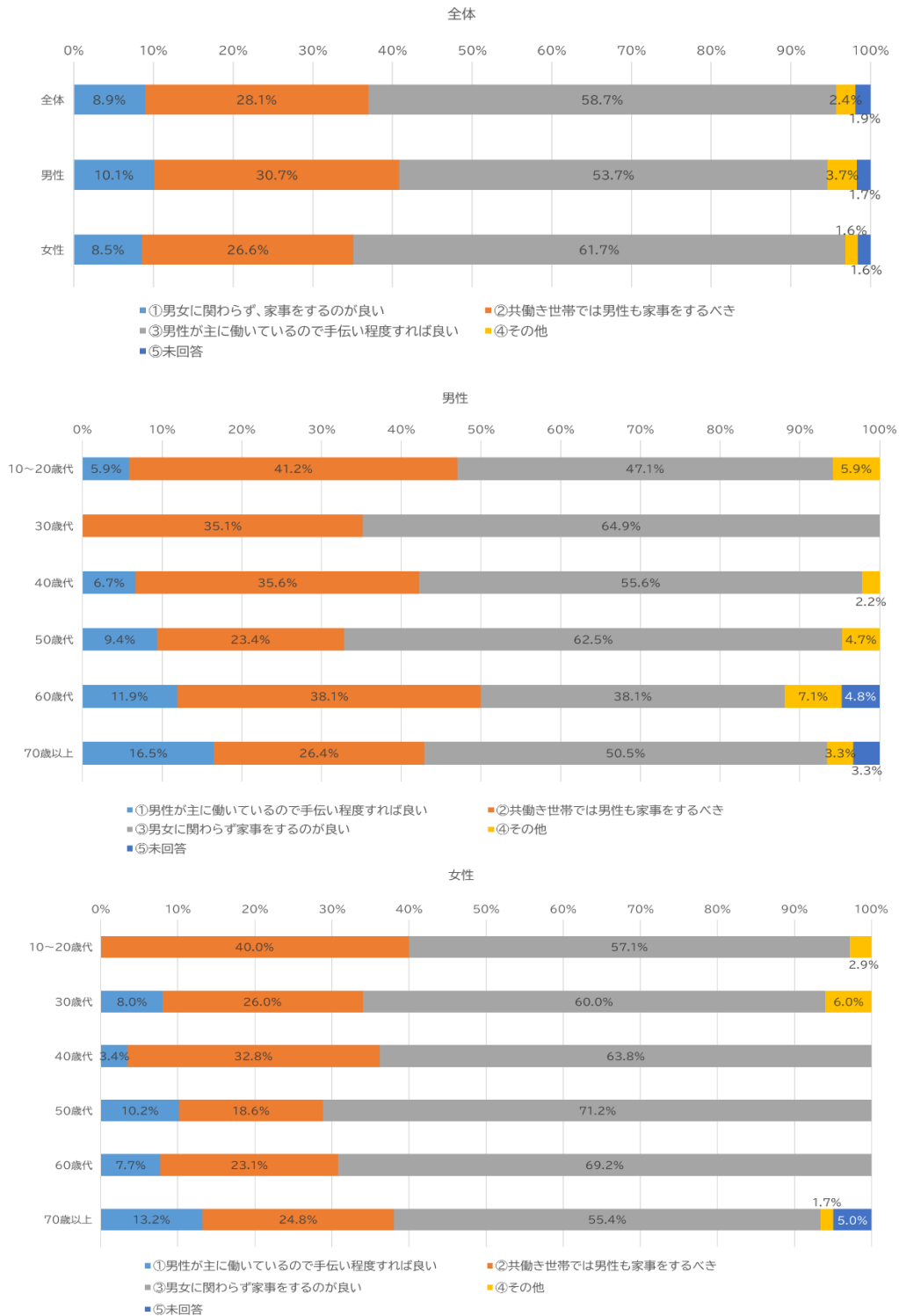
対照的に女性は全体では「3～5時間」が約30%で、「5時間以上」も20%程いた。30歳代から60歳代では、「3～5時間未満」「5時間以上」の合計が50%を超えており、女性は長時間拘束される傾向が明らかとなった。



■③男性が家事をすることについての意識

全体では「男女に関わらず、家事をするのが良い」との回答が 58.7%と過半数を占め、性別を問わない協力体制が定着している。

年代別では男性 30歳代で「男女に関わらず、家事をするのが良い」が 64.9%に達する一方、70 歳以上では「男性が主に働いているので手伝い程度すれば良い」との回答が他年代より高く、世代間のギャップが見られる。また、10～20歳代は男女ともに「共働き世帯での分担」を重視する傾向が全世代で最も高く、現役世代を中心に平等の価値観が主流となっている。



(3)結婚・家庭に対する意識について

■①結婚しなくてもどちらでもよい

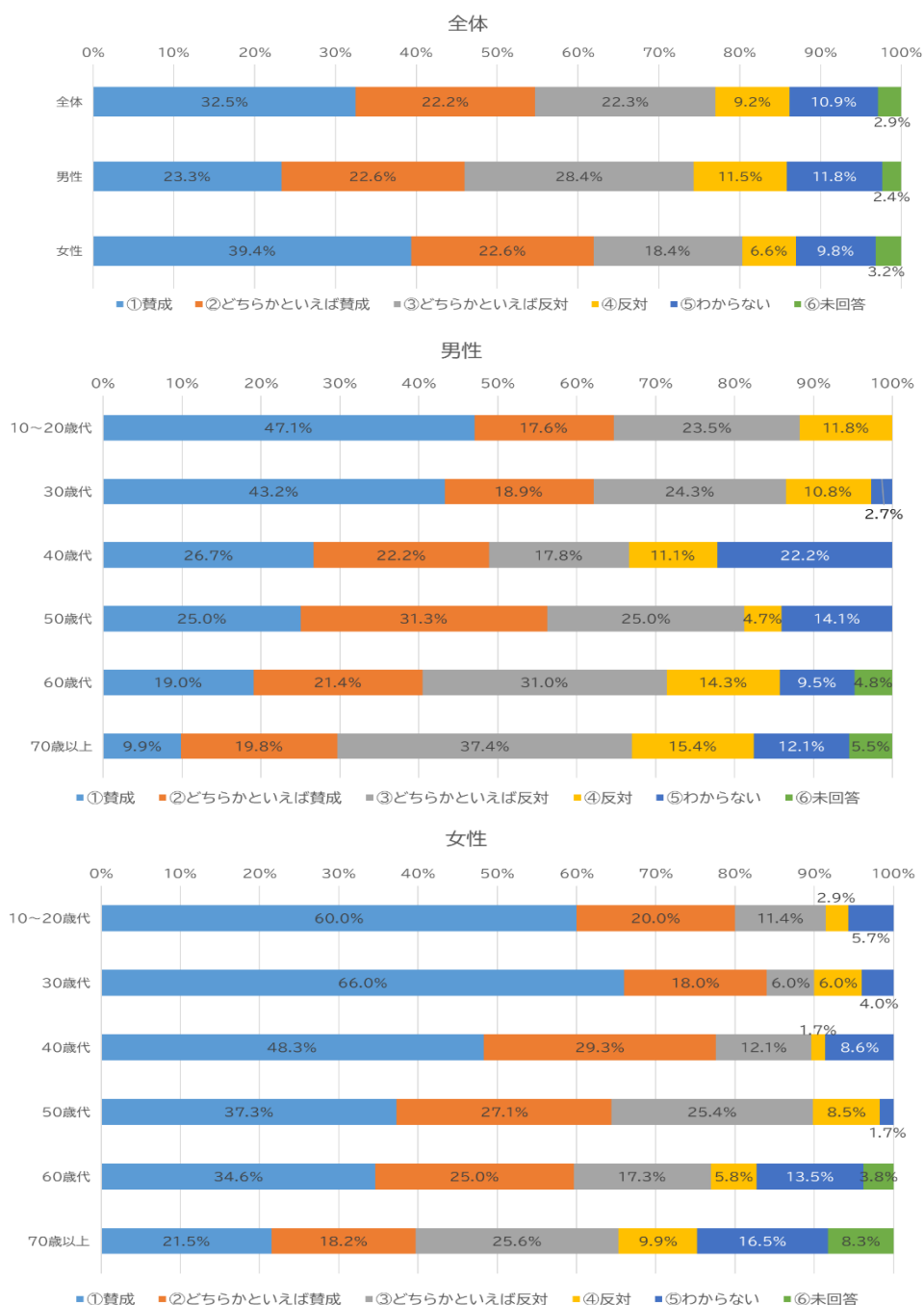
全体では、「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が54.7%と肯定的な回答であった。

男女別では、女性が62.0%、男性が45.9%と女性の方の割合が高かった。

年代別では、女性の10～20歳代、30歳代、40歳代の「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が70%を超え、特に30歳代は84.0%であった。

男性の10～20歳代、30歳代では、「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が60.0%と過半を占めているが、年代が上がるにつれ割合が低下した。特に70歳以上の男性では、「どちらかといえば反対」「反対」が50%を超えていた。

若年層や女性を中心に「結婚はしなくてもどちらでもよい」という考えが浸透しているものの、性別や世代間での認識の差が見られた。

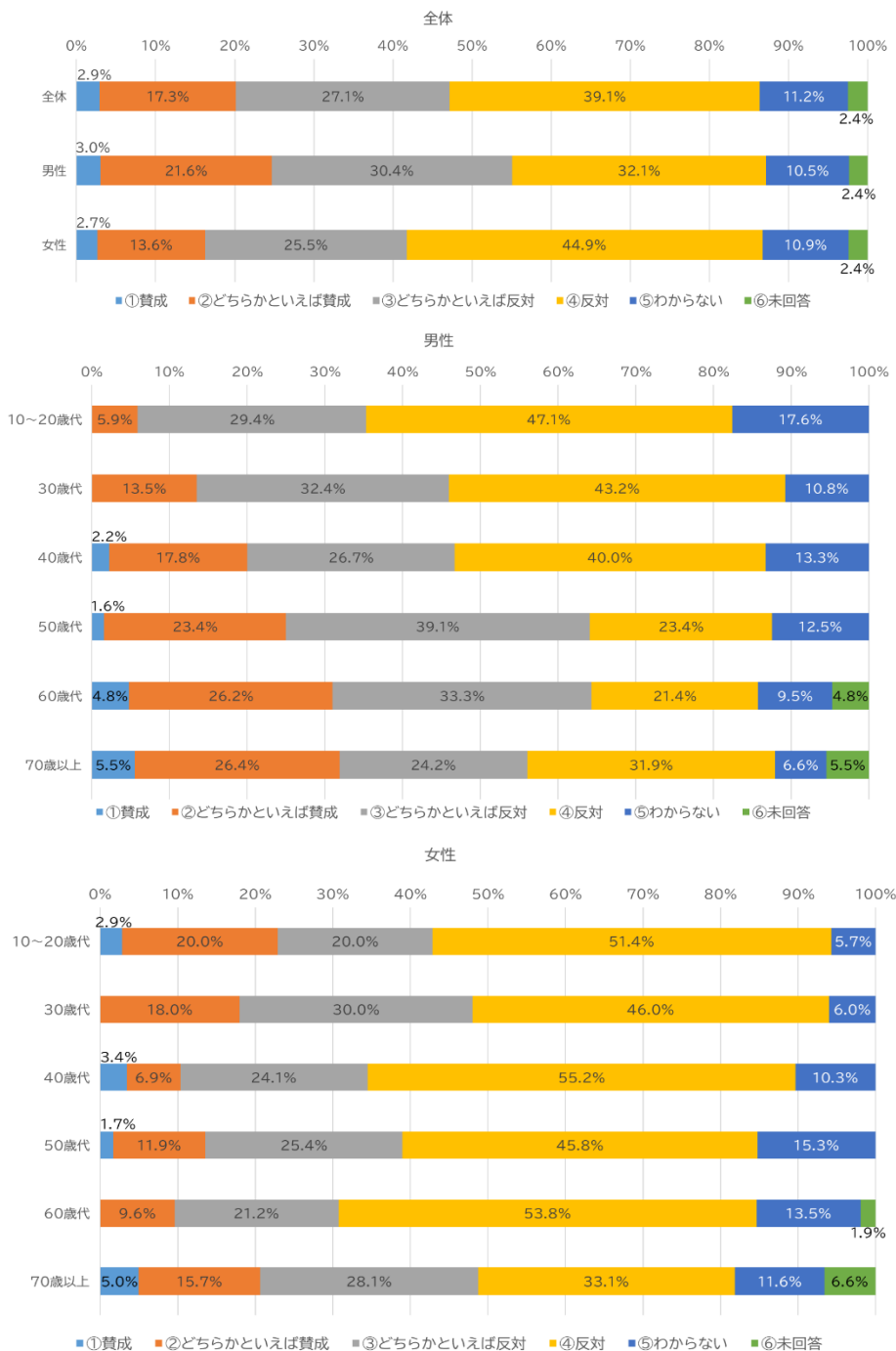


■②男性は仕事をし、女性は家庭を守るべきである

全体では「どちらかといえば反対」「反対」の合計が66.2%であった。男女別では女性が70.4%、男性が62.5%となっていた。

年代別では、男女ともに若年層ほど反対の傾向が顕著であった。女性の10～20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代で「どちらかといえば反対」「反対」の合計が70%を超えていた。また、男性の10～20歳代、30歳代、40歳代では「どちらかといえば反対」「反対」の合計が60%から70%以上を占めているが、年代が上がるにつれ、「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合が増加する傾向にあった。

社会全体で従来の役割分担を見直す意識が定着しているものの、高齢層の男性においては旧来の意識が一定数残っており、世代間での認識の差が浮き彫りとなる結果となった。



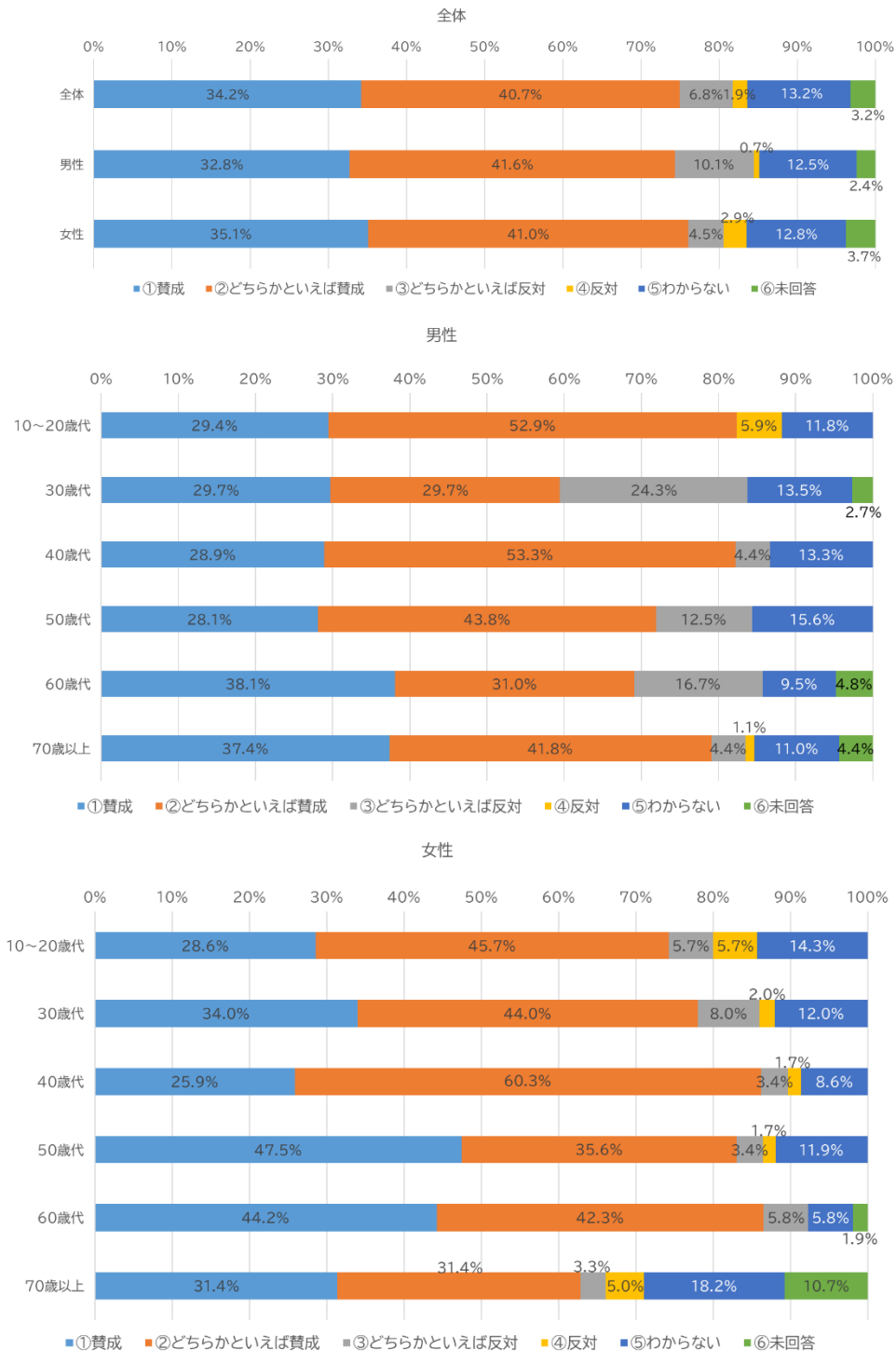
■③男女とも仕事に就いた方がよい

全体では、「賛成」が34.2%、「反対」が1.9%であった。

性別でみると、男女ともに「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が70%以上となっていた。

年代別では、男性の10～20歳代、40歳代で「どちらかといえば賛成」の割合が過半数を超えていた。女性は、40歳代で「どちらかといえば賛成」が60.3%であった。50歳代、60歳代では「賛成」が40%を超えるなど、中高年層で強い肯定感が見られた。

世代間の差はあるものの、男女双方が職業を持つことへの受容性は全世代を通じて定着している結果となった。



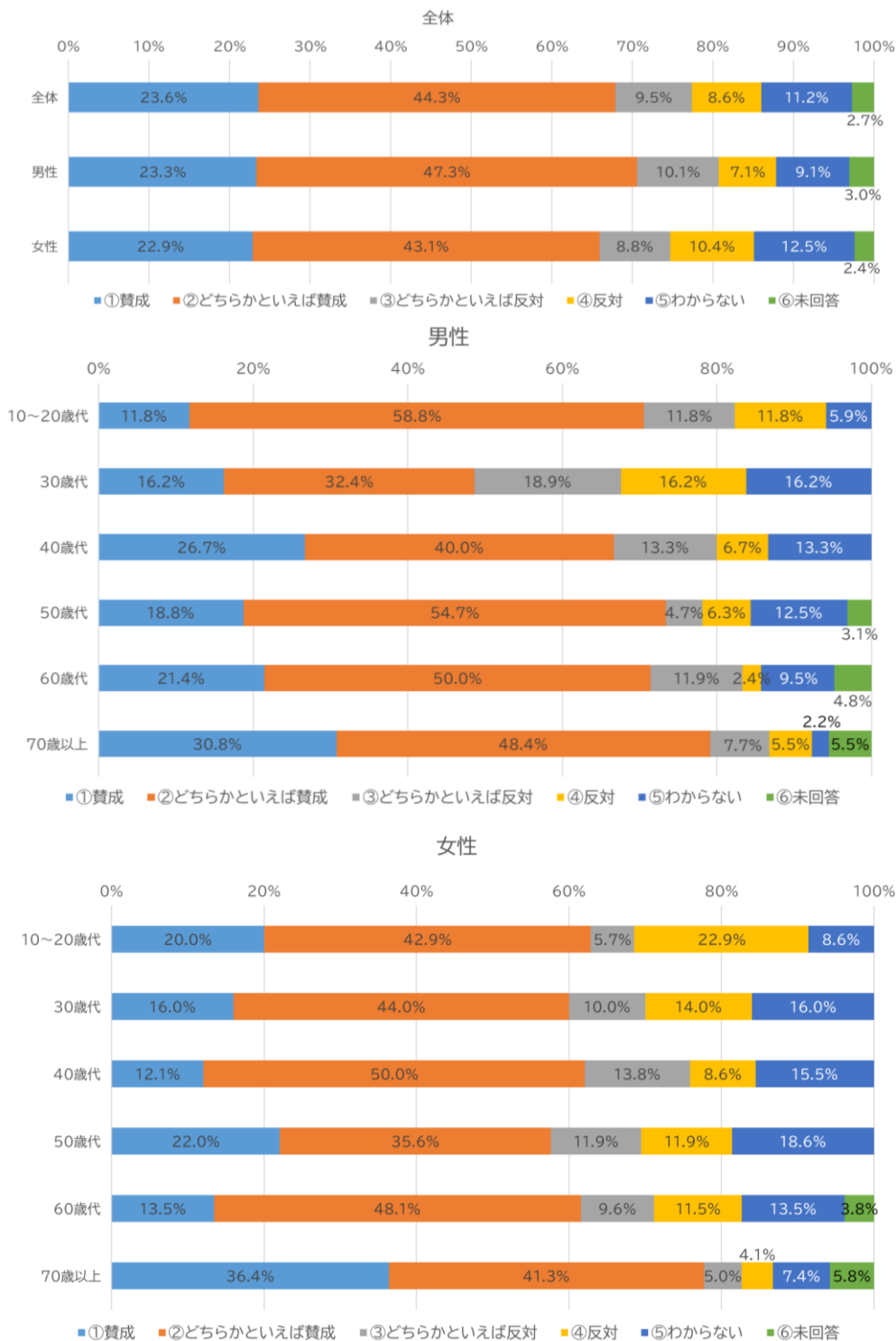
■④こどもが幼いうちは、女性は家庭にいた方がよい

全体でも男女別でも、「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計の約70%が肯定的な意向を示していた。

年代別では、男性の10～20歳代で「どちらかといえば賛成」が58.8%、70歳以上で「賛成」が30.8%で年代別で最大であった。

女性では男性同様、肯定的な意見が主流であったが、年代によるばらつきが見られた。

全体の意識としては「こどもが幼いうちは、女性は家庭にいた方がよい」という考えを重視する傾向にあるが、若い女性層を中心に価値観の変容が見られた。



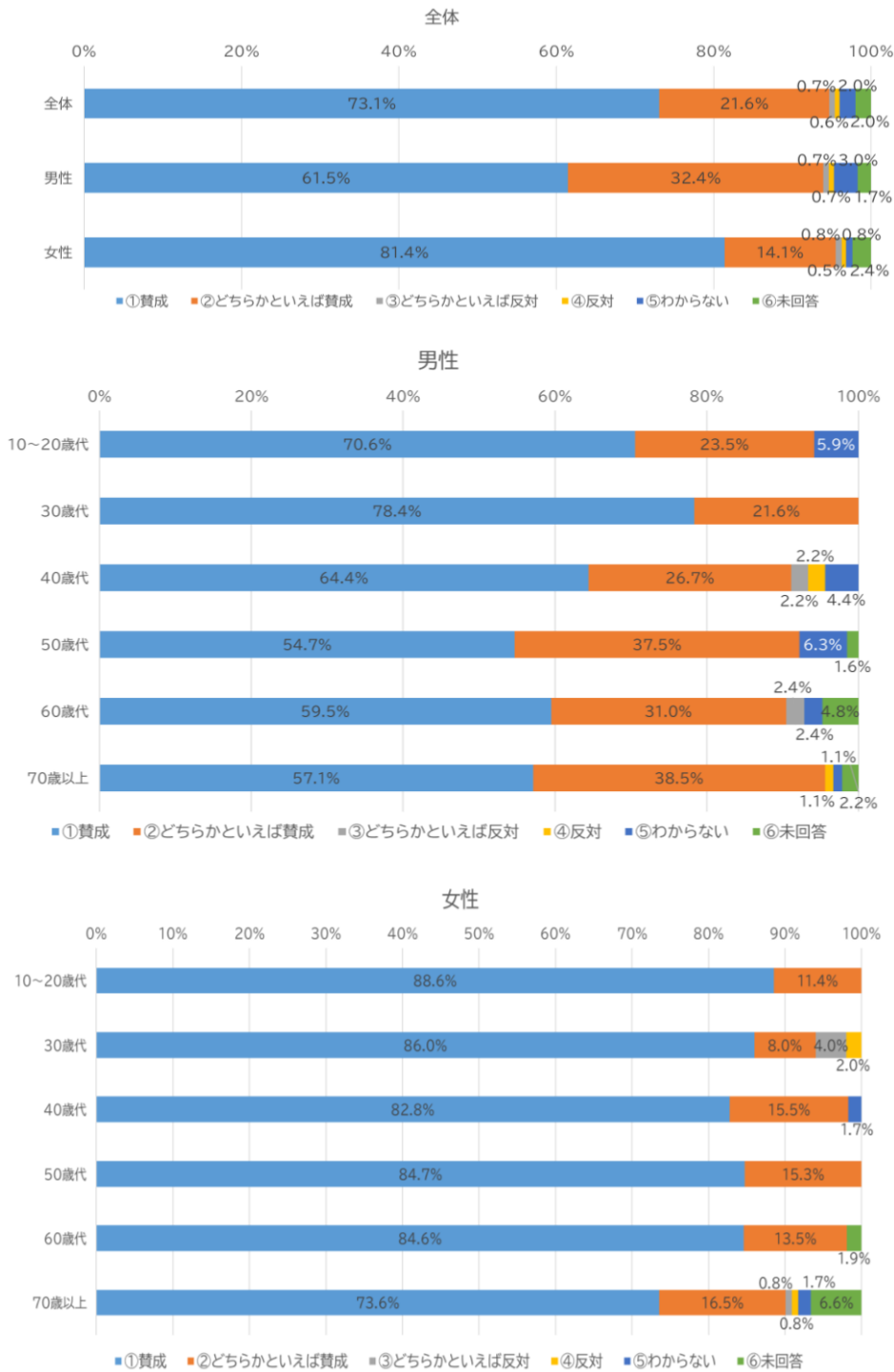
■⑤家事・子育て・介護は男女が協力してやるべきだ

全体では「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が94.7%と、大多数が肯定的であった。

性別で見ると、女性の「賛成」は81.4%と高く、男性の61.5%を約20ポイント上回った。

年代別に見ると、男性の若年層ほど「賛成」の割合が高く、30歳代で78.4%であったが、50歳代以降は、50%台まで低下し、世代間での意識の差が見られた。女性では、全年代で「賛成」が70%を超え、特に10～20歳代では、88.6%に達していた。

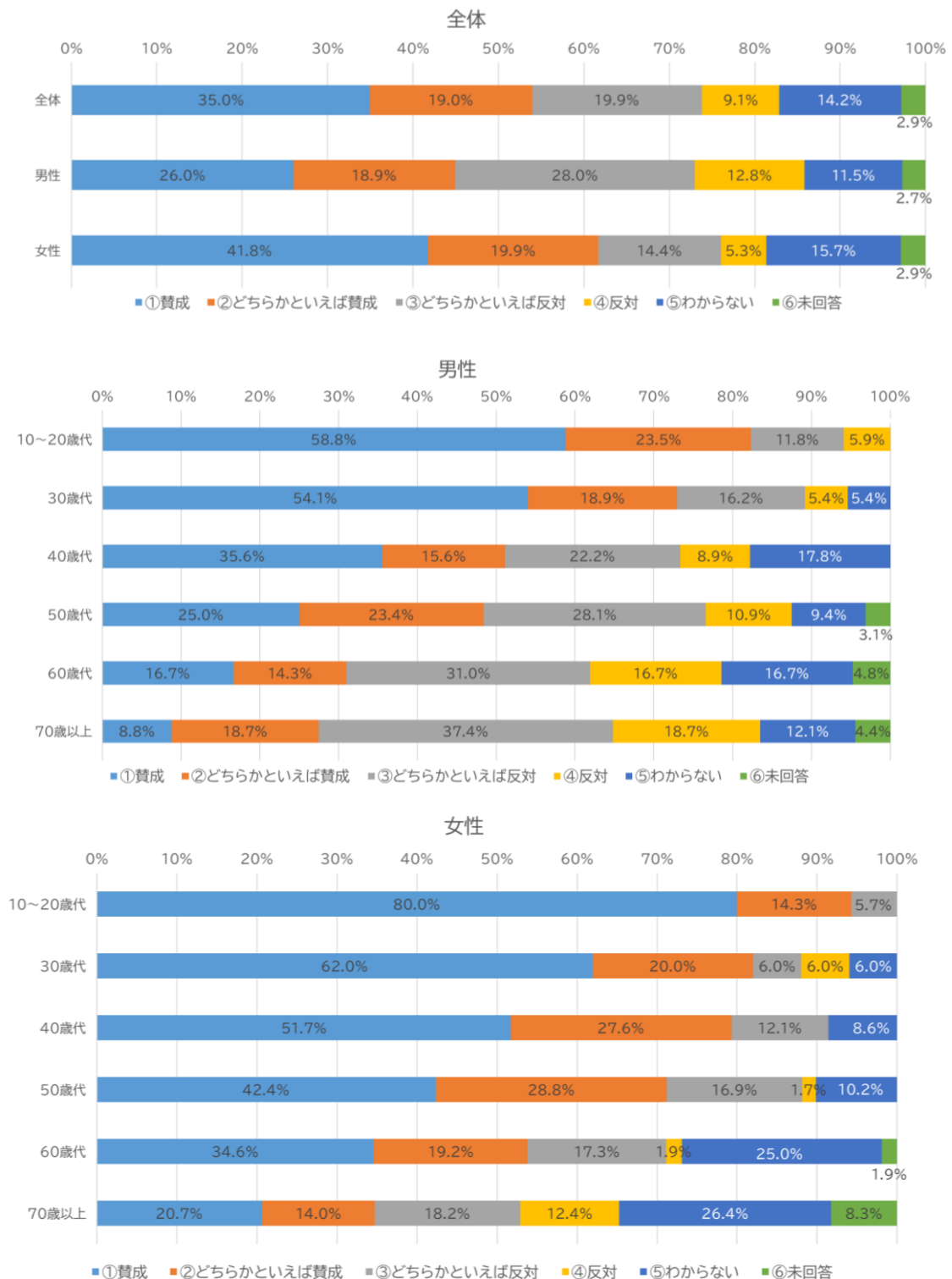
若年層を中心に男女協力の意識は定着しているものの、中高年男性における意識の差が見られた。



■⑥結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない

全体では、賛成の傾向が顕著であり、「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が54%となり半数を超える結果となった。

男女別では女性の賛同傾向が顕著であり、特に女性の10～50歳代では約70%から90%が肯定的な見解を示している。一方、男性も若年層ほど賛同割合が高いが、年齢層が上がるにつれて「反対」「どちらかといえば反対」が増加し、70歳以上では反対寄りの意見が賛成を大きく上回る逆転現象が見られる。

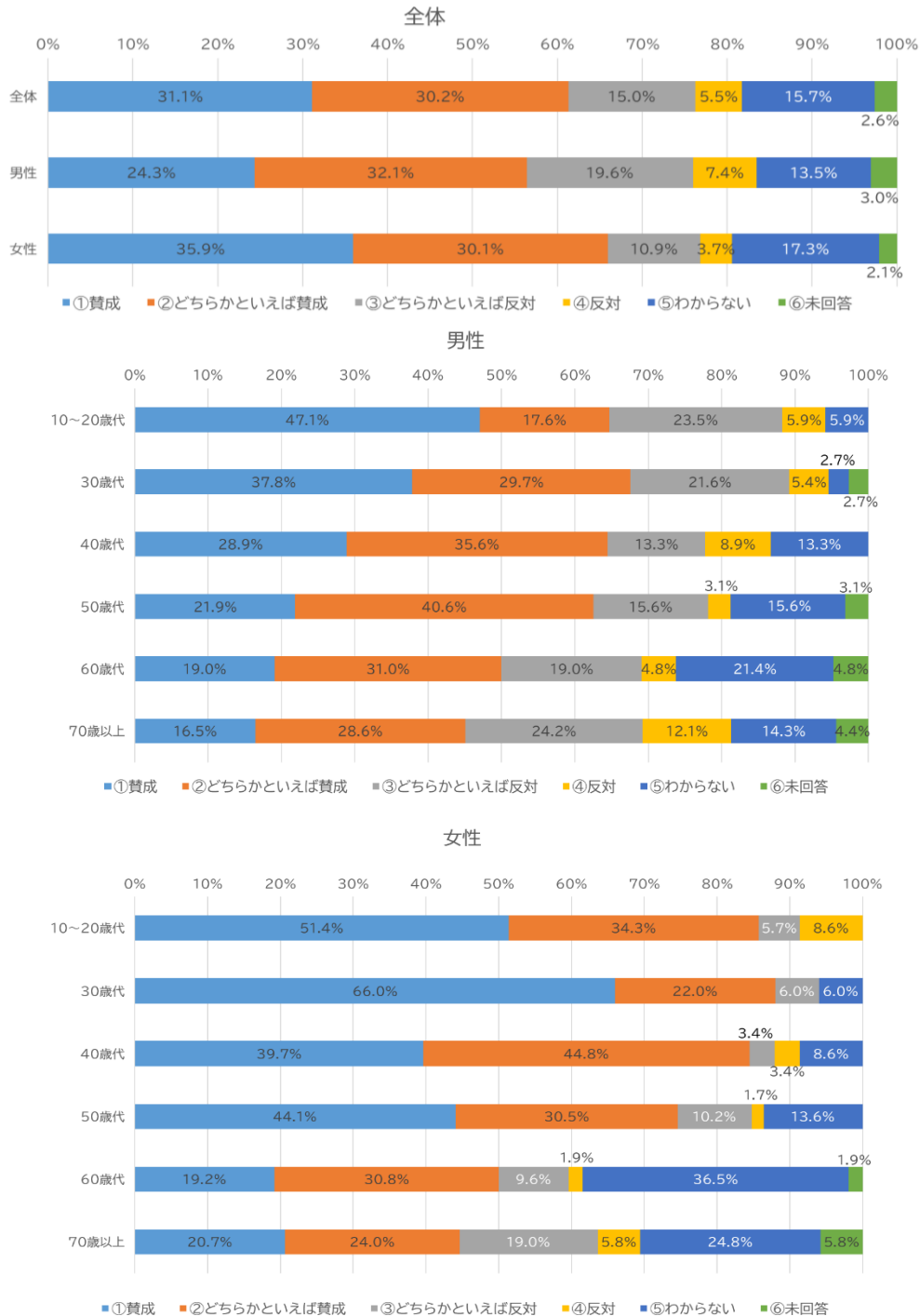


■⑦相手に満足できなければ離婚してもかまわない

全体として「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた肯定派が約 61%に達し、離婚を容認する考えが主流であることが示された。

男女別にみると、女性の肯定派は約 66%と、男性の約 56%を大きく上回る。特に30歳代女性では「賛成」のみで66%に達し、全世代で最も高い容認傾向を示している。対して男性は、若年層ほど「賛成」が強いものの、50歳代以降では肯定派が約半数まで低下し、世代間での意識差が顕著である。

年代別の傾向では、男女ともに40歳代以下で肯定的な回答が目立ち、若年層ほど結婚を「継続」よりも「満足度」に重きを置く価値観が浸透している。一方で、60歳代以上の高年齢層では「わからない」という保留回答が増加する傾向にあり、婚姻の継続に関する価値観が多様化している現状が浮き彫りとなった。



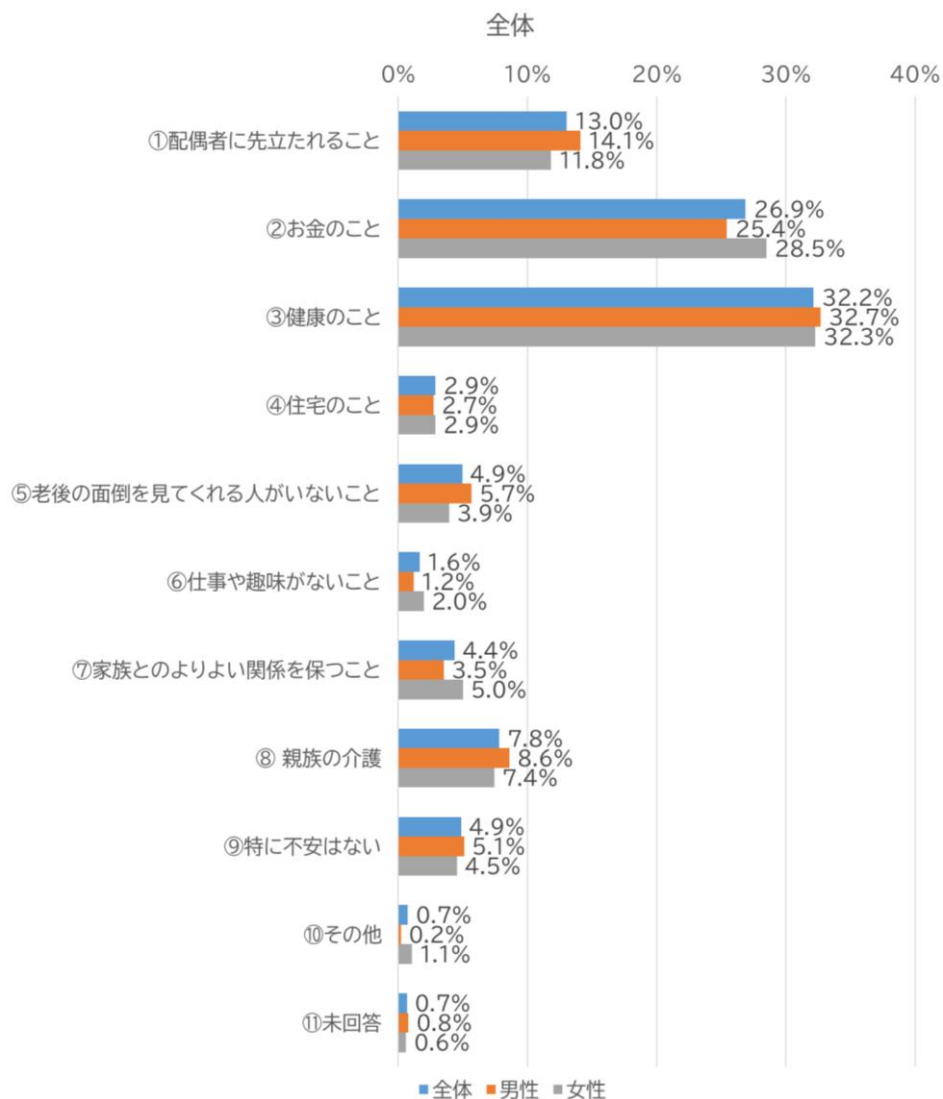
■自身の生活において不安なこと

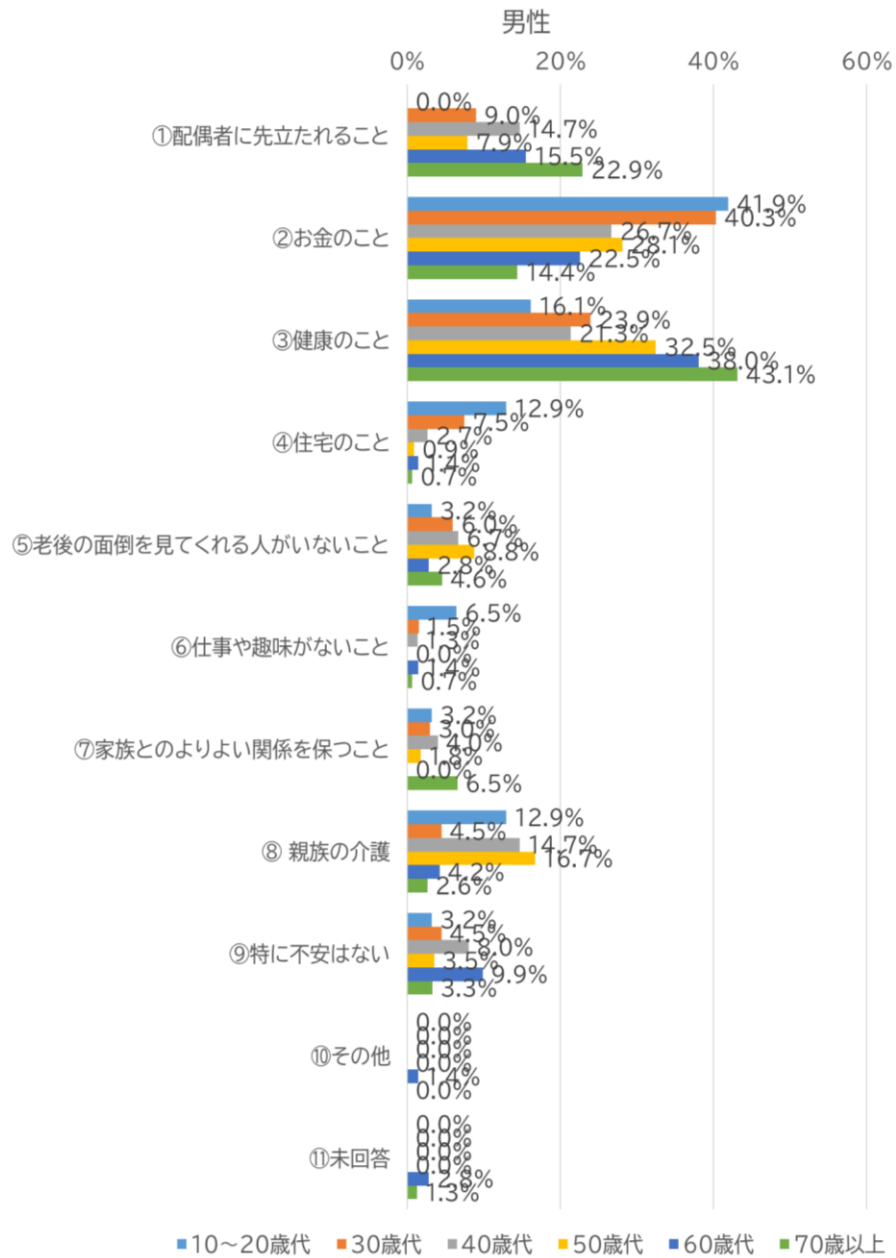
全体では、「健康のこと」が32.2%と最も高く、次いで「お金のこと」が26.9%、「配偶者のこと」が13.0%と続く結果となった。

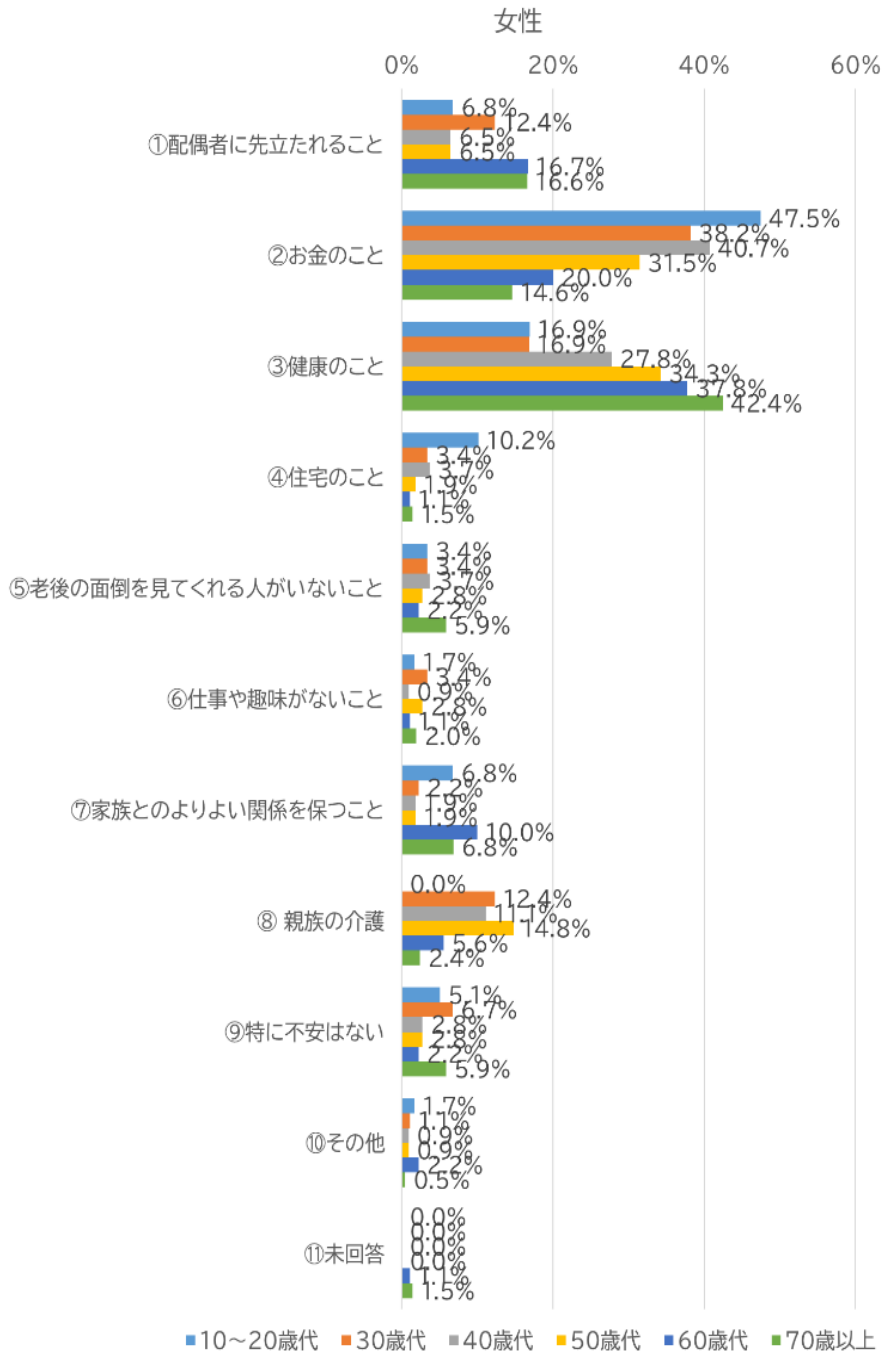
男女別及び年代別で比較すると、不安の対象がライフステージに応じて変化していた。

男女ともに、10～40歳代までは、「お金のこと」が最大の懸念事項となっており、女性の10～40歳代で約40%前後である。しかし、50歳代を境に、「健康のこと」が首位となり、70歳以上では男女ともに40%を超える。また、高齢層では、「配偶者に先立たれること」への不安も上昇し、70歳以上の男性では、22.9%であった。

若年層の経済的背景の不安や、高齢層の心身の健康、家族関係の不安と加齢に伴い関心が移行する構造となった。







(4)仕事について

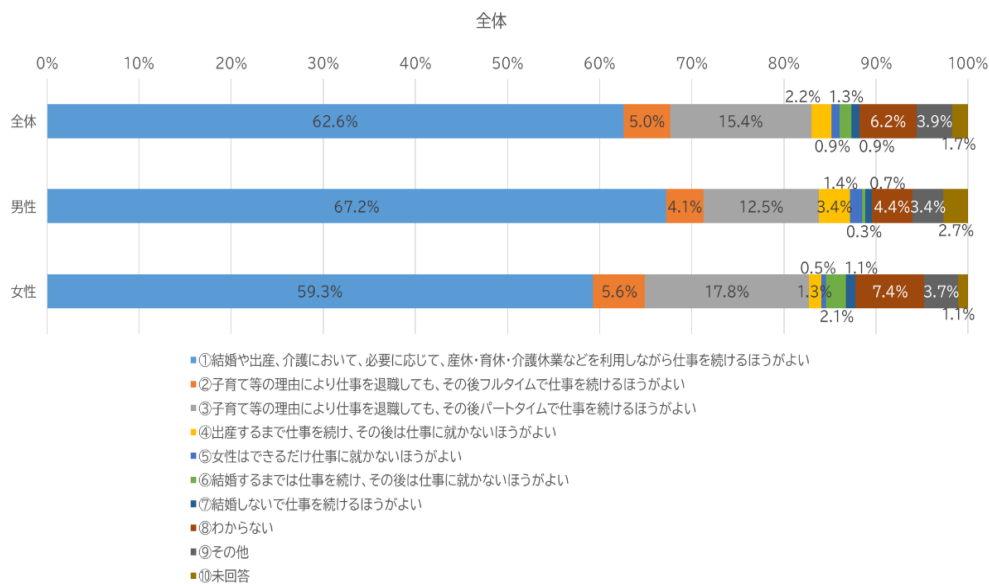
■①女性の就労のあり方

全体では、「結婚や出産、介護において、必要に応じて、産休・育休・介護休業などを利用しながら仕事を続けるほうがよい」が62.6%と圧倒的に高く、女性の継続的な就労を肯定する意識が主流となっていることが分かった。

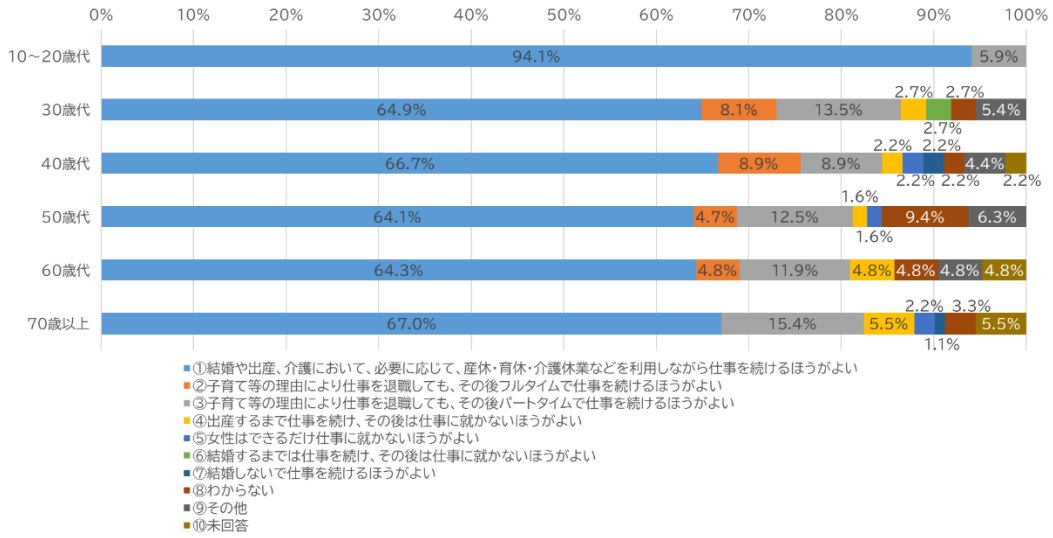
男女別に見ると、「結婚や出産、介護において、必要に応じて、産休・育休・介護休業などを利用しながら仕事を続けるほうがよい」の割合は、男性が67.2%、女性が59.3%と女性を上回っていた。

年代別では、10～20歳代の男性で94.1%と極めて高い一方、30歳代女性では、46.0%と落ち込み、代わりに「子育て等の理由により仕事を退職しても、その後パートタイムで仕事を続けるほうがよい」が28.0%と年代で最も高くなっていた。

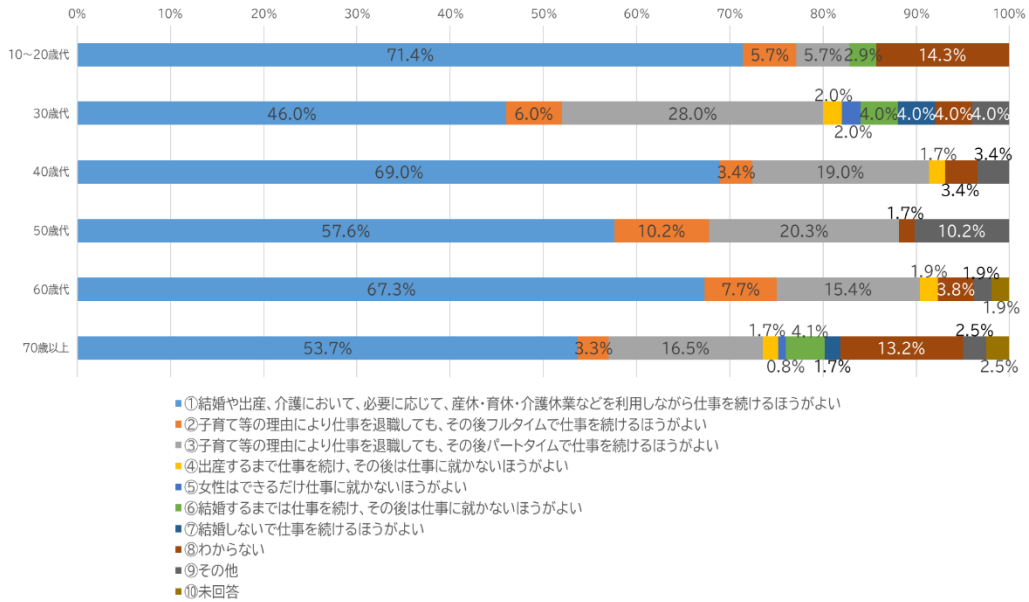
若い世代ほど継続就労への意欲や期待が高いものの、出産や育児期に直面する30歳代の女性では、仕事と家庭の両立に対する現実的な難しさが表れる結果となった。



男性



女性



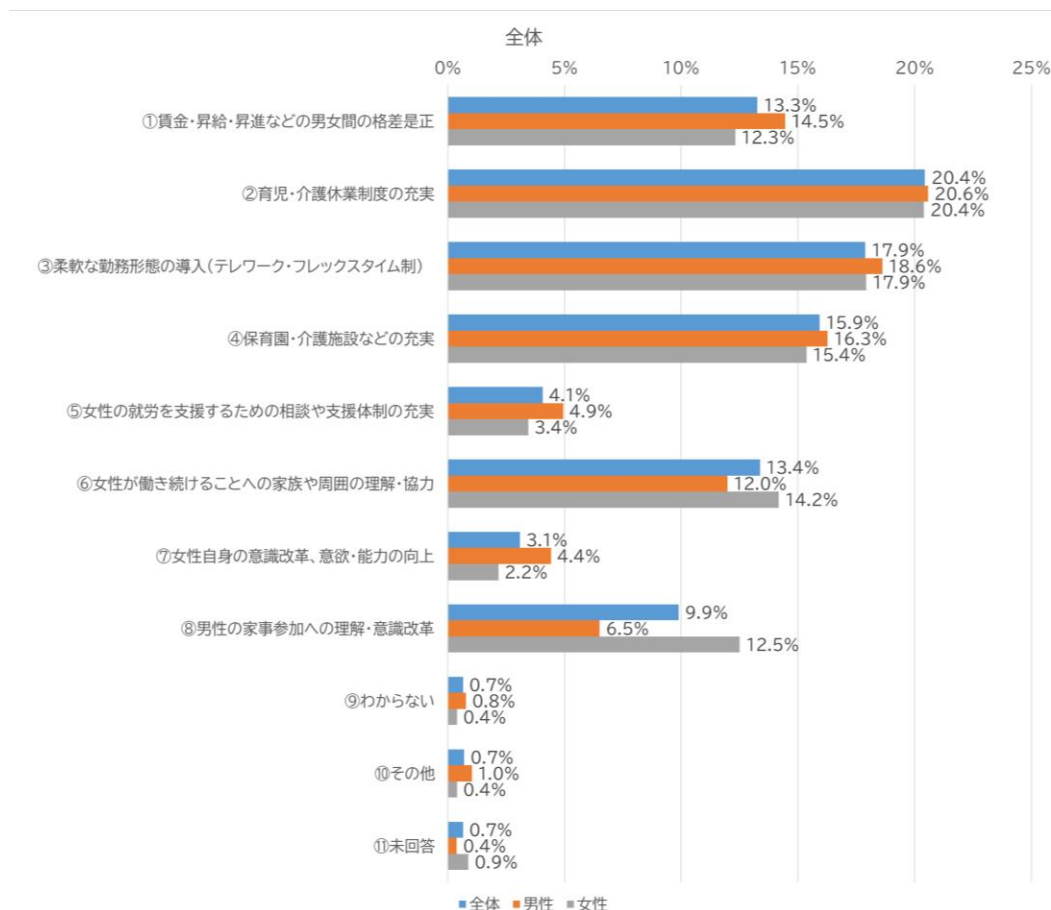
■女性が離職せずに長く働き続けるための課題

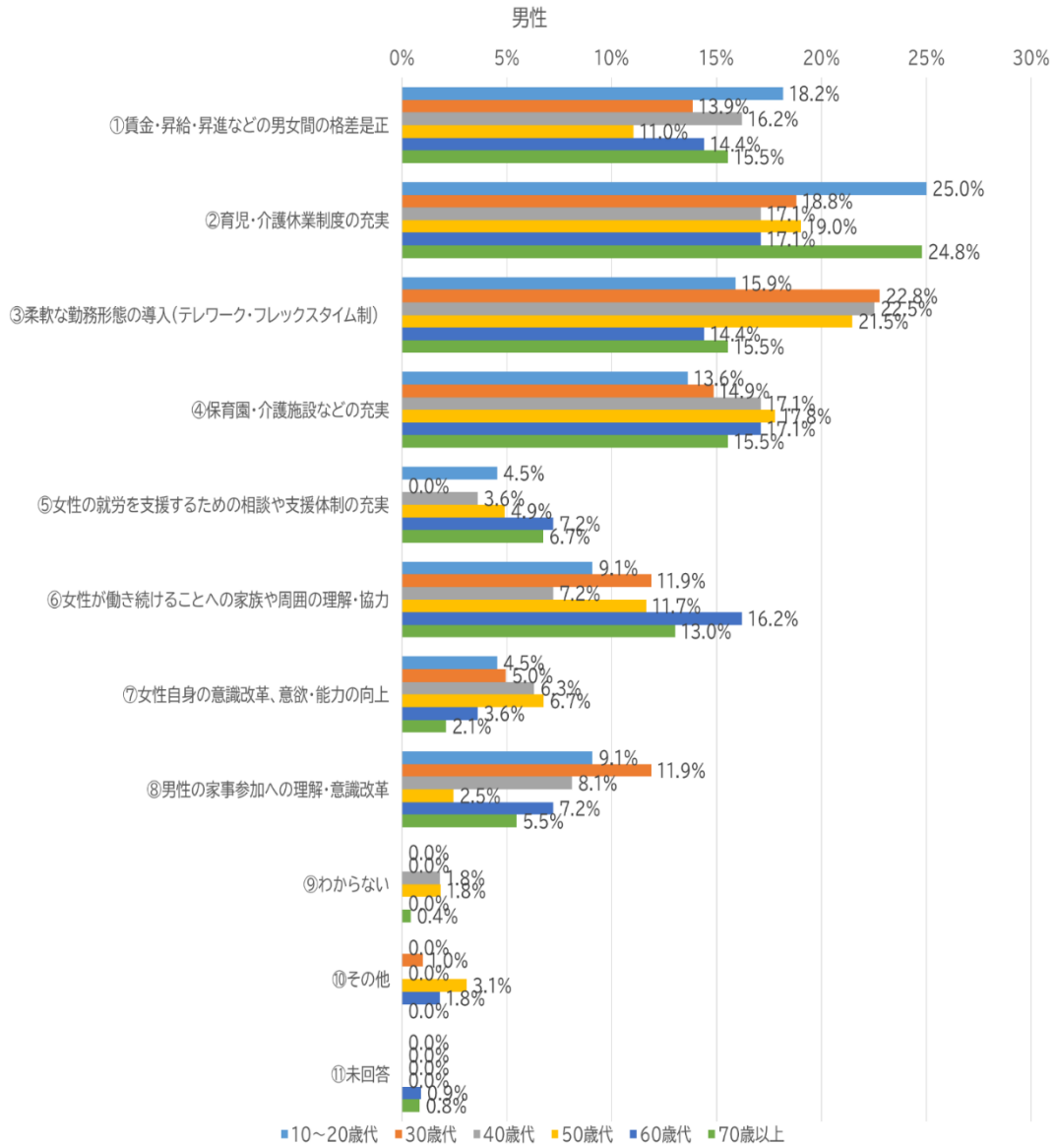
全体では、「育児・介護休業制度の充実」が20.4%、男女別でもともに20%を超えていた。次いで「柔軟な勤務形態の導入」が17.9%、「保育園・介護施設などの充実」が15.9%という順で、仕事と家庭の両立支援が不可欠であるという共通認識が伺えた。

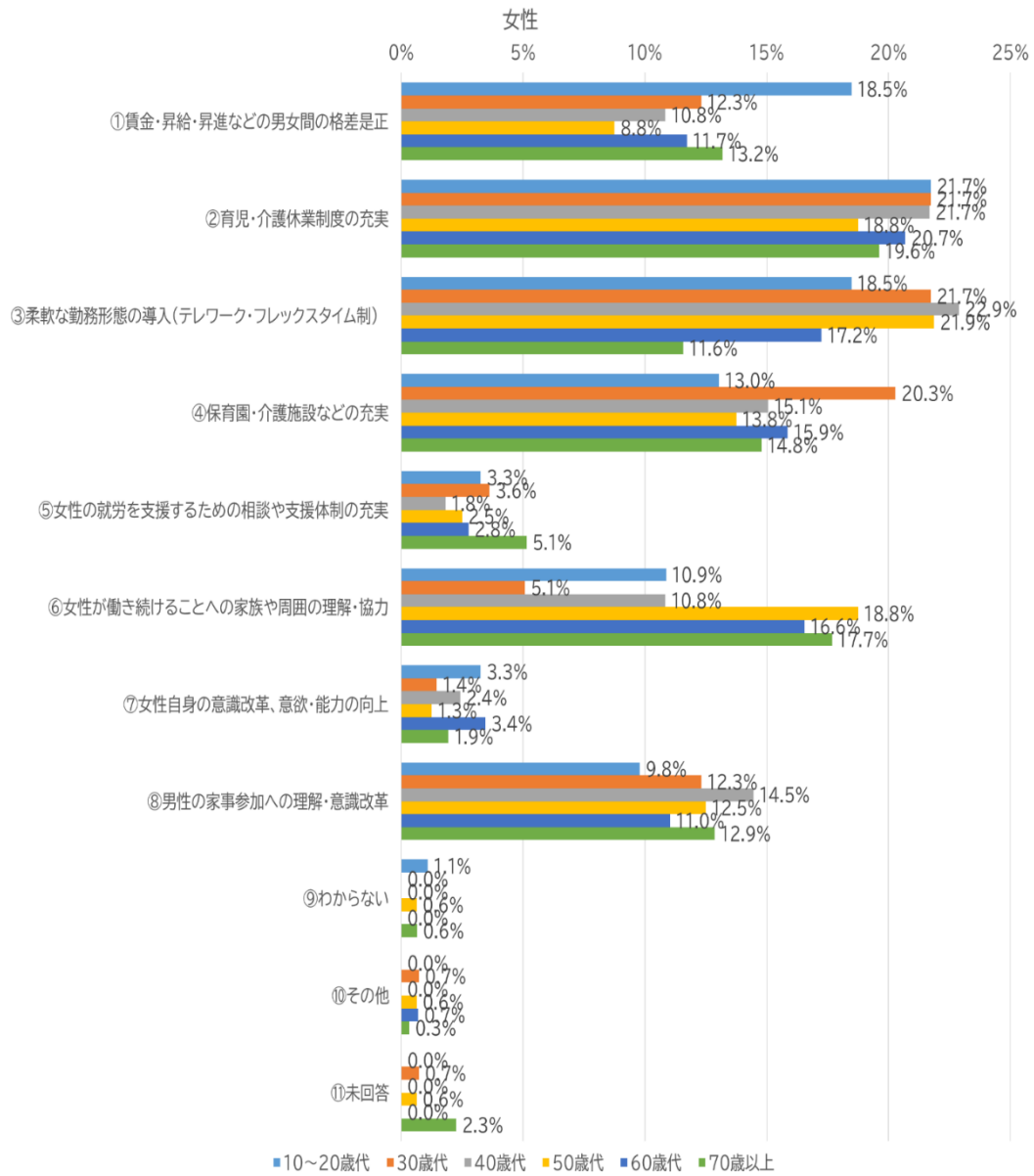
年代別で見ると、30～50歳代の男女において、「柔軟な勤務形態の導入」が20%を超えた。また、50歳代以降の女性では「女性が働き続けることへの家族や周囲の理解・協力」が増え、(50歳代 18.8%、70歳以上 17.7%)、制度面のみならず意識改革の重要性が強調されていた。

一方男性では、若年層ほど「育児・介護休業制度の充実」への期待が高いが、年代が上がるにつれ「柔軟な勤務形態の導入」や「保育園・介護施設などの充実」への関心にシフトする傾向があった。

全世代共通の課題である「両立支援制度」の拡充に加え、特に女性が重視する「女性が働き続けることへの家族や周囲の理解・協力」や「柔軟な勤務形態の導入」を並行して推進することが、離職防止の鍵であることが分かった。







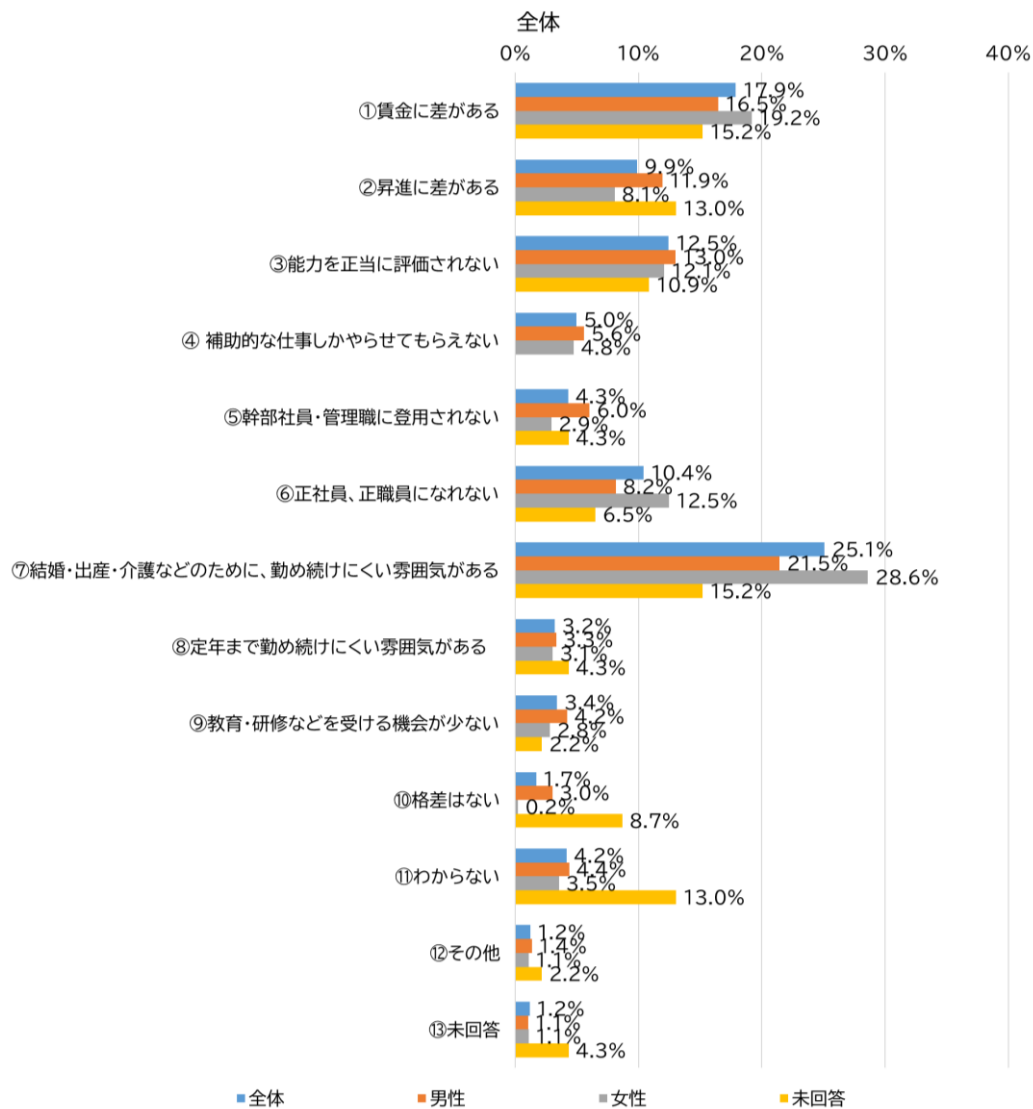
■女性が再就職しようとする場合の課題

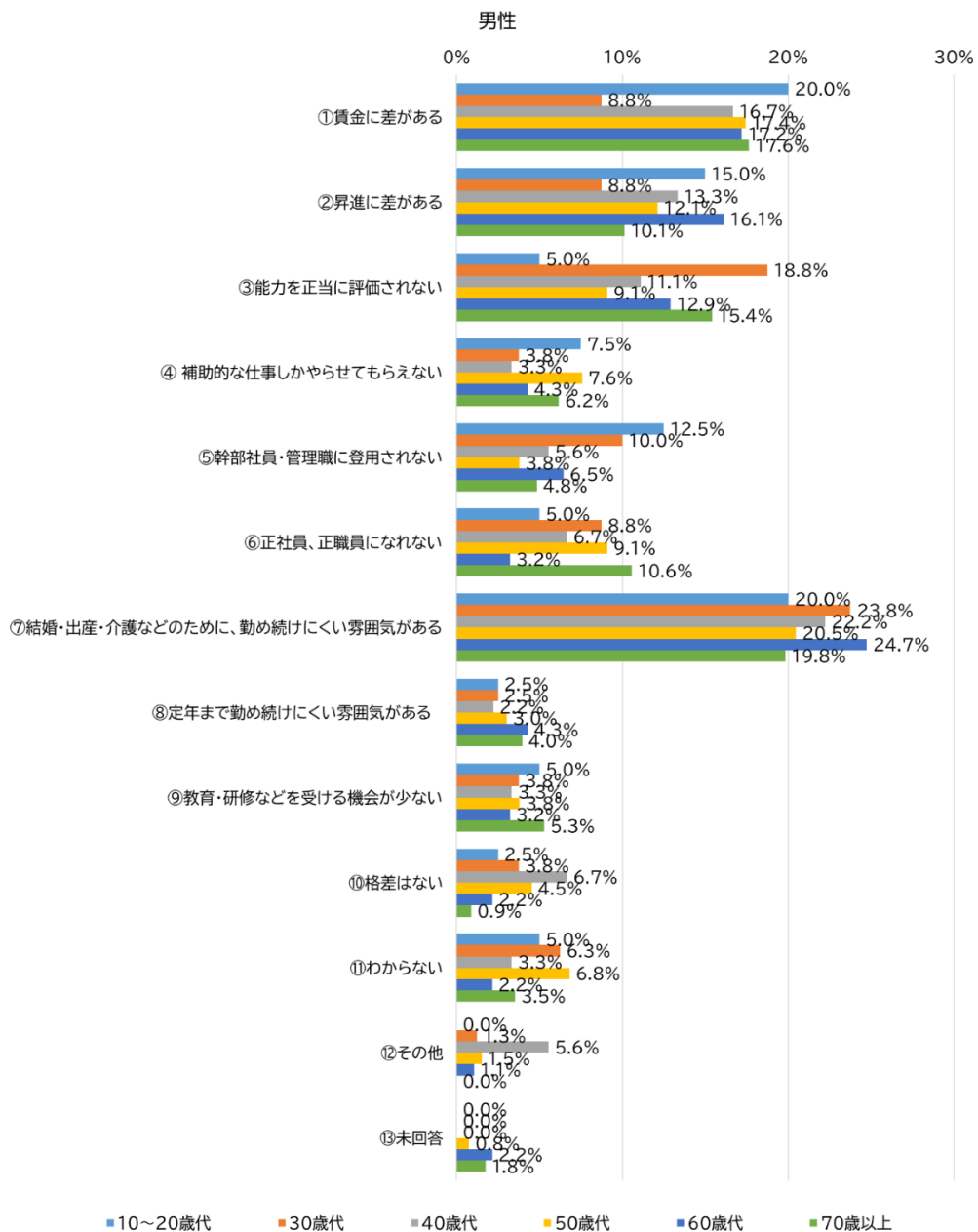
全体で最も高い割合を占めたのは、「結婚・出産・介護などのために、勤め続けにくい雰囲気がある」(25.1%)であった。性別で見ると、男性は21.5%、女性は28.6%と女性の割合が高い傾向にあった。30歳代から60歳代の女性においては、30%を超える高い数値となっており、ライフイベントによるキャリアの中断が再就職の課題となっていることが分かった。次いで「賃金に差がある」が全体では17.9%となっており、女性では19.2%であった。

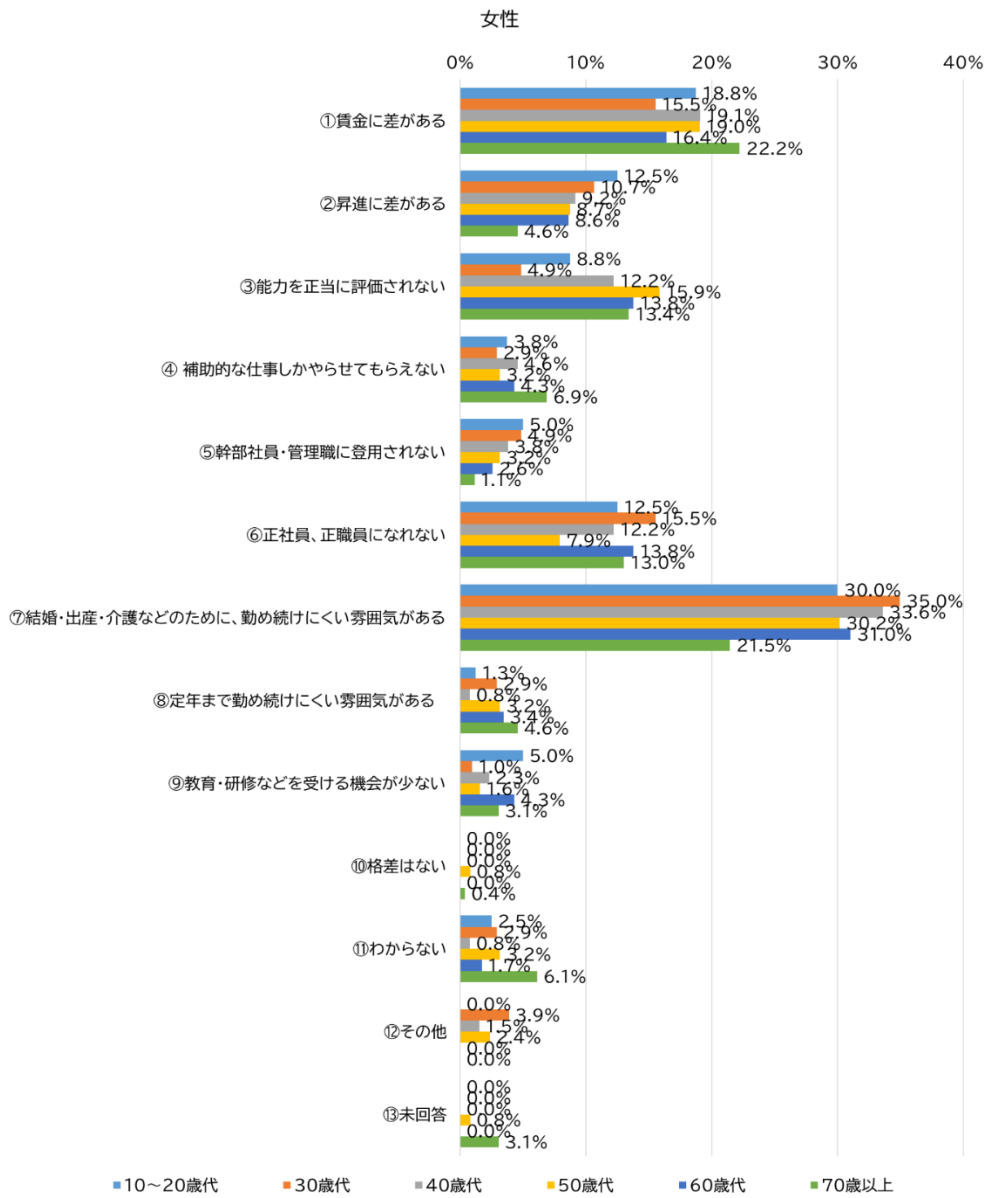
年代別では全年代の女性で20%前後という結果となった。

一方「能力を正當に評価されない」については、男性が年代とともに上昇傾向にあり、女性は50歳代(15.9%)をピークに、再就職時における能力評価への不安や課題を感じていることが推察された。

ブランクの解消と公平な処遇・評価システムの構築が再就職支援の鍵と思われる。







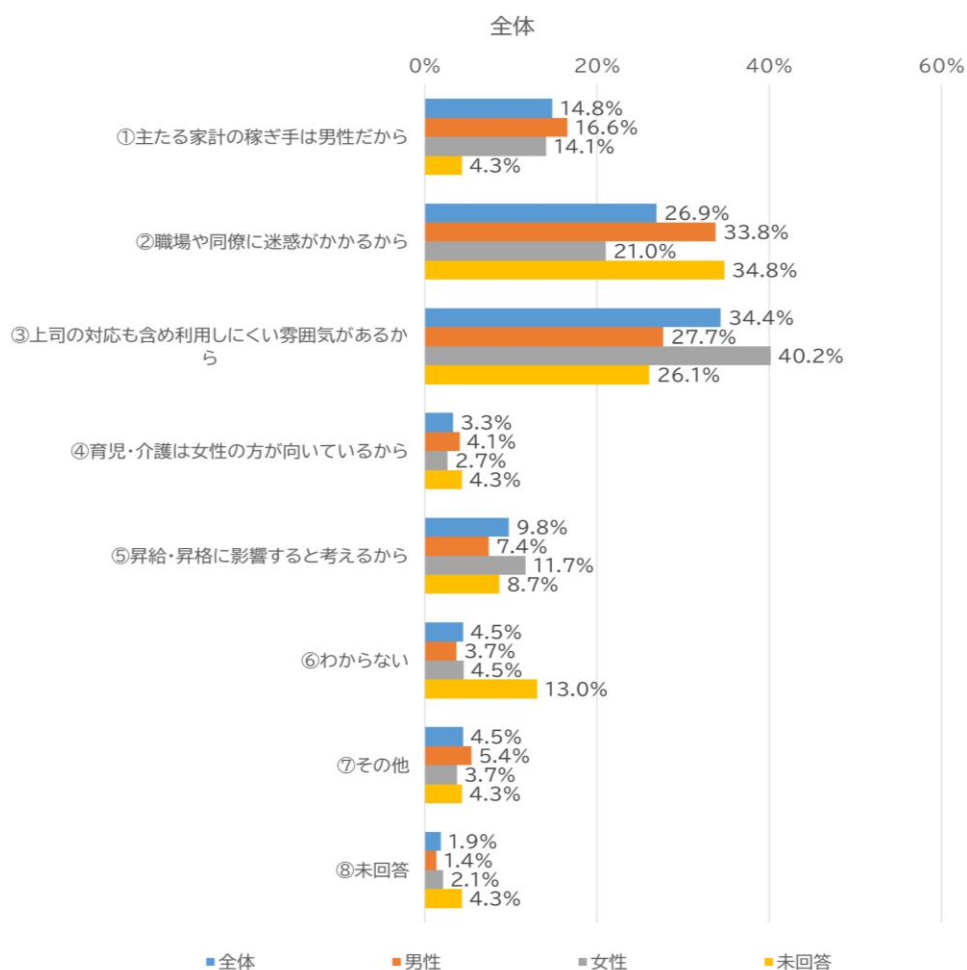
■男性が「育児・介護休業制度」を利用することが進まない理由

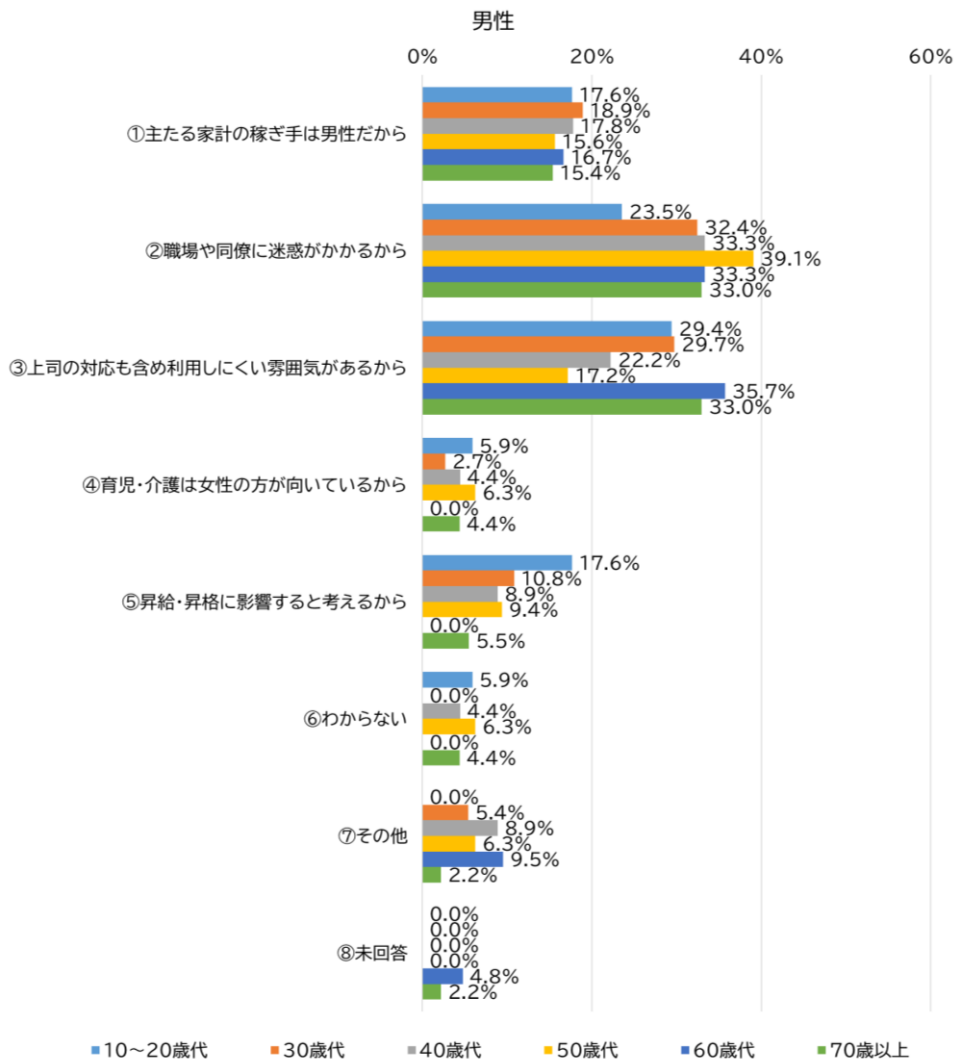
全体では、「上司の対応も含め利用しにくい雰囲気があるから」が34.4%で最多であった。

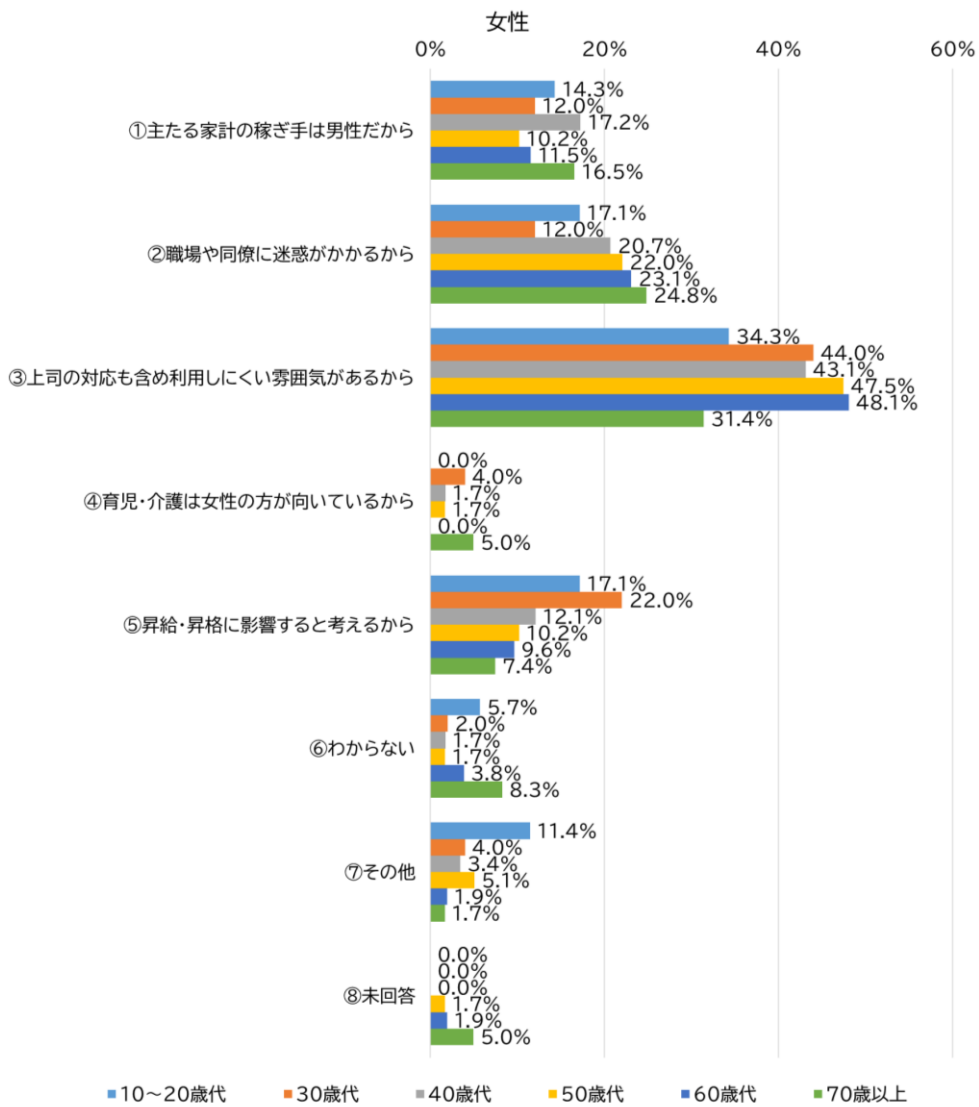
男女別で見ると、男性は「職場や同僚に迷惑がかかるから」が33.8%、女性は「上司の対応も含め利用しにくい雰囲気があるから」が40.2%で最多であった。男性は周囲の目を、女性は組織決定権者の意識を課題と捉える傾向があった。

年代別では、男性の50歳代で「職場や同僚に迷惑がかかるから」が39.1%とピークに達する一方で、10～30歳代の若年層では「昇給・昇格に影響すると考えるから」の割合が他の年代より高く、キャリア形成の不安が利用を阻む一因かと思われる。

制度の普及のためには、上司の意識改革のみならず、職場全体でフォローし合える体制づくりと透明性の高い評価の仕組みづくりが不可欠かと思われる。







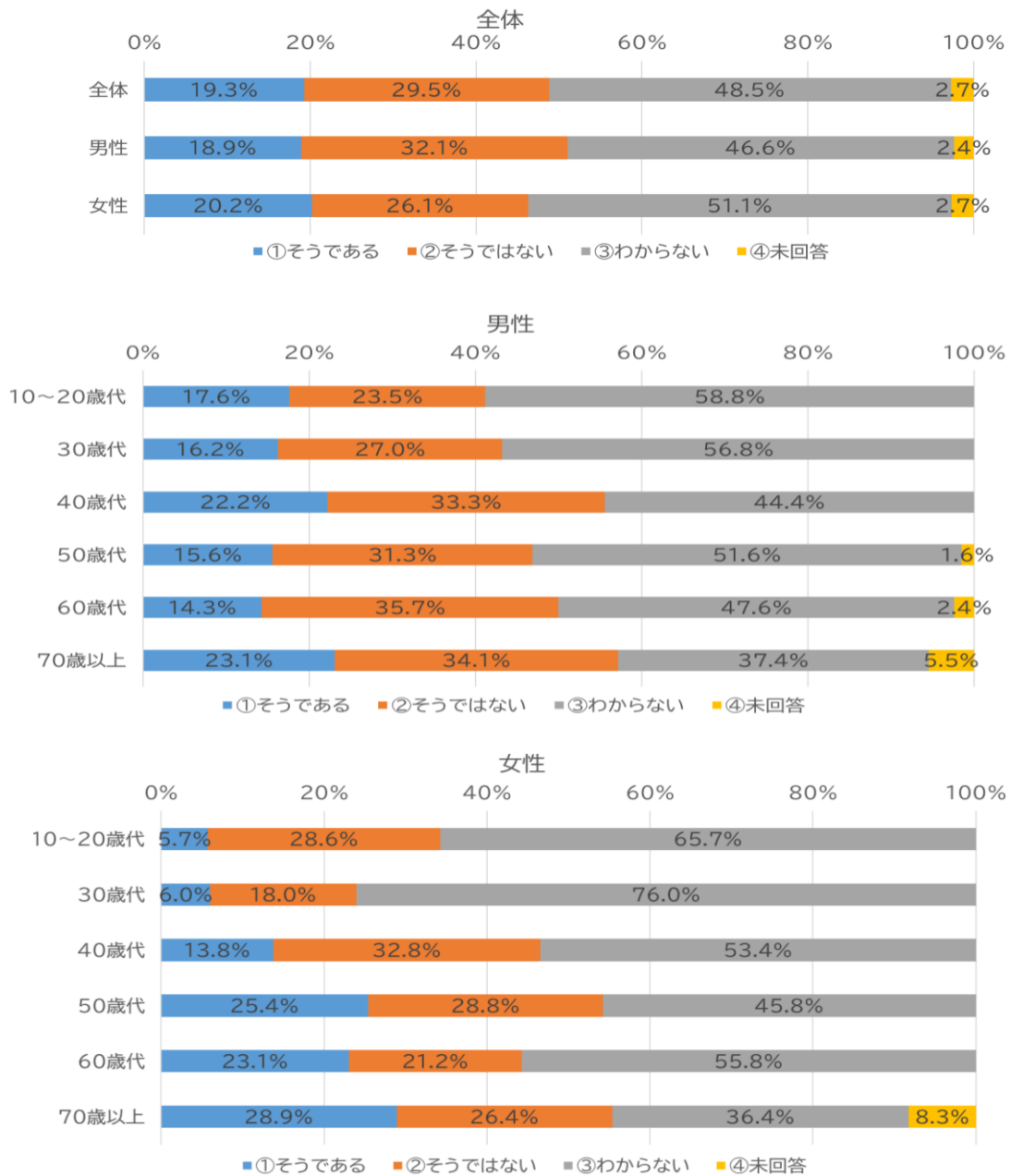
(5)地域活動について

■①力仕事は男性、接待は女性と決まっている

全体では、「そうである」との回答が19.3%に留まり、約半数の48.5%が「わからない」と回答した。性別による大きな傾向の差は見られなかった。

年代別では、男性の40歳代(22.2%)や70歳以上(23.1%)が「そうである」の認識が高いものの、各年代で大きな偏りは見られなかった。一方、女性の10～30歳代では「そうである」の回答が10%未満であるのに対し、50歳代以上では20～30%近くまで上昇していた。

活動の中心を担う高年齢層、特に女性において固定的な役割分担が残っている実態が分かった。

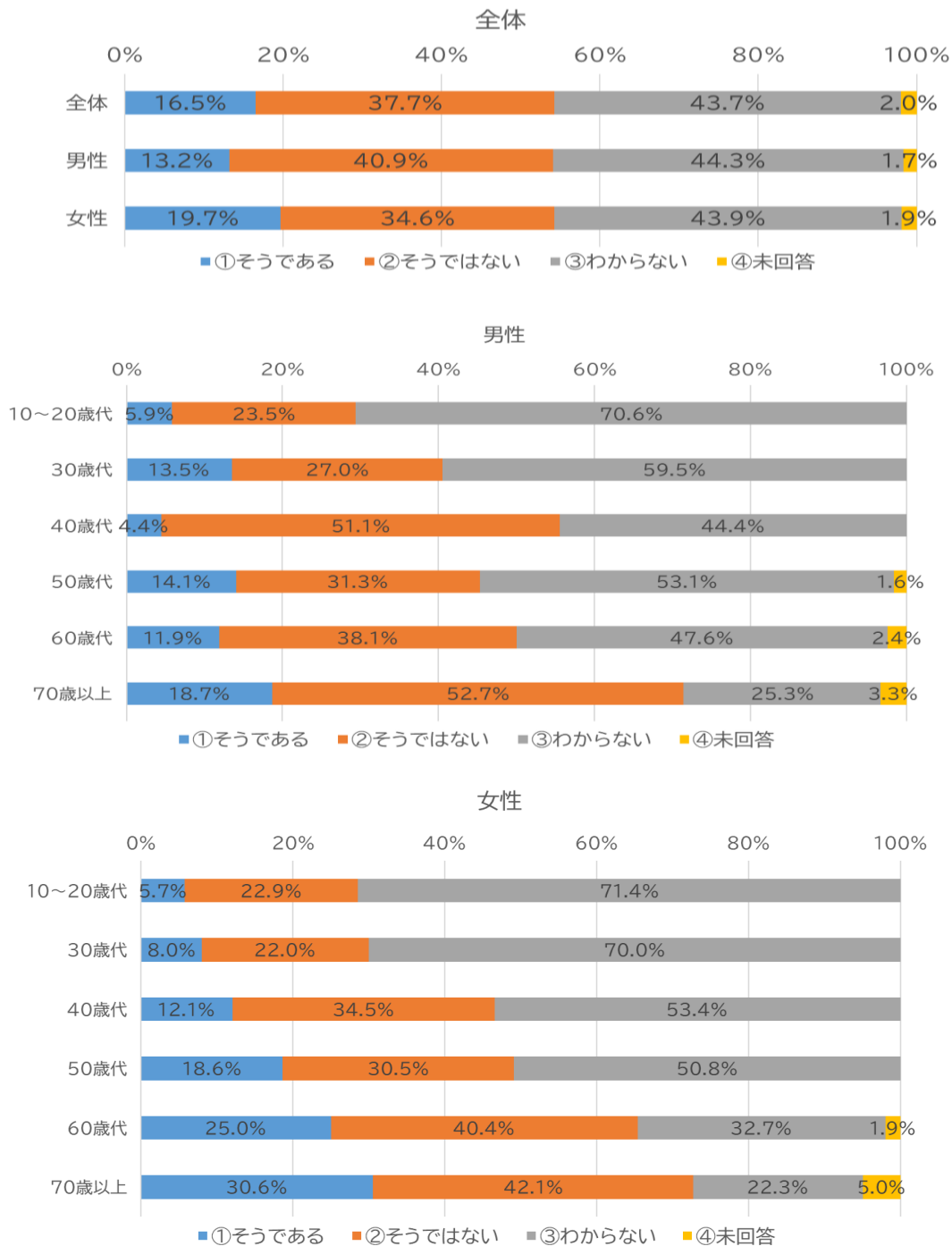


■②自治会の会長や役職は男性と決まっている

全体では、「そうである」の回答が16.5%となり、「そうではない」の37.7%を下回った。性別で見ると、「そうである」と回答した割合は、男性の13.2%に対し、女性は19.7%と高く、男女間で認識の差が生じていた。

年代別では、男女ともに年齢が上がるにつれ、「そうである」という認識が高まる傾向にあった。10～20歳代の若年層は、男女ともに「わからない」という回答が70%を超えていた。

地域活動の実働層である高年齢層、特に女性の視点において、依然として「役職は男性」という固定的な役割分担が根強く残っていることが分かった。



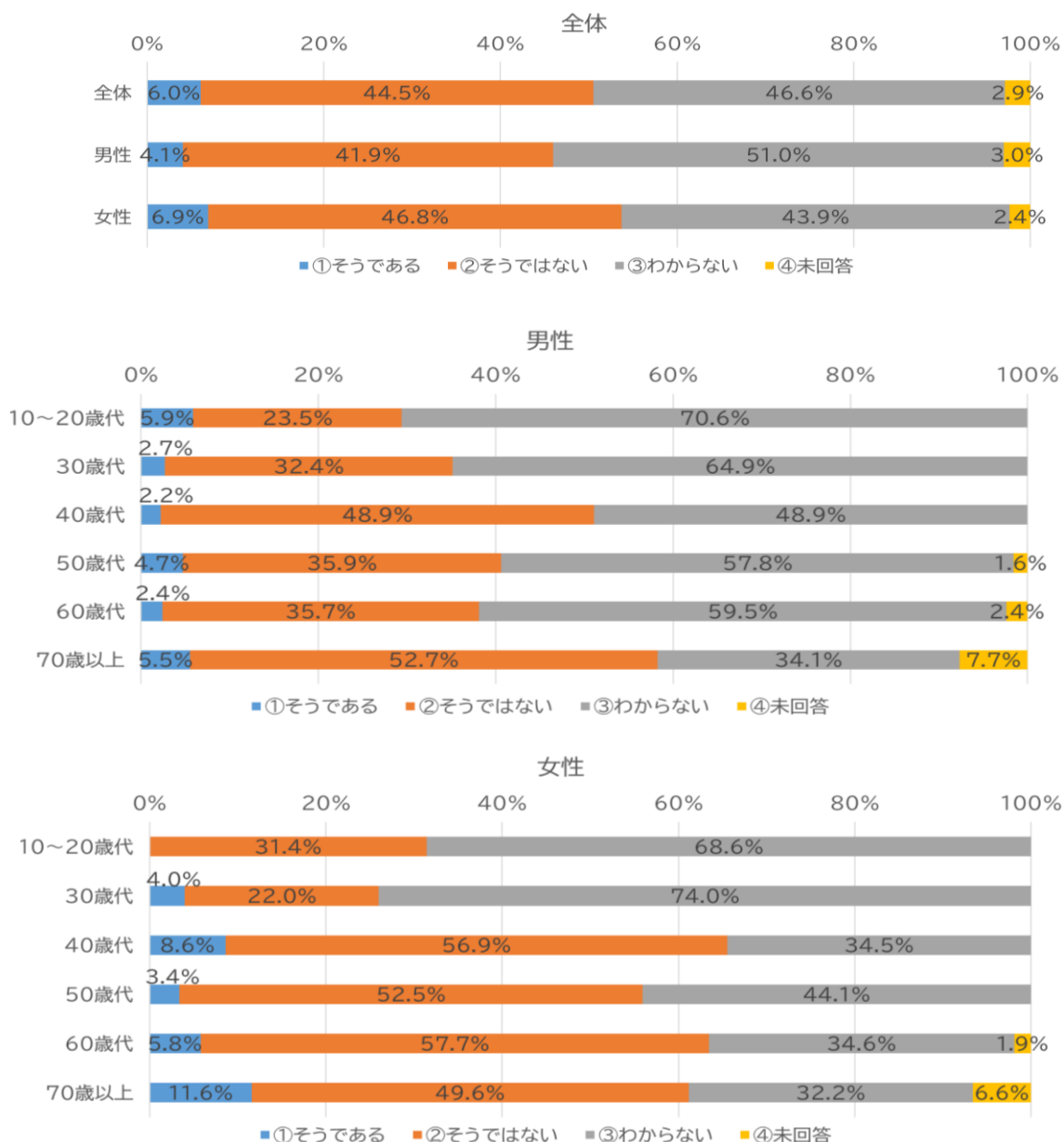
■③PTAの会長や役職は男性と決まっている

全体では、「そうである」と回答した割合は6.0%に留まり、「そうではない(44.5%)」及び「わからない(46.6%)」が大部分を占める結果となった。

男女別で見ると、「そうである」との認識は男性が4.1%に対し、女性は6.9%と、わずかながら女性の方の割合が高かった。

年代別では、男性は全年代を通じて「そうである」の回答が5%前後で推移しているが、10～20歳代女性では「そうである」が0%であるのに対し、70歳以上では11.6%まで上昇していた。また、男女ともに若年層ほど「わからない」の回答が多かった。

PTA役職の男性固定化は、高年齢層の女性においては依然として一定の固定概念や実例が見受けられる傾向にあった。



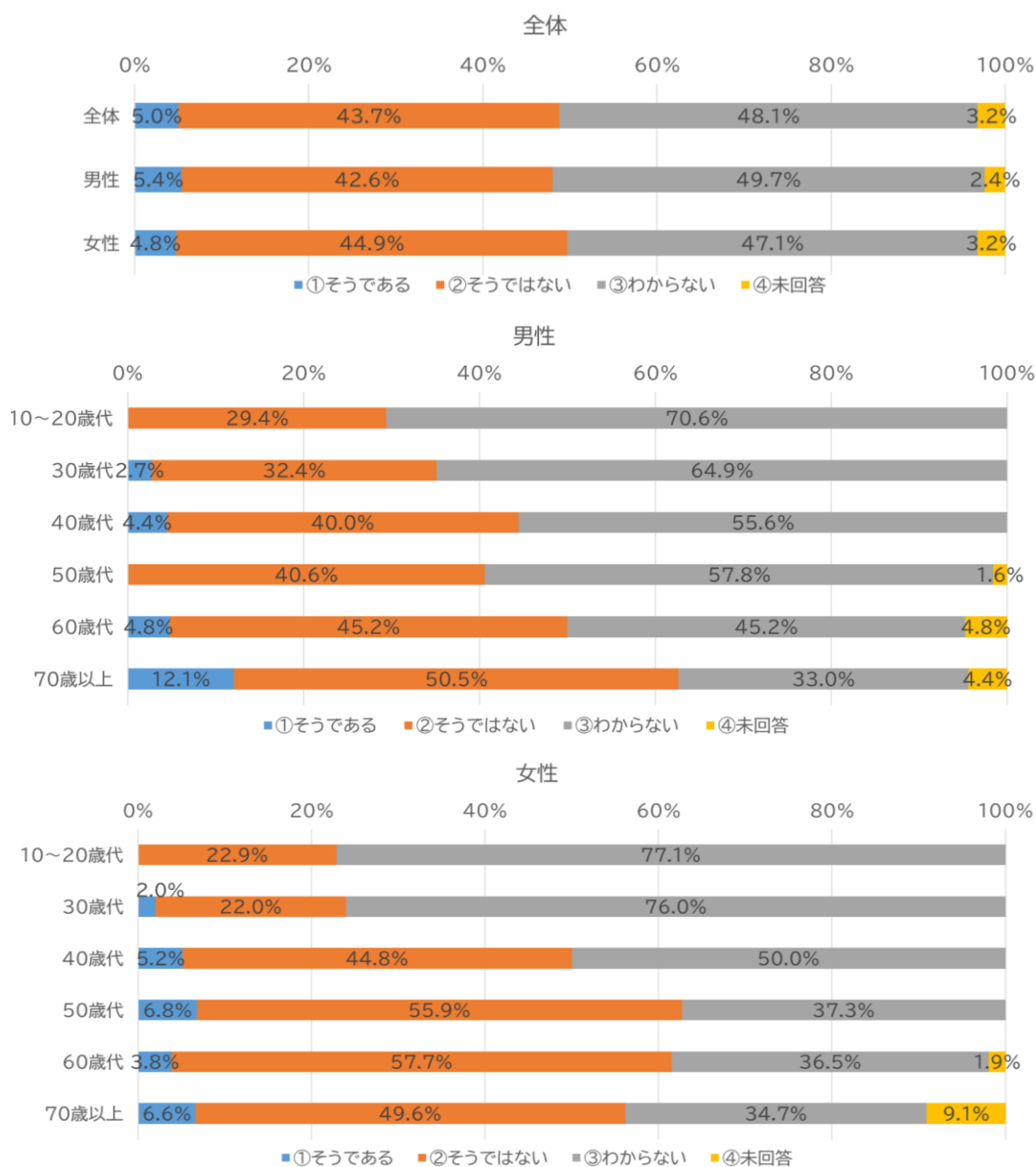
■④役員や組織の運営事項は男性だけで決めている

全体では、「そうである」と回答した割合は 5.0%に留まった。一方で、「そうではない」が 43.7%、「わからない」が 48.1%となった。

男女別では、「そうである」との回答は男性が 5.4%、女性が 4.8%と、男女間で大きな認識の差は見られなかった。

年代別では、男性の 70 歳以上(12.1%)において「そうである」とする認識が最も高かった。女性も年代が上がるにつれて回答が微増する傾向にあったが、概ね10%未満に収まっていた。10~20歳代の若年層では男女ともに「そうである」が 0%であり、さらに70%以上が「わからない」と回答していた。

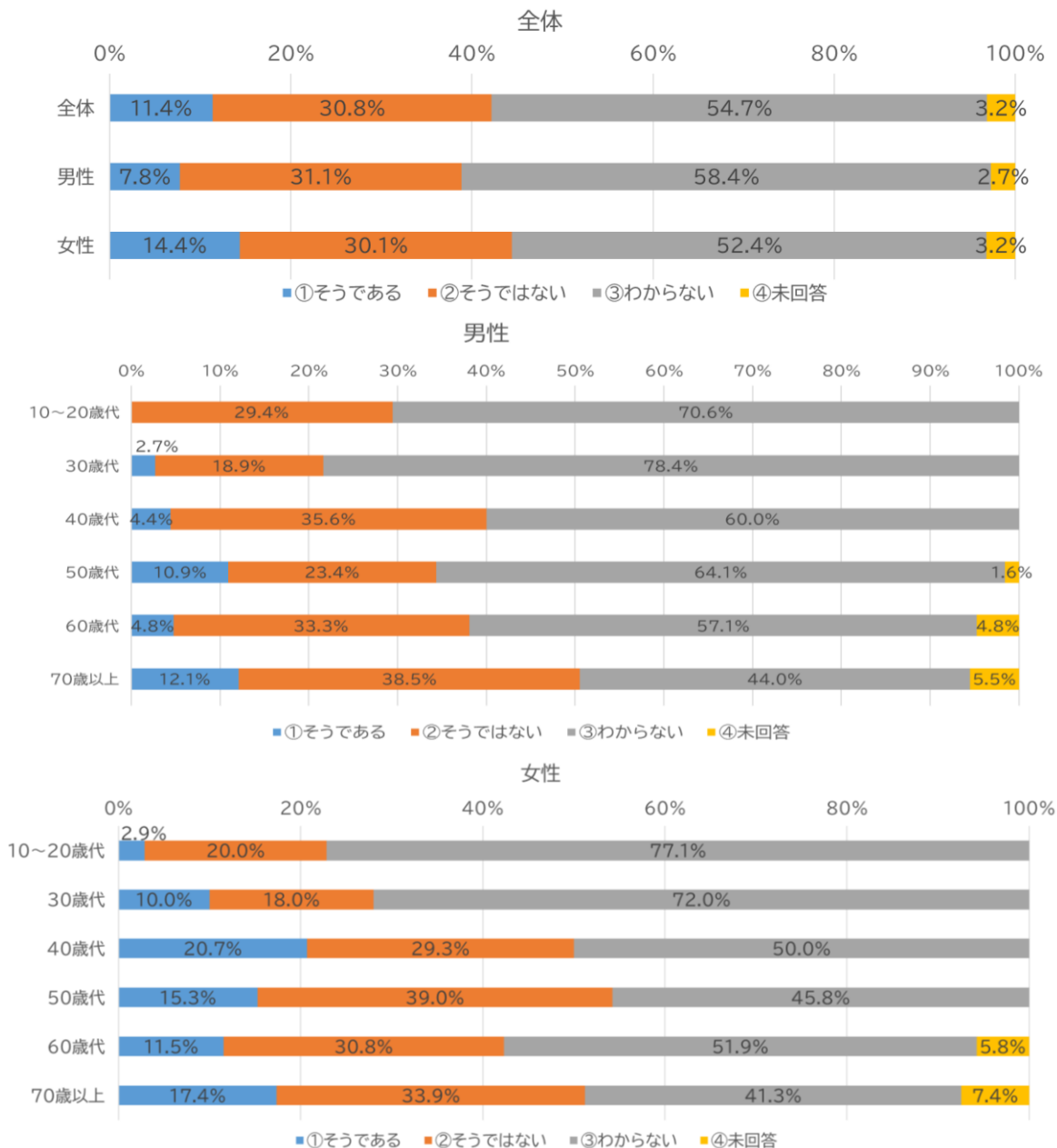
運営事項が男性のみに偏って決定されているという認識は限定的であると思われる。



■⑤実際の仕事は女性がしているのに、名義は男性になっている

全体では、「わからない(54.7%)」が過半数を占めた。次いで「そうではない(30.8%)」、「そうである(11.4%)」と続いた。男女別では、女性の「そうである」が14.4%と、男性(7.8%)の約2倍に達しており、女性側がより強く不均衡を実感しているように思われた。

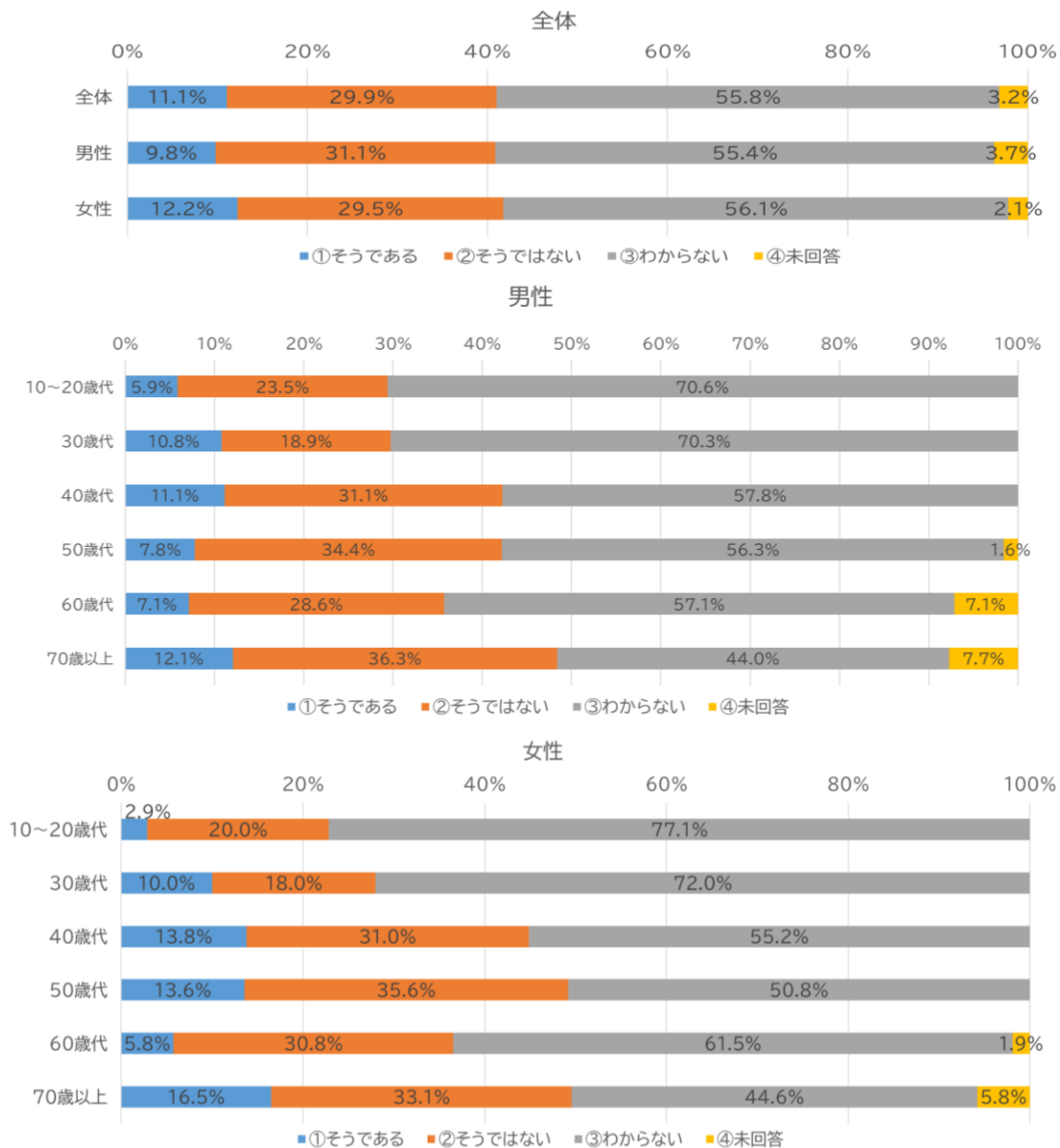
年代別では、男性の70歳以上で「そうである」の回答が12.1%と高かった。一方、女性は40歳代(20.7%)や70歳以上(17.4%)で割合が高く、女性側の方で活動の現場で矛盾を感じていることが推察された。



■⑥女性自身が責任ある役職に就くのを避けている

全体では、「わからない」が 55.8%と過半数を占めた。性別で見ると、「そうである」と回答した割合は男性 9.8%に対し、女性は 12.2%とわずかに高かった。

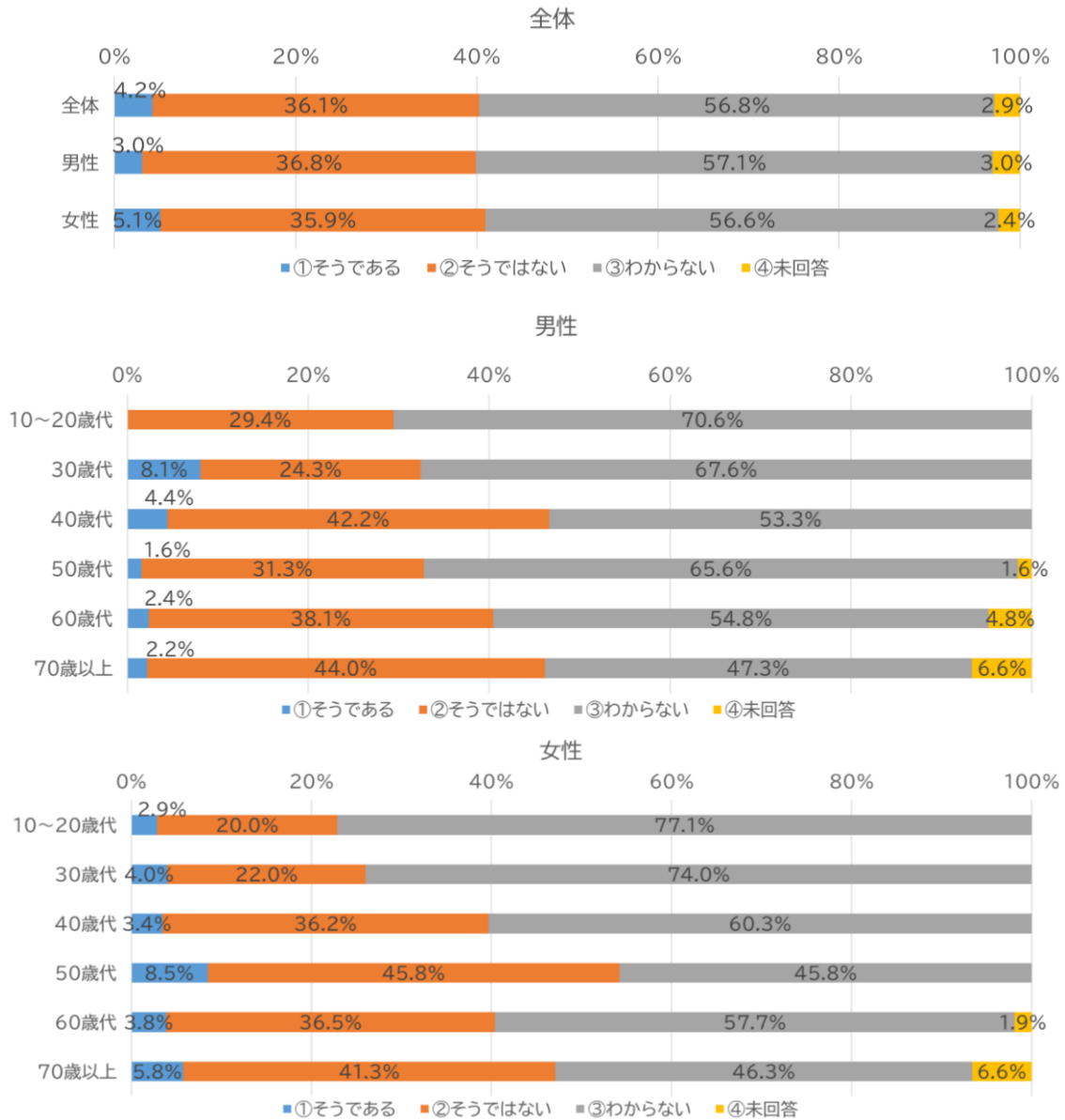
年代別に見ると、男女ともに 10～30歳代の若年層で「わからない」が70%を超えていた。70歳以上では、女性の 16.5%、男性の 12.1%が「そうである」と回答しており、活動経験が豊富な層ほど、女性が役職を避ける実態を身近な課題として認識していることが分かった。



■⑦女性が責任ある役職に就こうとすると、男性や他の女性から反対される

全体では、「わからない」が 56.8%と過半数を占めた。男女別では、「そうである」と回答した割合は女性が 5.1%に対し、男性は 3.0%と、女性の方がわずかに高かった。

年代別に見ると、50歳代女性で、「そうである」との回答が 8.5%と全層の中で最も高かった。直接的な「反対」を認識している割合は10%未満と限定的だが、依然として女性の社会参画を阻む潜在的な壁が存在していることがわかった。

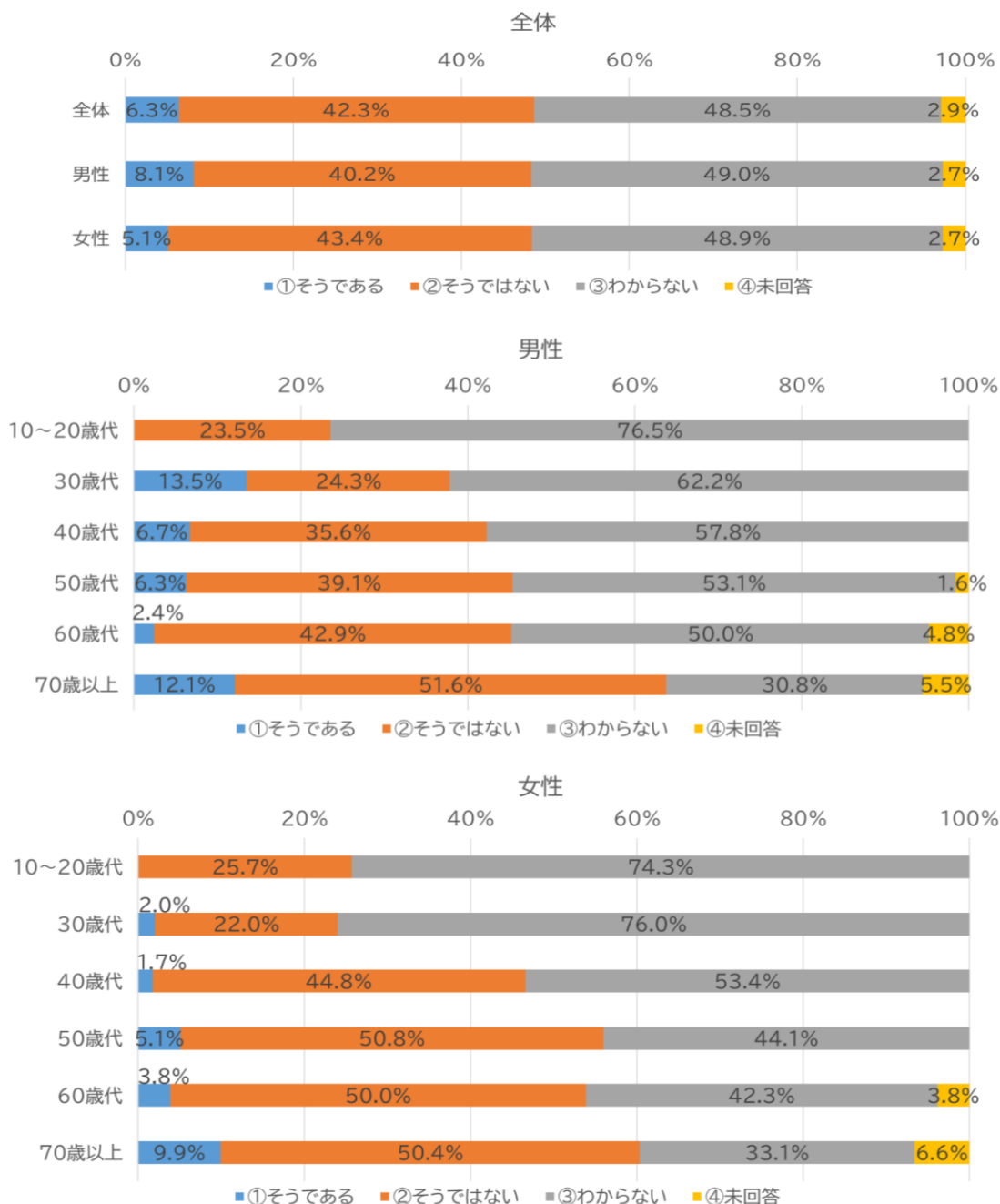


■⑧防災や災害時での活動は男性だけで行っている

全体では、「わからない」が48.5%と半数近くであった。「そうではない」と回答した割合も42.3%に上り、一定の混合参画の状況がうかがえた。

男女別では、「そうである」と回答した割合は男性8.1%に対し、女性は5.1%であった。年代別の詳細を見ると、男女ともに10～20代では「わからない」が70%を超えていた。

一方、30代男性(13.5%)や70歳以上男性(12.1%)において「そうである」の回答が高く、女性側も70歳以上では9.9%が「そうである」と回答しており、長年の慣習として男性主導の体制が維持されていることが分かった。



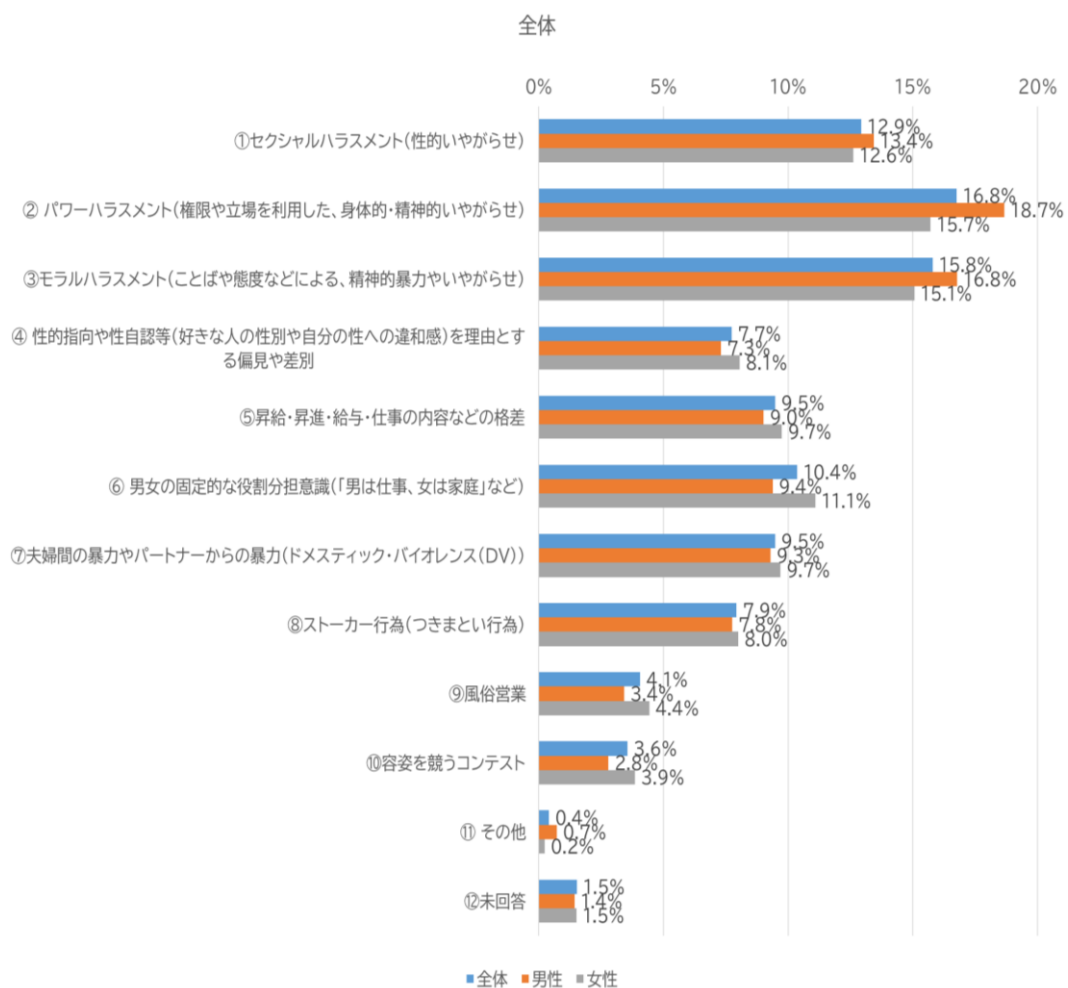
(6)男女の人権について

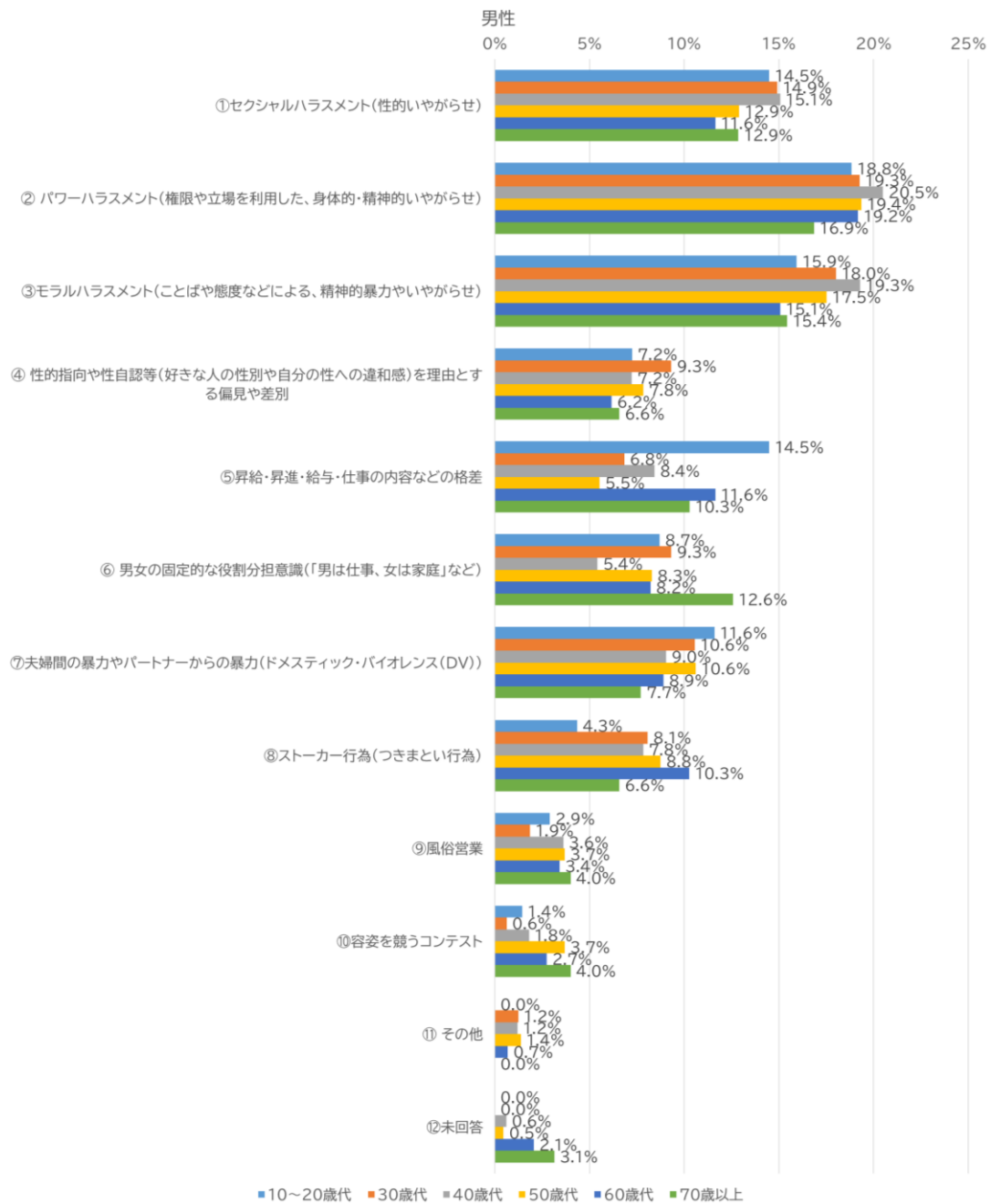
■人権が尊重されていないと感じること

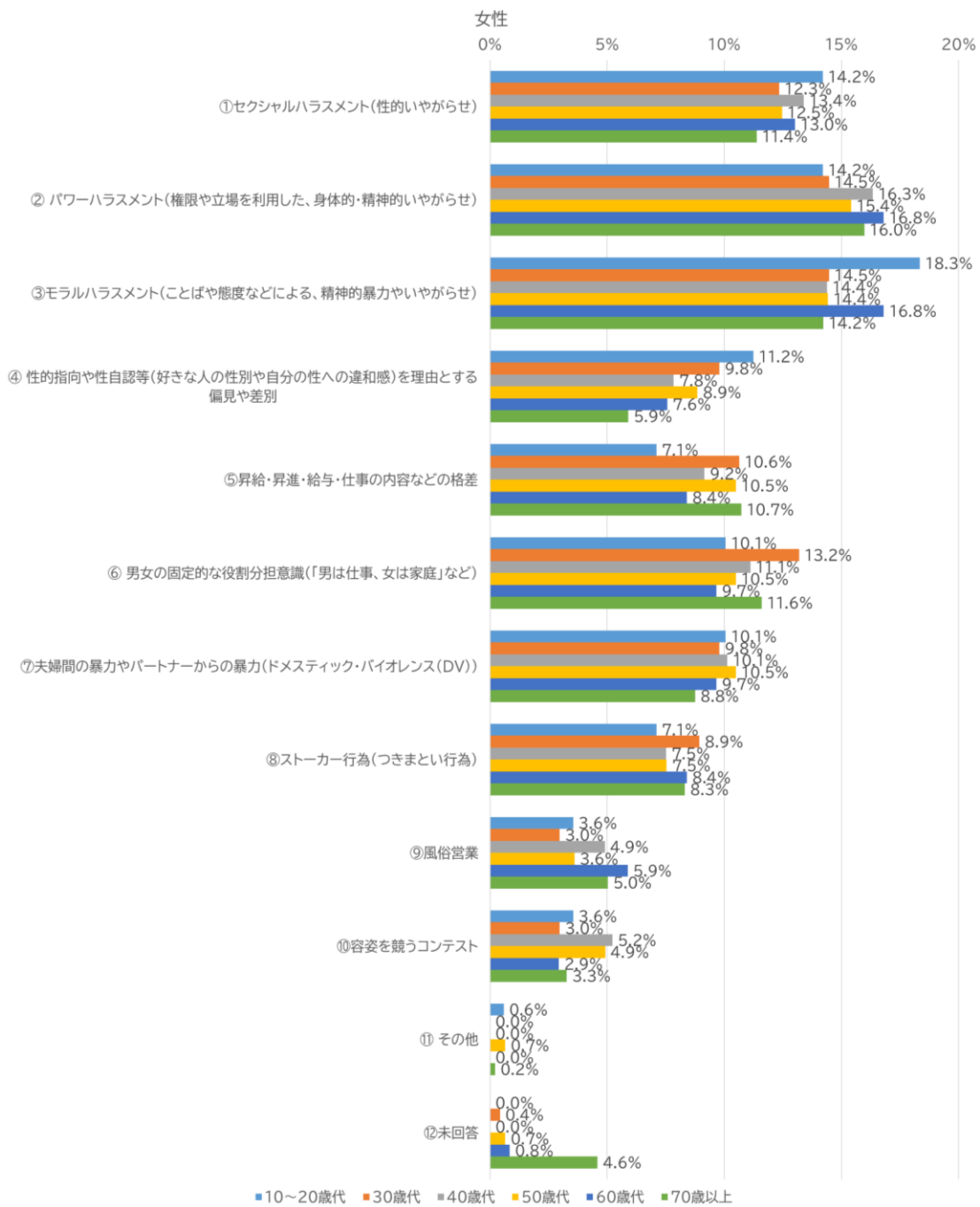
全体では、男女ともに「パワーハラスメント(16.8%)」及び「モラルハラスメント(15.8%)」の割合が最も高く、次いで「セクシャルハラスメント」が続いた。

性別・年代別に詳細を見ると、男性は40歳代(20.5%)をピークに全世代で「パワーハラスメント」への意識が高い。一方、女性の若年層(10～20歳代)では「モラルハラスメント(18.3%)」が最多で、「性的指向や性自認等を理由とする偏見や差別(11.2%)」も他世代より高い数値を示している。

パワーハラスメント及びモラルハラスメント対策に加え、若年層における多様な性への理解が、人権尊重の推進において肝要であると言える。







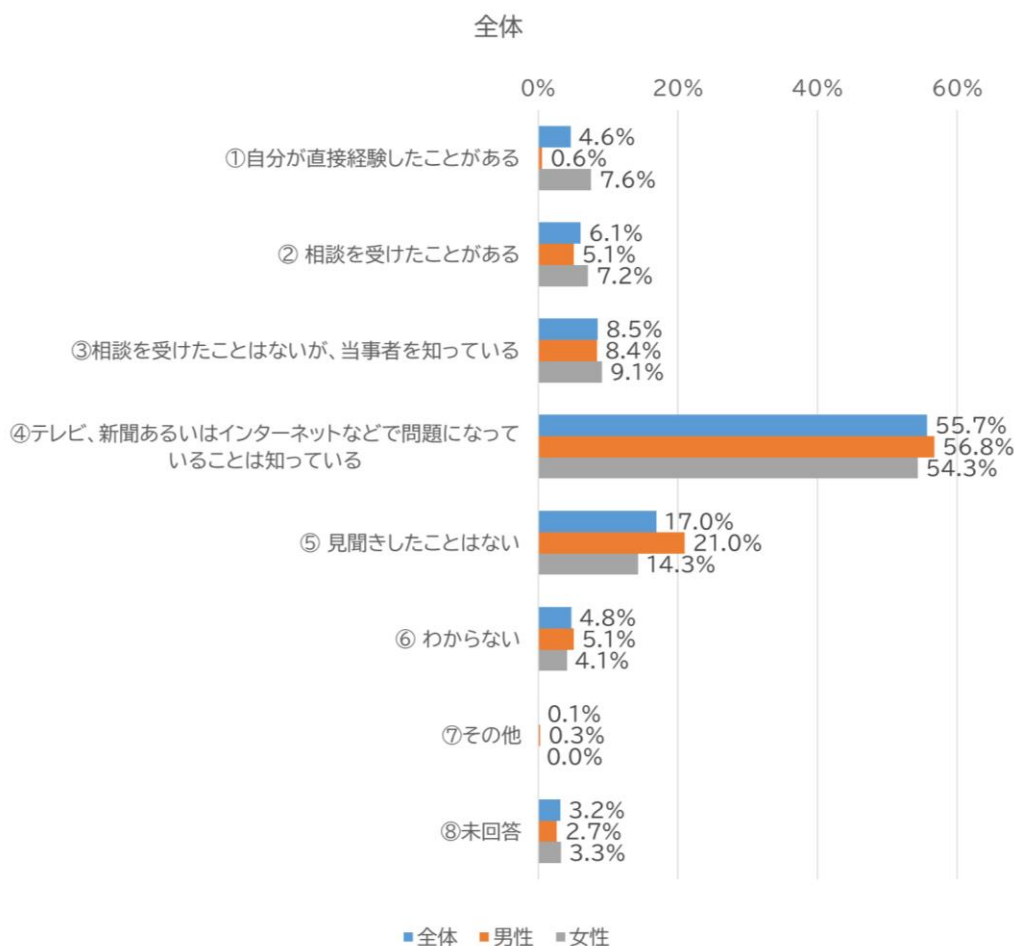
■ドメスティックバイオレンス(DV)を経験したり、見聞きした経験

全体では、「テレビ、新聞あるいはインターネットなどで問題になっていることは知っている(55.7%)」が最も高く、メディアを通じた情報の広まりが顕著である。次いで「見聞きしたことはない(17.0%)」という回答が続いた。

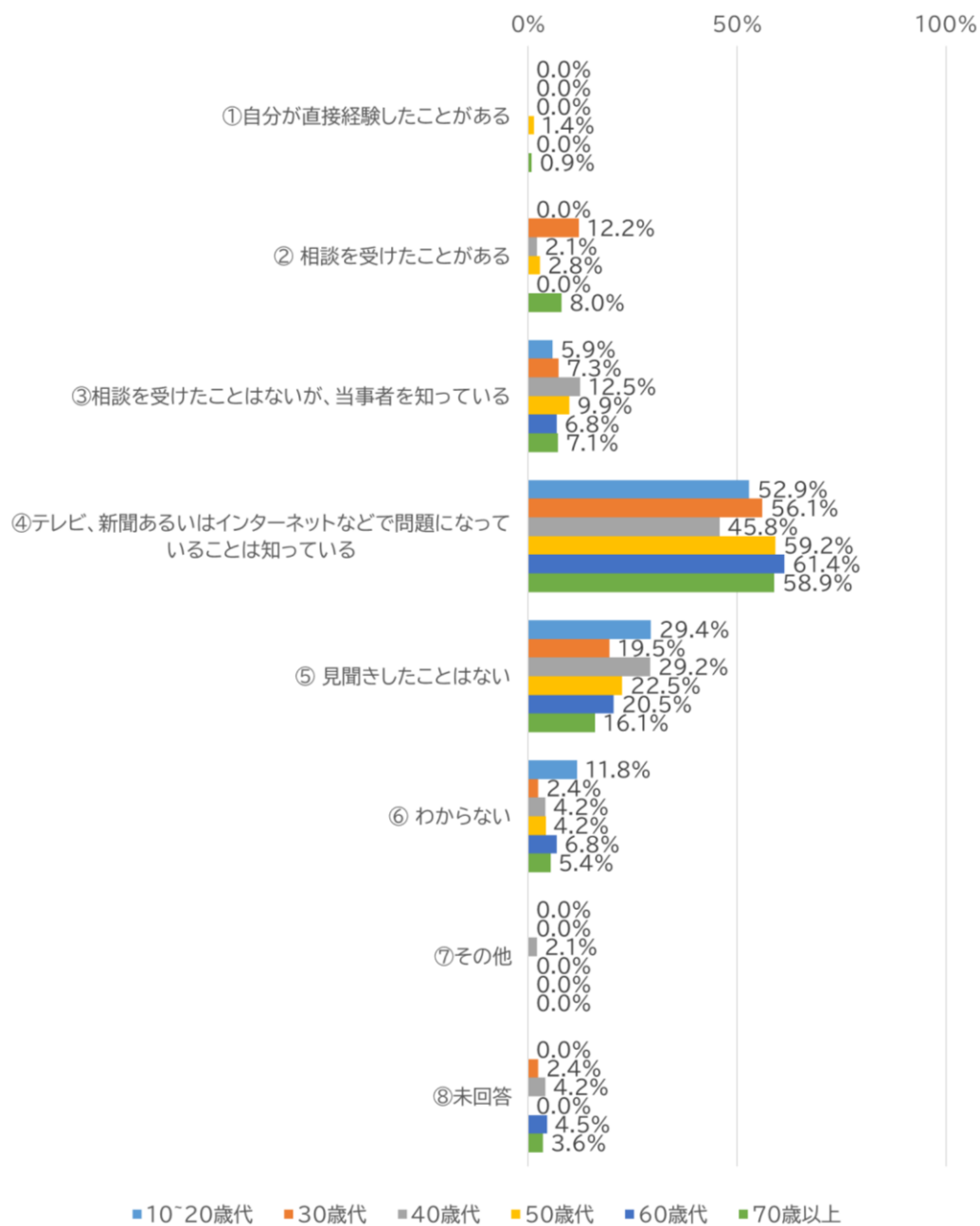
性別で見ると、「自分が直接経験したことがある」という回答において、男性の 0.6%に対し、女性は 7.6%と大きな開きが見られる。特に女性の 10~20歳代では 13.9%に達しており、若年層における被害の深刻さが浮き彫りとなった。また、「相談を受けたことがある」や「相談を受けたことはないが、当事者を知っている」を合わせた割合についても、男性の 13.5%に対し、女性は 16.3%と高く、女性の方がより身近な問題として DV を認識している傾向がある。

年代別では、男性 30歳代で「相談を受けたことがある(12.2%)」が突出しているほか、女性 30~40歳代では周囲からの相談や当事者の認知経験が他世代より高い。

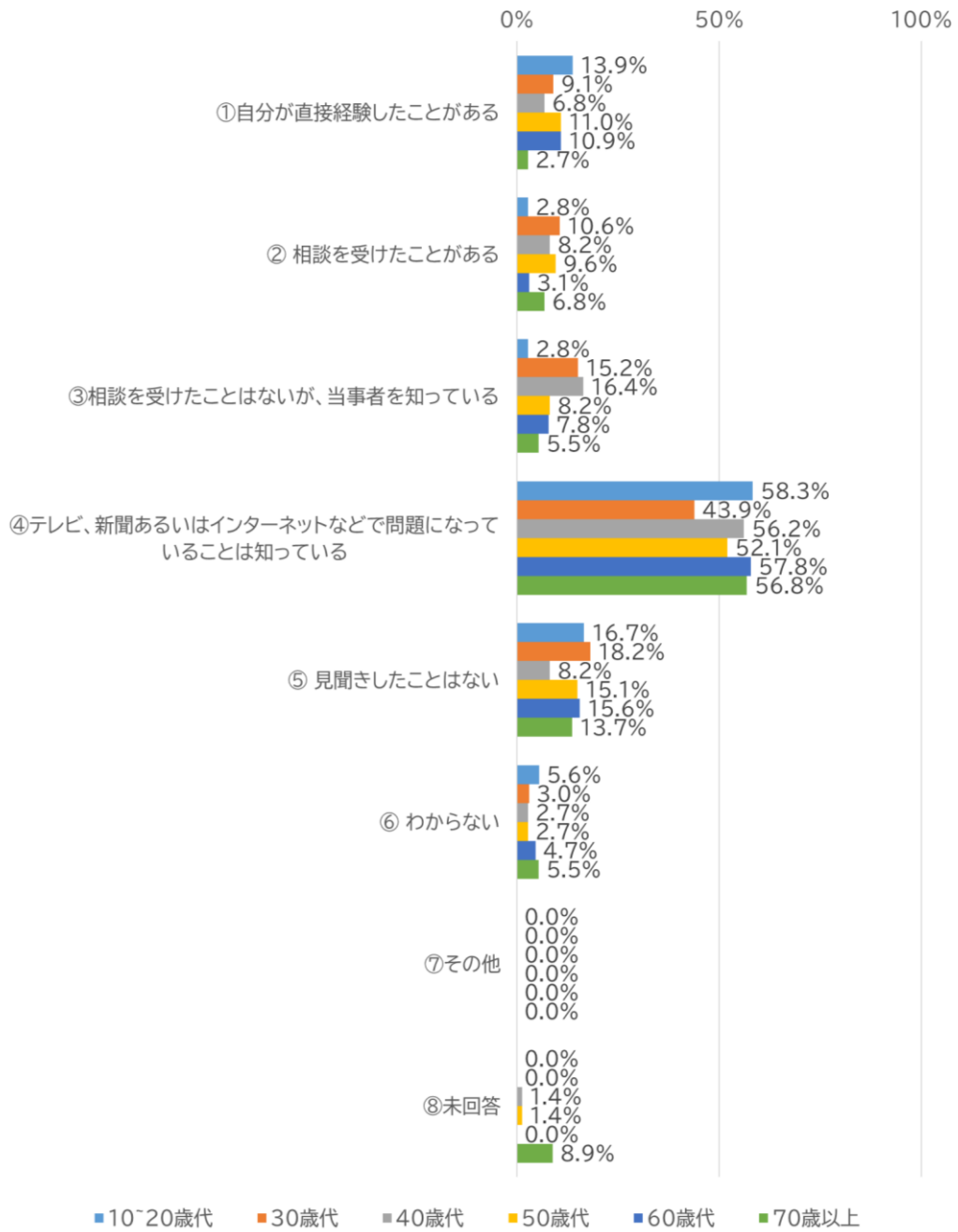
DV は単なるニュース上の情報に留まらず、特に女性や特定の働き盛り世代において、当事者性や身近な相談相手としての関わりが無視できない状況にあると言える。



男性



女性



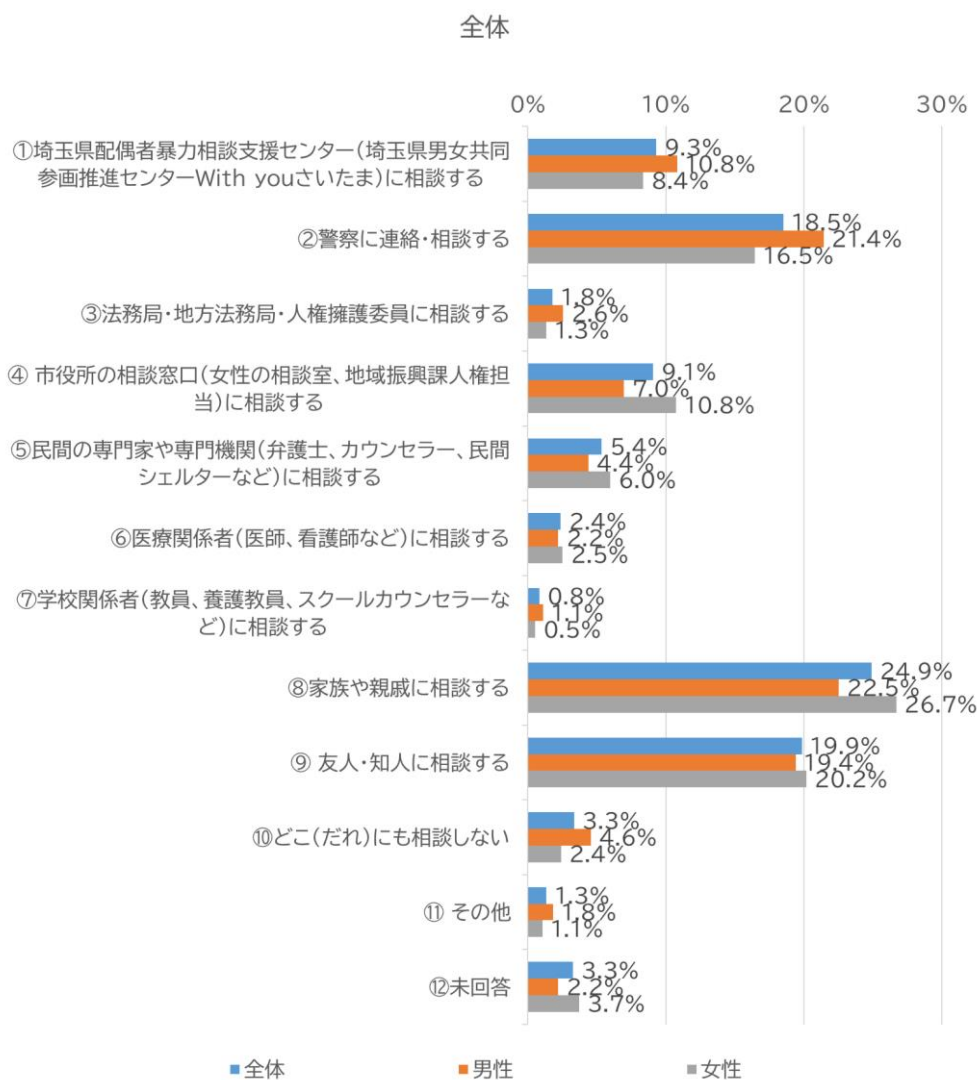
■ドメスティックバイオレンス(DV)を受けたときの相談先

全体では、「家族や親戚に相談する(24.9%)」が最も高く、次いで「友人・知人に相談する(19.9%)」、「警察に連絡・相談する(18.5%)」の順となった。公的機関よりも身近な人間関係を頼る傾向が強く、専門機関への相談は10%未満に留まっている。

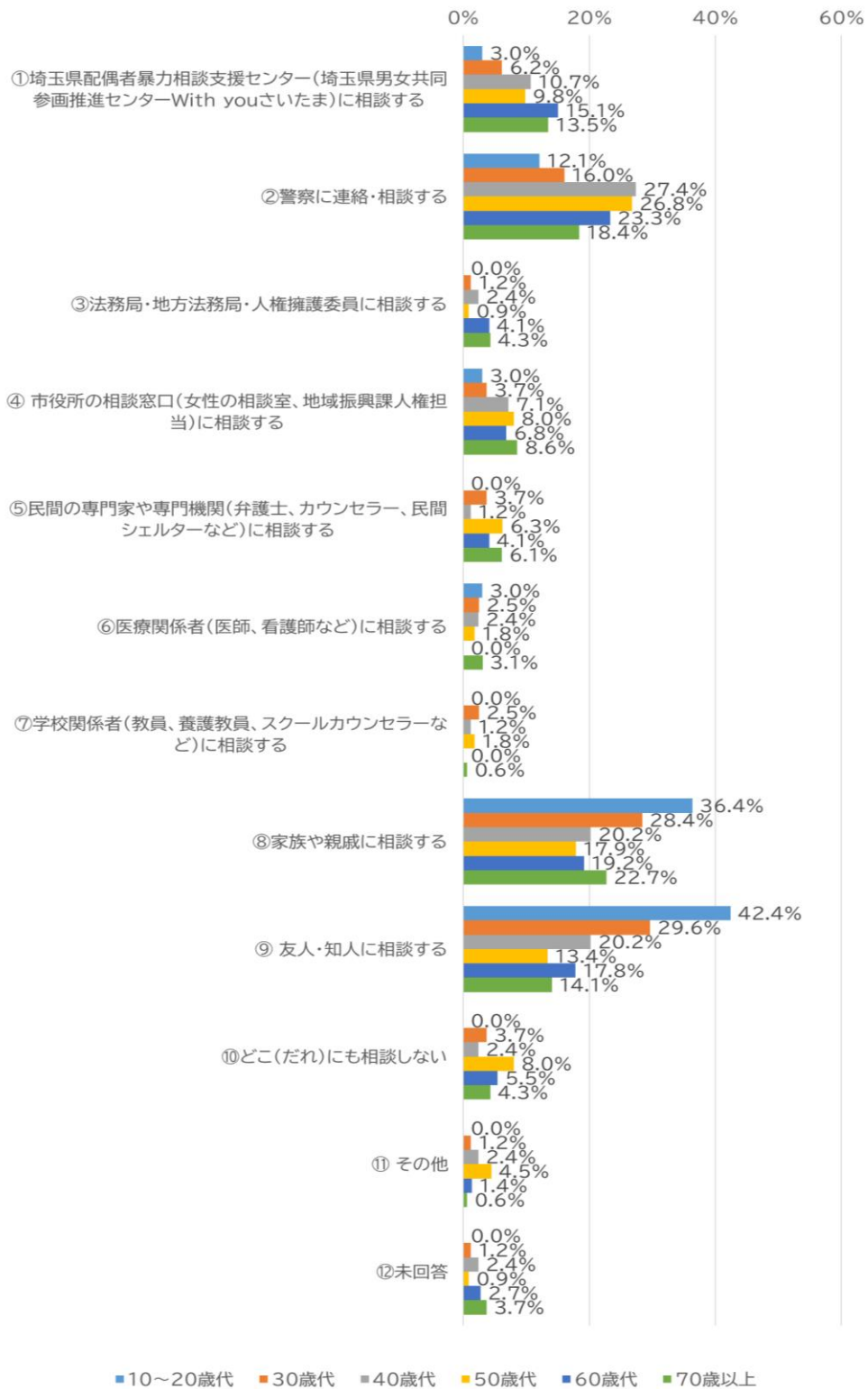
性別に見ると、男性は「警察に連絡・相談する(21.4%)」が最多だが、同時に「どこ(だれ)にも相談しない」が4.6%と、女性(2.4%)の約2倍に達している。女性は「家族・親戚に相談する(26.7%)」や「友人・知人に相談する(20.2%)」の割合が男性を上回っている。

年代別では、10～20歳代において「友人・知人に相談する(男性42.4%、女性23.9%)」割合が高い。一方で、女性の60歳代以上では「市役所の相談窓口(女性の相談室、地域振興課人権担当)に相談する」が12%を超えており、高年齢層における行政サービスへの認知が伺える。

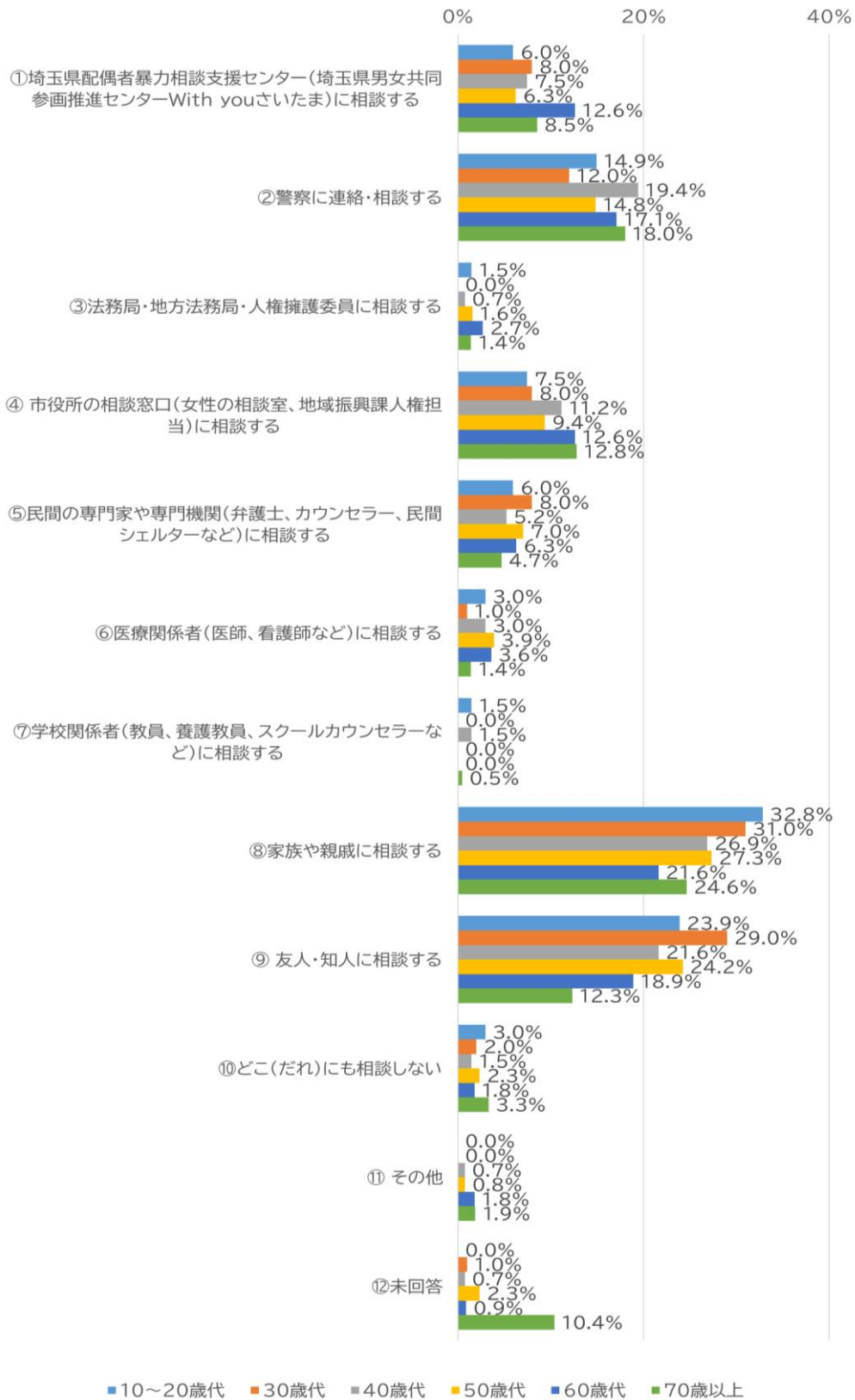
性別や年代により望まれる相談先が異なるため、対象に応じた多角的な周知活動が不可欠である。



男性



女性



■性犯罪・DV・ハラスメント対策としてどのようなことが必要か

全体では、「被害者が安心して相談できる窓口」が 35.6%と最も高く、次いで「学校や家庭における男女平等や性についての教育の充実(15.4%)」、「暴力の再発を防ぐための加害者に対するカウンセリングや教育等の実施(14.3%)」が続いた。

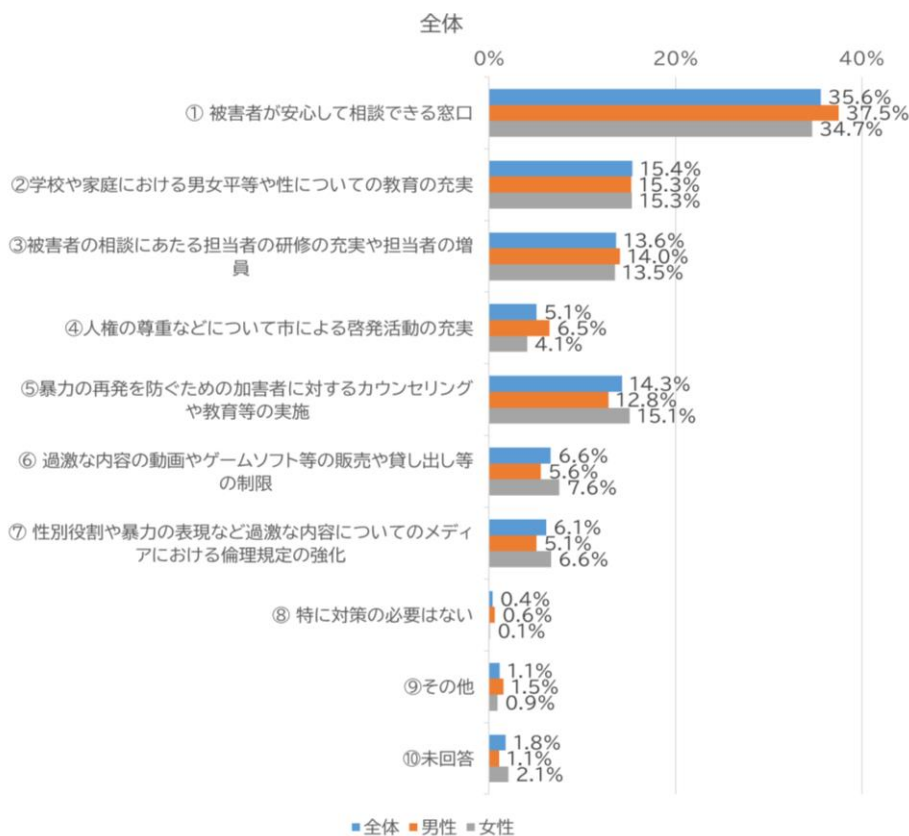
男女別では、男女ともに「被害者が安心して相談できる窓口(男性37.5%、女性34.7%)」の割合が高く、次いで「学校や家庭における男女平等や性についての教育の充実(男性・女性15.3%)」を重視する傾向にあった。

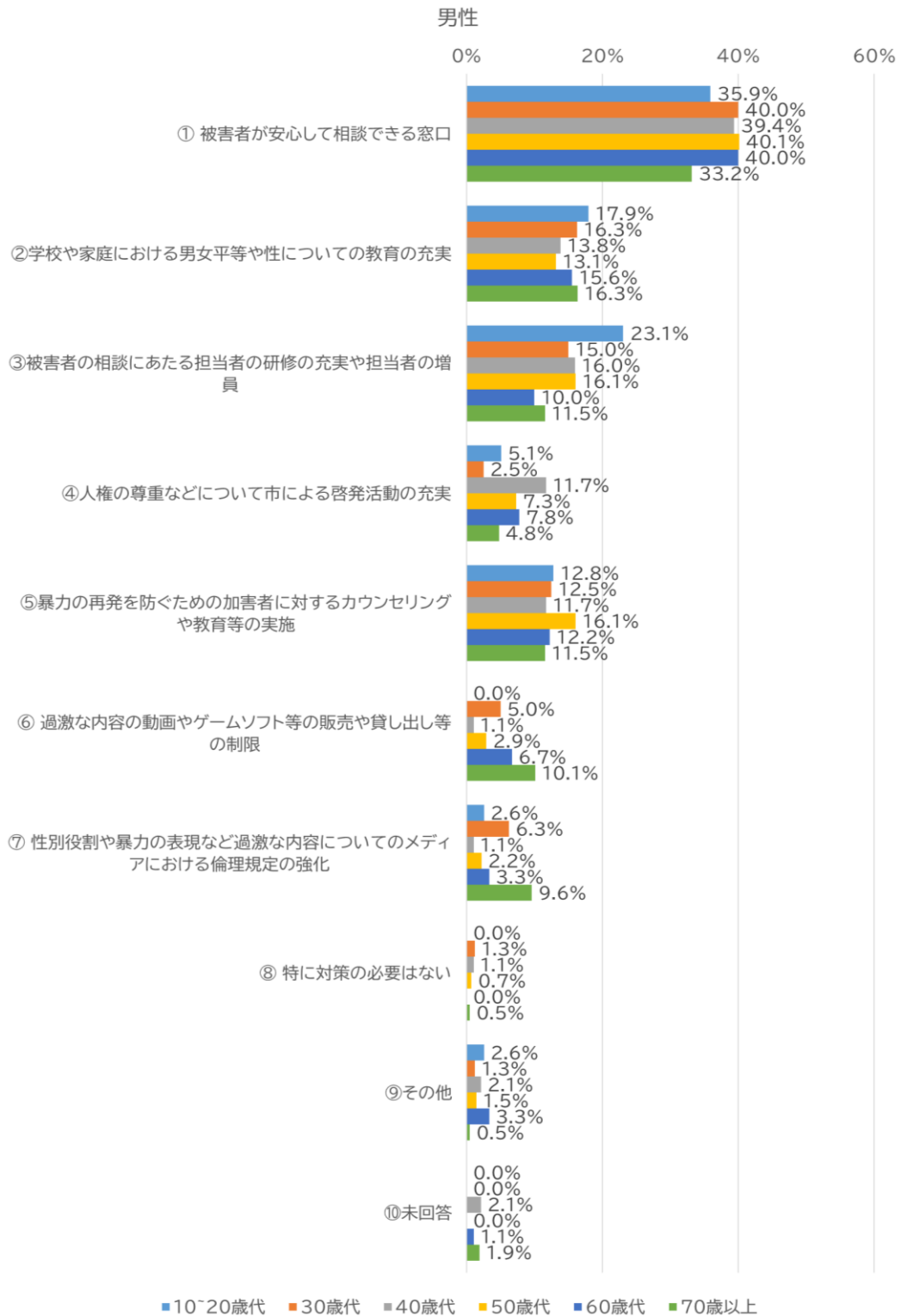
年齢別では、男性は30歳代～60歳代の約40%が、「被害者が安心して相談できる窓口」を支持している。

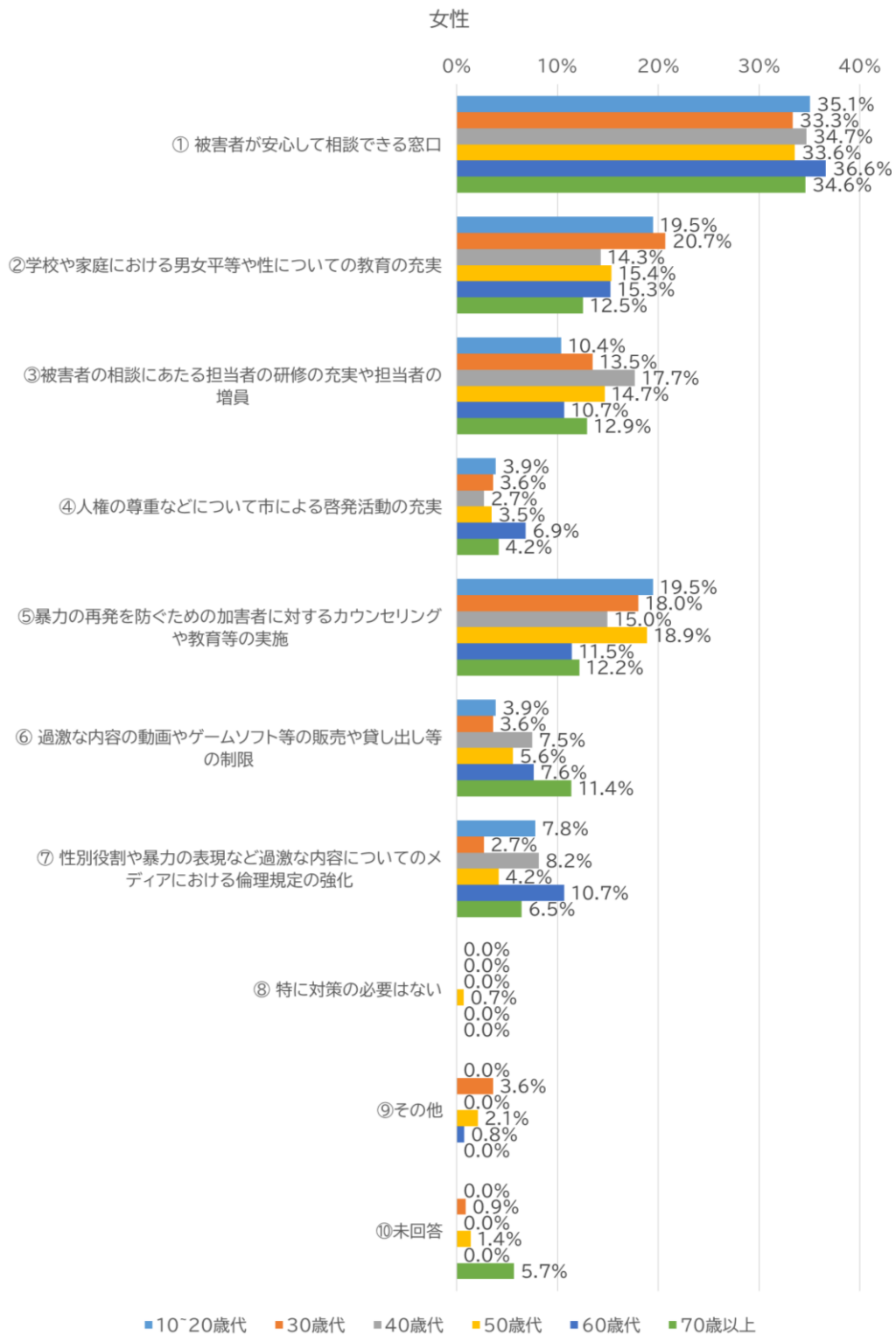
男性の10～20歳代において「被害者の相談にあたる担当者の研修の充実や担当者の増員」が23.1%と、全年代の中で高く、40歳代男性では「人権の尊重などについて市による啓発活動の充実(11.7%)」が、50歳代男性では「暴力の再発を防ぐための加害者に対するカウンセリングや教育等の実施(16.1%)」が、それぞれ同性内の他年代と比較して高い傾向にある。

女性は、若年層ほど予防教育を重視しており、10～20歳代では「学校や家庭における男女平等や性についての教育の充実(19.5%)」と「暴力の再発を防ぐための加害者に対するカウンセリングや教育等の実施(19.5%)」が同率で高い。また、60歳代から70歳以上では「性別役割や暴力の表現など過激な内容についてのメディアにおける倫理規定の強化(10.7%)」や「過激な内容の動画やゲームソフト等の販売や貸し出し等の制限(11.4%)」への関心が他年代より高まっている。

相談体制の拡充を基盤としつつ、若年層は実効性のある自立支援や教育を、高年齢層は社会意識の変革や表現規制を重視するという、世代間の意識差が表れる結果となった。







(7)男女共同参画に関する施策について

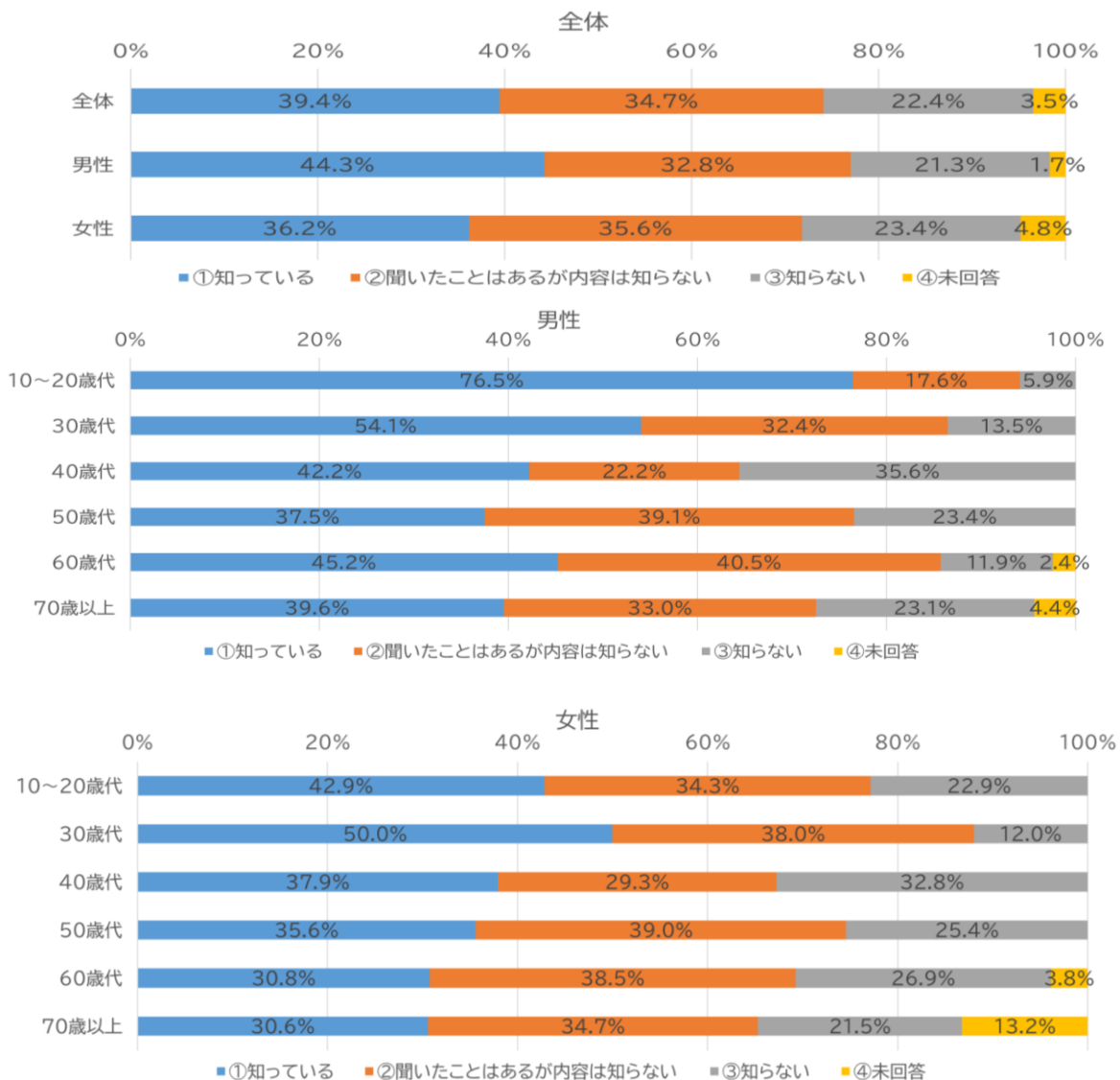
■①男女共同参画社会(男女が社会の対等な構成員として社会のあらゆる分野に参画する機会が確保される社会)

全体では、「知っている」が39.4%、「聞いたことはあるが内容は知らない」が34.7%となり、これらを合わせた認知層は70%を超える。一方、「知らない」という回答も22.4%存在している。

男女別では、男性の「知っている(44.3%)」が女性(36.2%)を約8ポイント上回り、男性の方がより明確な認知を持っている傾向が見られた。

年代別では、特に若年層の認知度に顕著な特徴がある。男性の10~20歳代では「知っている」が76.5%と全体の中で突出して高く、教育現場等での浸透が推察される。対照的に、女性の10~20歳代における「知っている」は42.9%に留まり、同年代の男女間で30ポイント以上の大きな開きがあった。

言葉の浸透は進んでいるものの、性別や世代間で認知の深度に明確な差が生じていることが確認された。



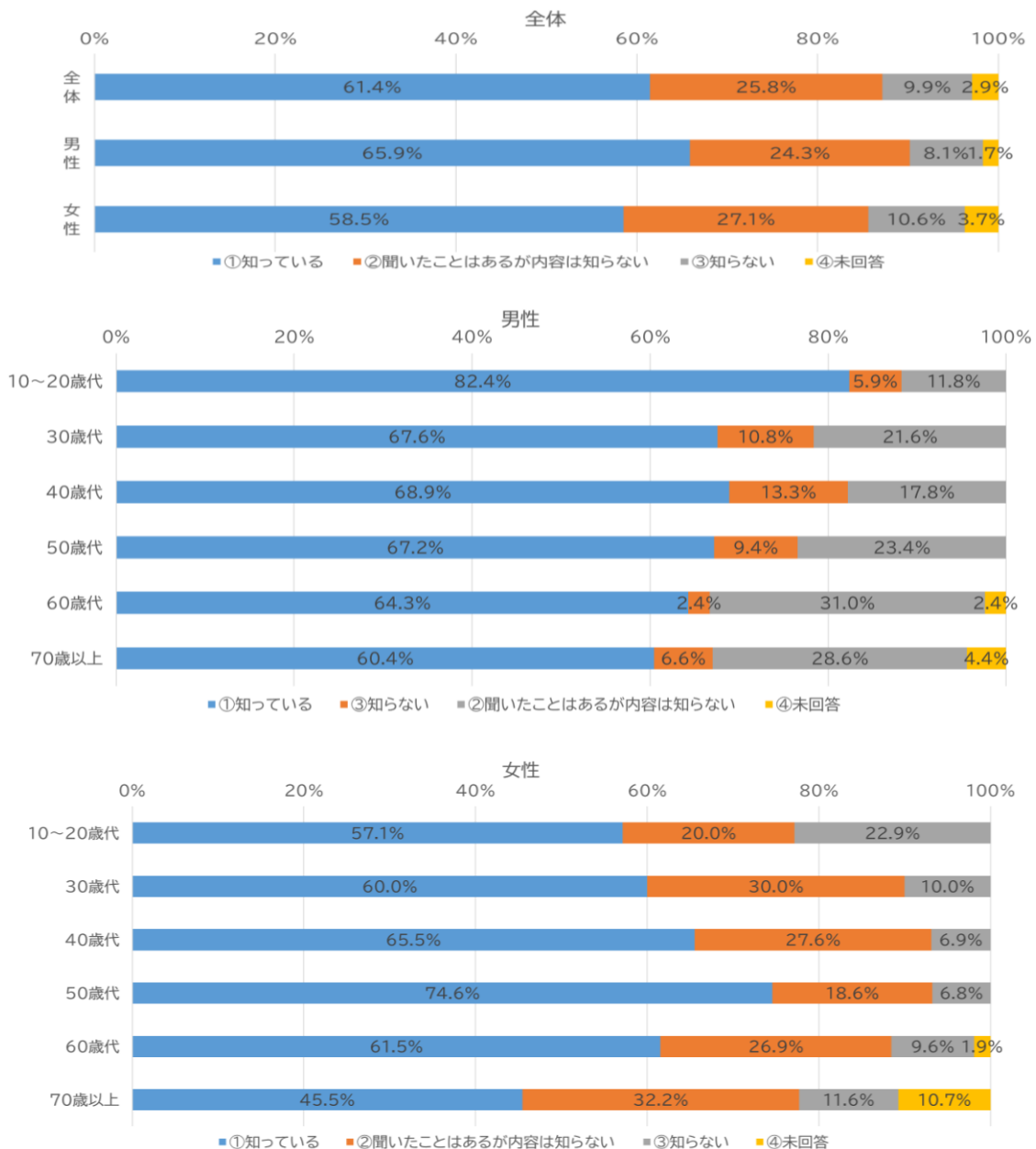
■② 男女雇用機会均等法(雇用の分野で男女の均等な取り扱いについての規定)

全体では、「知っている」が61.4%に達し、「聞いたことはあるが内容は知らない(25.8%)」を合わせると、約90%近い層がこの言葉を認識していることがわかる。

男女別では、男性の「知っている」が65.9%に対し、女性は58.5%と、男性の方が7ポイント以上高い。一方で女性は「聞いたことはあるが内容は知らない」が27.1%と男性を上回り、認知の幅広さ自体は男女共通している。

年代別では、男性の10～20歳代で「知っている」が82.4%と極めて高く、教育等の影響が顕著である。女性も50歳代では「知っている」が74.6%と高い数値を示すが、10～20歳代女性(57.1%)や70歳以上女性(45.5%)では比較的低く、世代間での格差が見られる。

長年の施策により高い認知度を維持しているが、性別や年代によって理解の深さに差異が存在している。



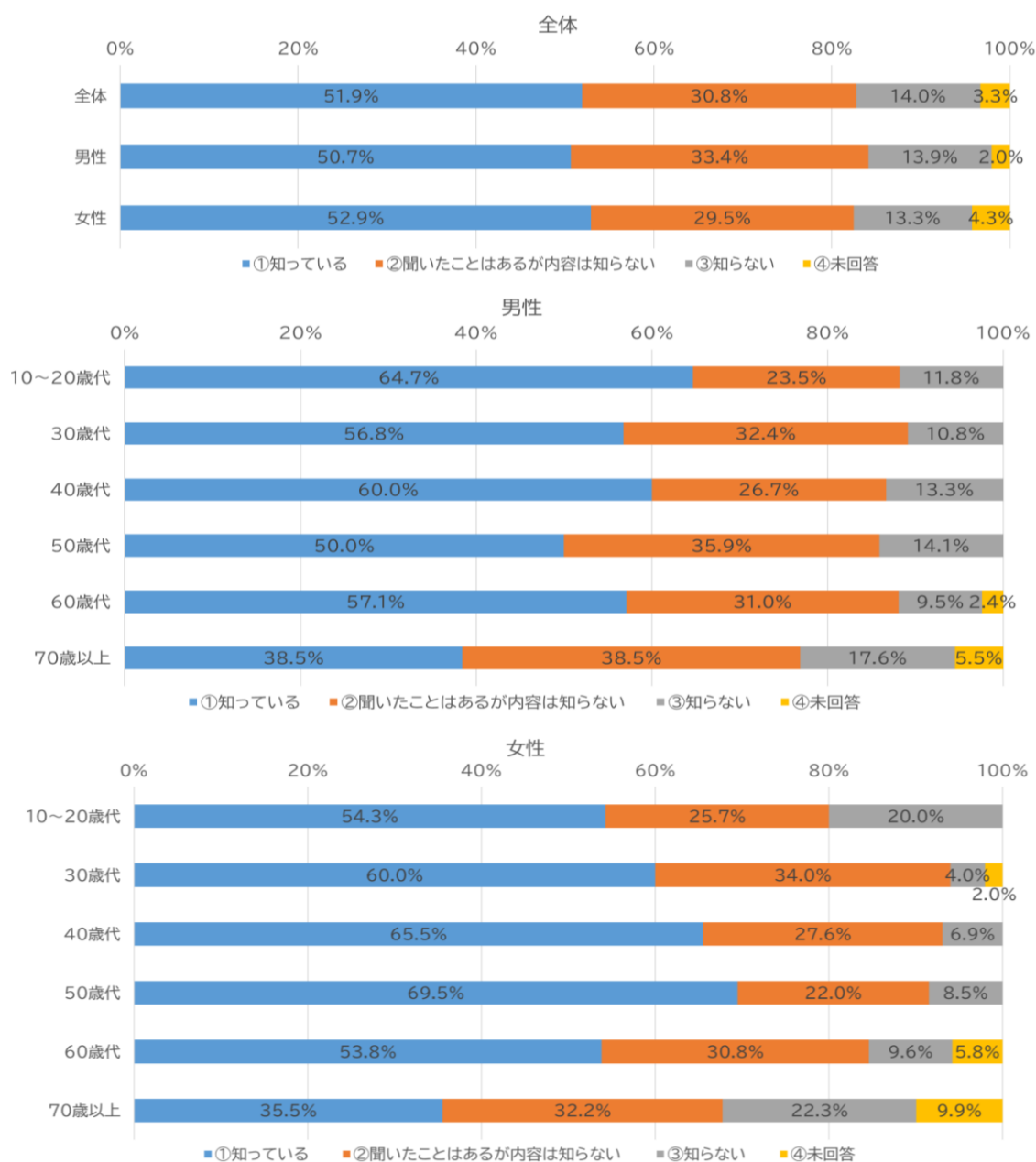
■③育児・介護休業法(育児又は介護を行う労働者の福祉に関する法律)

全体では、「知っている」が51.9%と過半数を占めた。

男女別では、女性の「知っている」が52.9%に対し、男性は50.7%となっており、女性の方がわずかに高い認知を示している。一方で「聞いたことはあるが内容は知らない」を含めた広義の認知度では、男性(84.1%)と女性(82.4%)に大きな差は見られない。

年代別では、現役世代の認知が際立つ。男性は10～20歳代の64.7%を筆頭に、40代(60.0%)まで高い認知を維持するが、70歳以上では38.5%まで低下する。一方、女性は50歳代が69.5%で最も高く、次いで40代(65.5%)、30代(60.0%)と続く。

仕事と家庭の両立に関わる法制度として高い認知を得ているが、性別や年代によって認知のピークに差異があることが確認された。



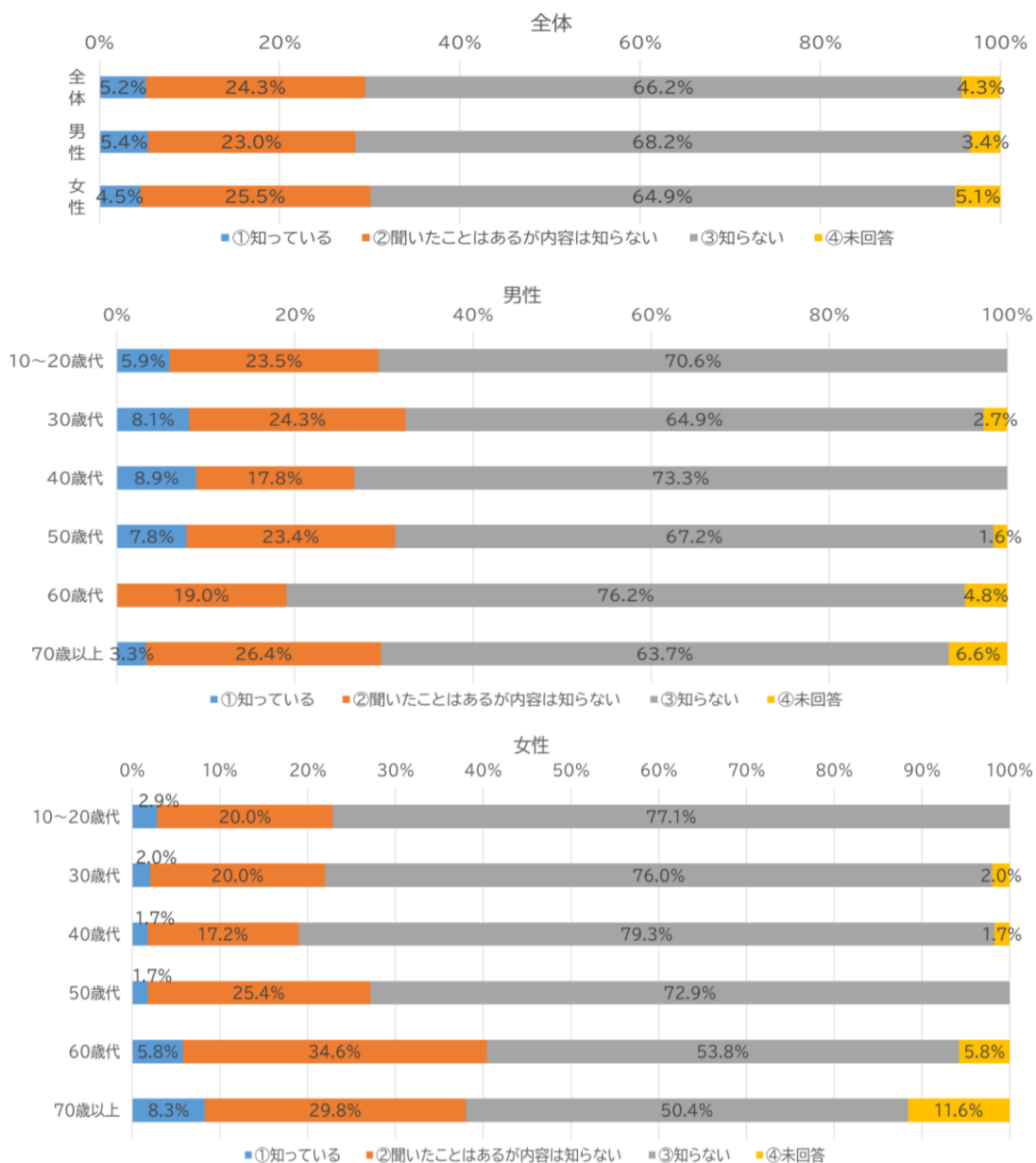
■④白岡市男女共同参画推進条例(令和5年4月1日施行)

全体では、「知らない」が 66.2%と過半数を占め、「知っている」は 5.2%、「聞いたことはあるが内容は知らない」は 24.3%に留まっており、市民への浸透は未だ途上段階にあると言える。

男女別でも「知っている」とする明確な認知層は男女ともに 5%前後と低水準で推移している。

年代別では、男女間で認知の傾向に差異が見られる。男性は 40歳代の「知っている」が 8.9%で最高値を示す一方、女性は 70 歳以上の 8.3%が最も高く、若年層から中高年層にかけては男女ともに「知らない」が概ね70%前後で推移している。

本条例の定着には、全世代に対する周知活動が今後の課題である。



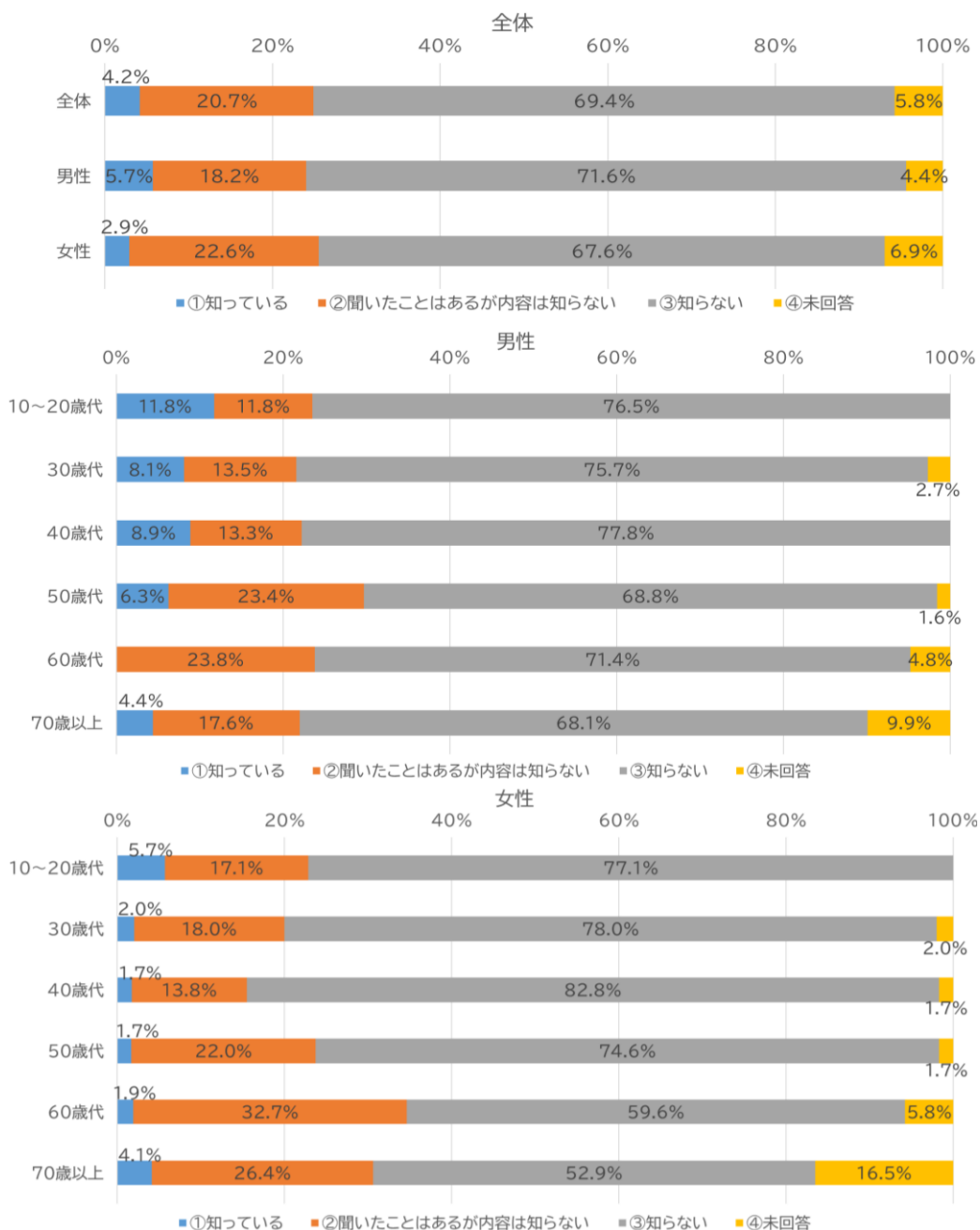
■⑤第5次白岡市男女共同参画プラン(令和4年4月1日策定)

全体では、「知らない」が 69.4%と約70%に達しており、本プランが市民に十分に浸透しているとは言い難い状況にある。一方、「知っている」は 4.2%、「聞いたことはあるが内容は知らない」は 20.7%に留まっている。

男女別では、「知っている」とする割合は男性(5.7%)、女性(2.9%)であった。

年代別では、男性の 10～20歳代において「知っている」が 11.8%と全属性で最も高く、若年層への周知に一定の成果が見られる。一方、女性は 30歳代から 50歳代にかけて「知らない」が70%代後半から80%代に達しており、働き盛りや子育て世代の女性への情報到達が課題となっている。また、70歳以上の女性では「未回答」が 16.5%と突出しており、高齢層における認知把握の難しさが浮き彫りとなった。

本プランの周知には、全世代的な周知に加え、特に認知の低い中高年層への効果的な広報戦略が必要である。



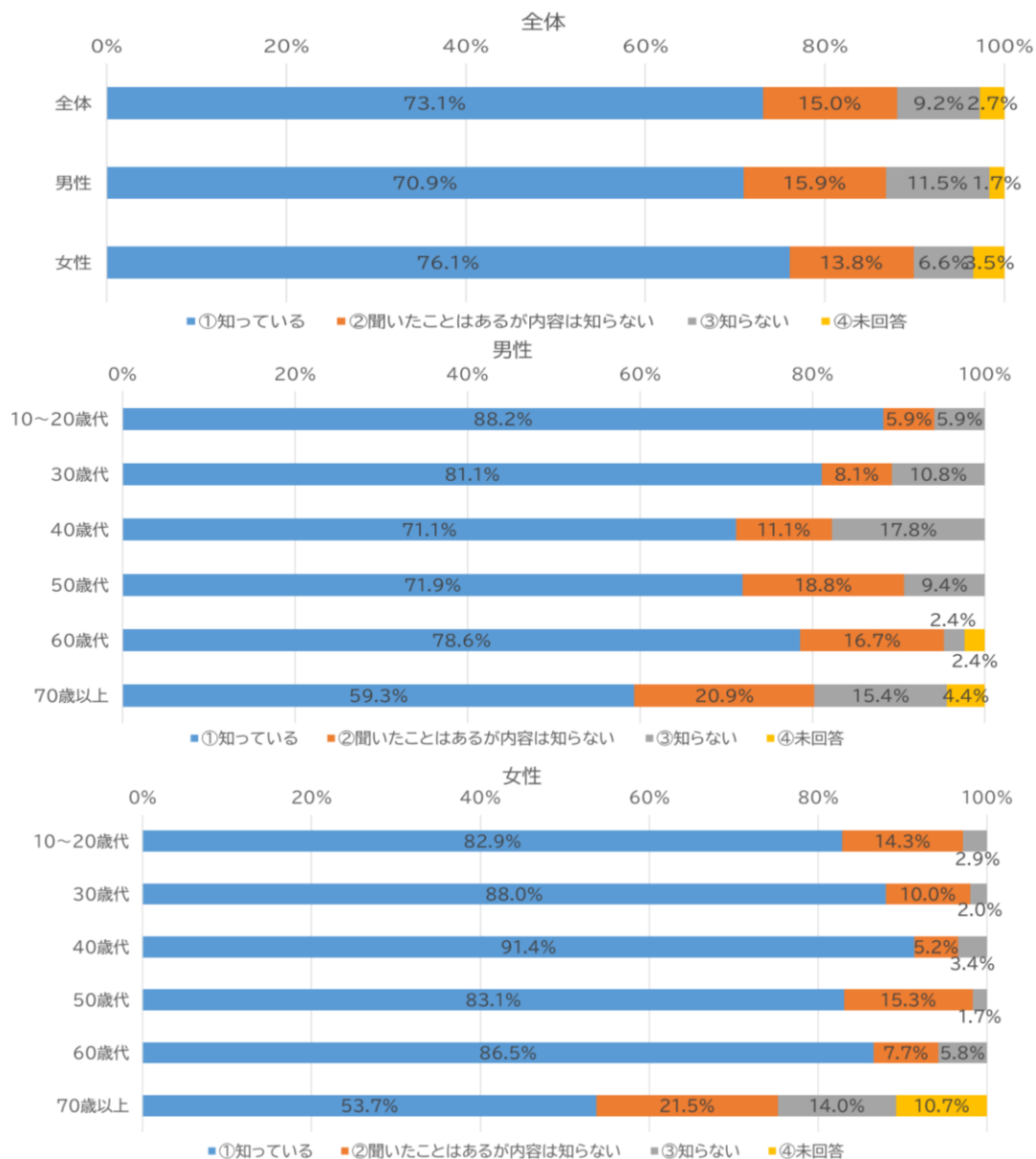
■⑥ドメスティックバイオレンス(DV)(配偶者やパートナーなど親密な関係の相手からの暴力)

全体では、「知っている」が73.1%に達し、本調査の全項目中で最も高い認知度を示した。これに「聞いたことはあるが内容は知らない(15.0%)」を合わせると、認知層は80%を超え、社会的に極めて広く定着した概念であることが裏付けられた。

男女別では、女性の「知っている」が76.1%と男性(70.9%)を上回っており、女性の方がより身近な問題として詳細に認識している傾向が見られる。

年代別では、男性の10～20歳代において「知っている」が88.2%と極めて高い数値を示しており、若年層への教育効果が顕著である。女性も30歳代(88.0%)や50歳代(83.1%)を中心に高い認知を維持しているが、70歳以上では男女ともに「知っている」が60%程度に低下し、代わって「聞いたことはあるが内容は知らない」が増加する。また、70歳以上女性では「未回答」が10.7%存在し、高齢層への情報到達には依然として差があることが示唆された。

DVという言葉は全世代で高い認知を得ているが、今後は言葉の認知に留まらない、具体的な相談体制や支援策の深い理解を促進することが課題となる。

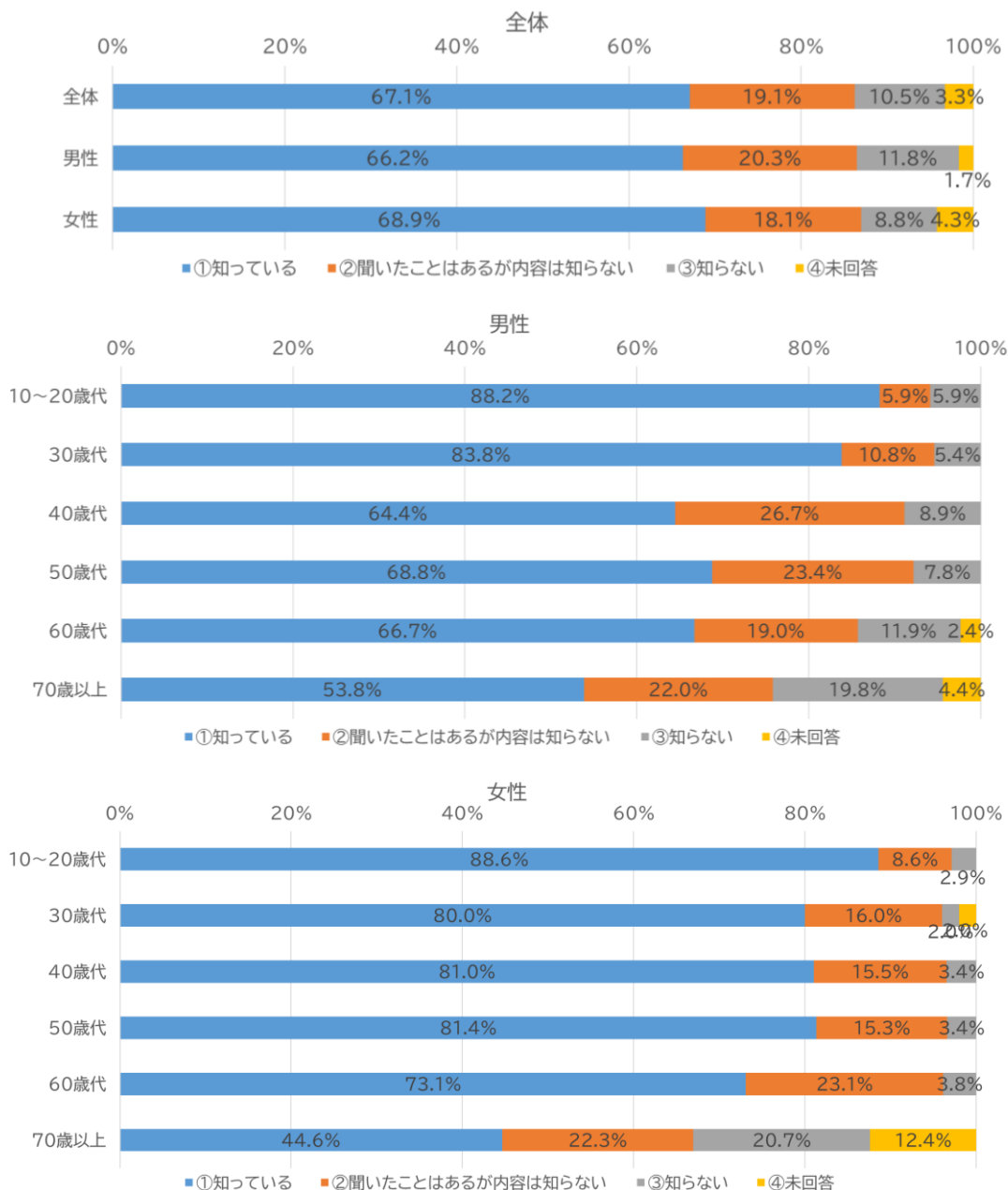


■⑦ジェンダー(社会的・文化的に作られた性差のこと)

全体では、「知っている」と回答した割合は 67.1%に達しており、男女別でも男性 66.2%、女性 68.9%と、性別による大きな差は見られず、広く浸透していることがわかる。

年代別では、男女ともに若い世代ほど認知度が高く、10～20歳代では男女ともに 88%を超えている。一方で、年代が上がるにつれて認知度は低下する傾向にあり、特に 70歳以上では男性 53.8%、女性 44.6%であった。40～50歳代の女性は 81%以上の高い認知度を維持しているのに対し、同年代の男性は 60%台に留まっており、中年層において男女間の認知差が生じている。

今後は、認知度の低い高齢層や中年層の男性に対する、さらなる理解促進のための啓発活動が重要であると言える。



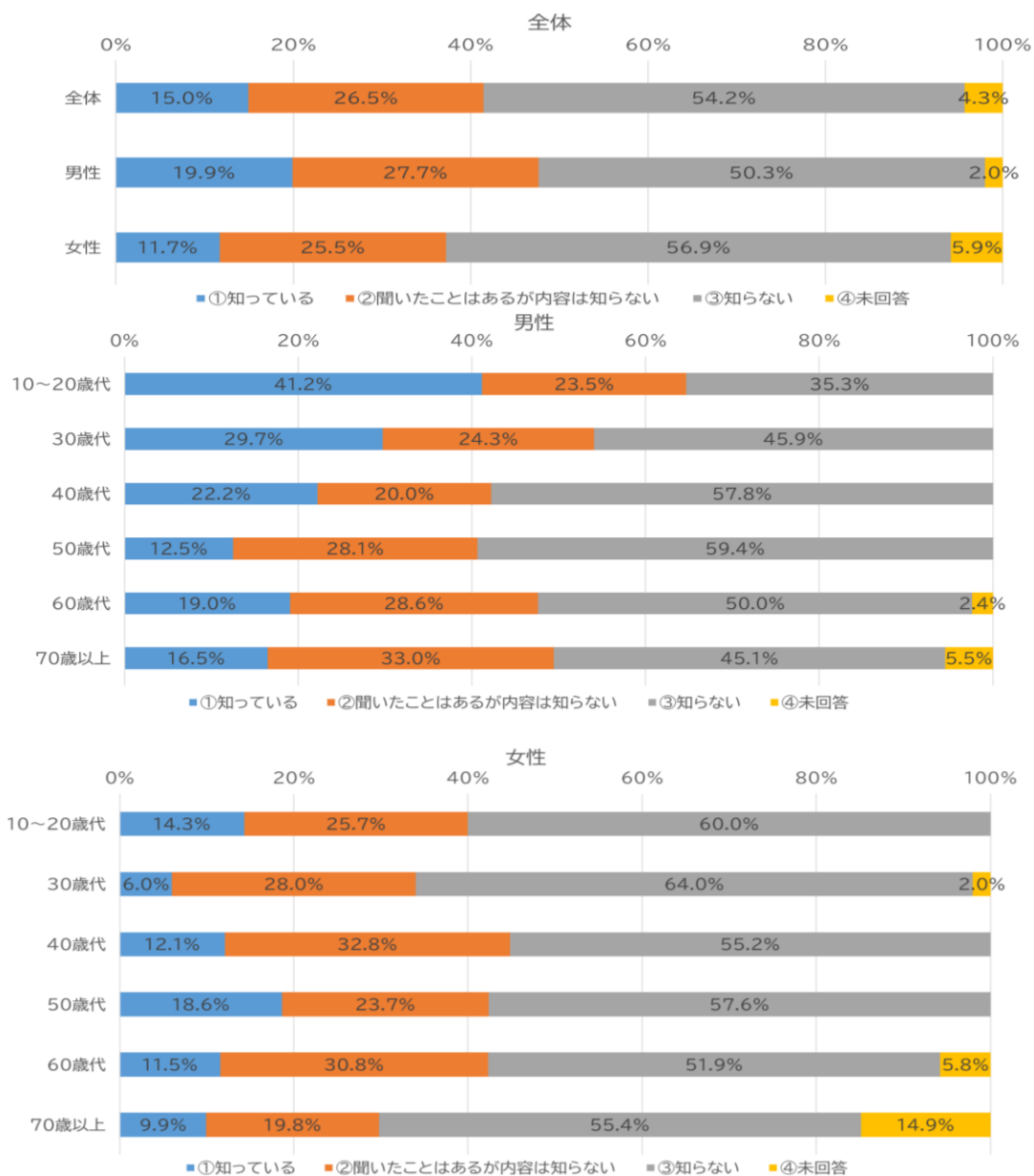
■⑧ポジティブ・アクション(積極的改善措置)

全体で「知っている」と回答した割合は、15.0%に留まり、半数を超える 54.2%が「知らない」と回答している。

男女別で見ると、男性の認知度が 19.9%であるのに対し、女性は 11.7%と低く、男性の方が用語としての認知が進んでいる傾向にある。

年代別分析では、男性の 10～20 歳代が 41.2%と際立って高い認知度を示しているが、年代が上がるにつれて低下し、50歳代では 12.5%まで落ち込む。一方、女性は全年代を通じて認知度が低迷しており、最も高い 50歳代でも 18.6%、30 歳代に至っては 6.0%であった。

若年層の男性には浸透し始めているものの、社会全体、特に女性層や中年層以上の男性においては理解が不十分である。今後は言葉の周知のみならず、具体的な施策内容や意義についての丁寧な普及啓発が不可欠である。

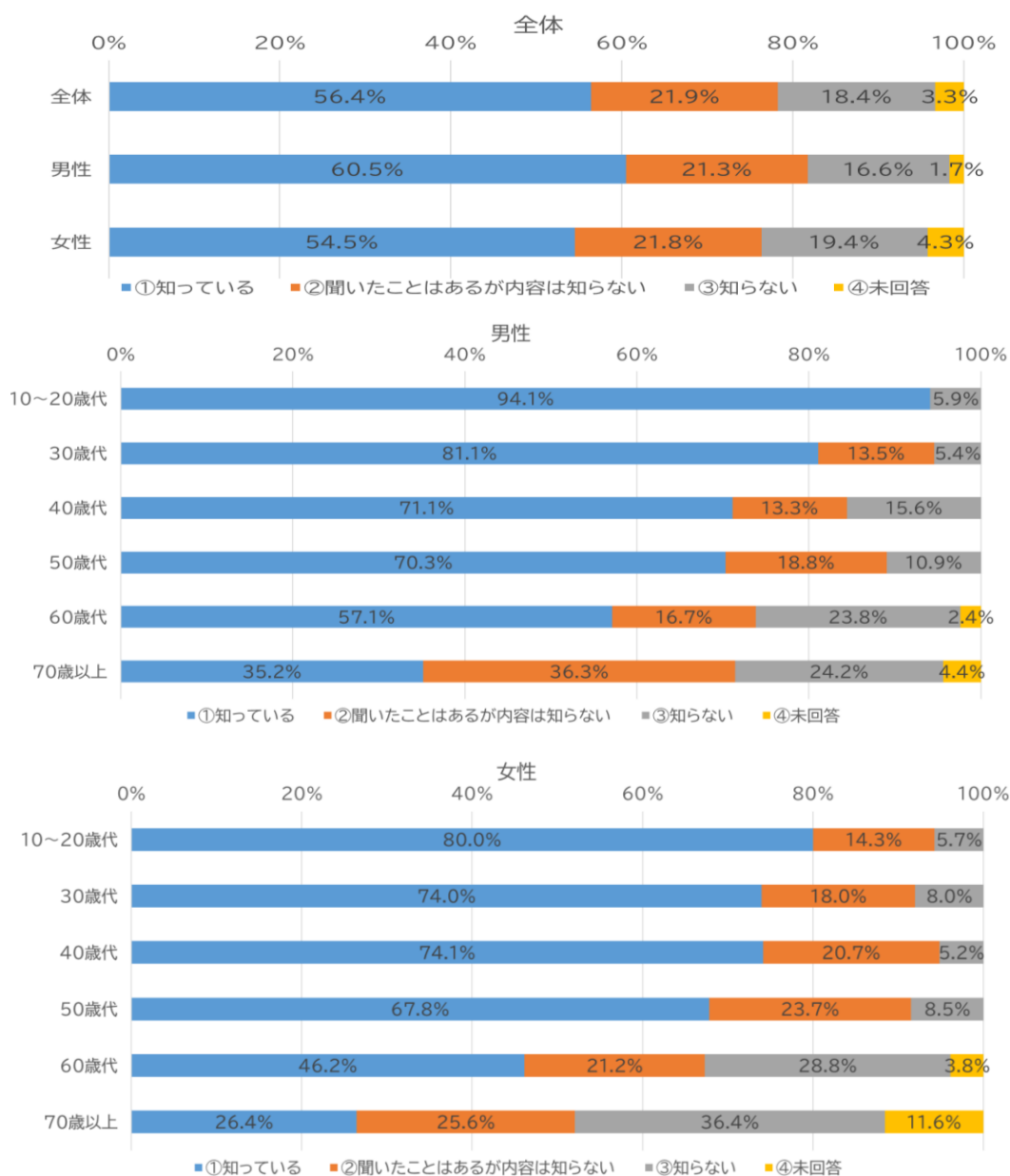


■⑨ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

全体では、「知っている」と回答した割合は 56.4%に達しており、男女別では男性が 60.5%、女性が 54.5%と、男性の方がやや高い傾向にある。

年代別では、男女ともに若年層ほど認知度が高い。特に男性 10～20歳代では 94.1%、女性 10～20歳代でも 80.0%が「知っている」と回答しており、次世代を担う層には深く浸透していることがわかる。しかし、年代が上がるにつれて認知度は低下し、70歳以上では男性が 35.2%、女性が 26.4%まで落ち込んでいる。また、30歳代から 50歳代においては、男女ともに概ね70%前後の認知度を維持しているが、60歳代以降でスコアが下落している。

今後は、全世代的な定着を図るとともに、認知度の低い高齢層に対しても、社会全体の意識改革の一環として本概念の理解を促す取り組みが求められる。



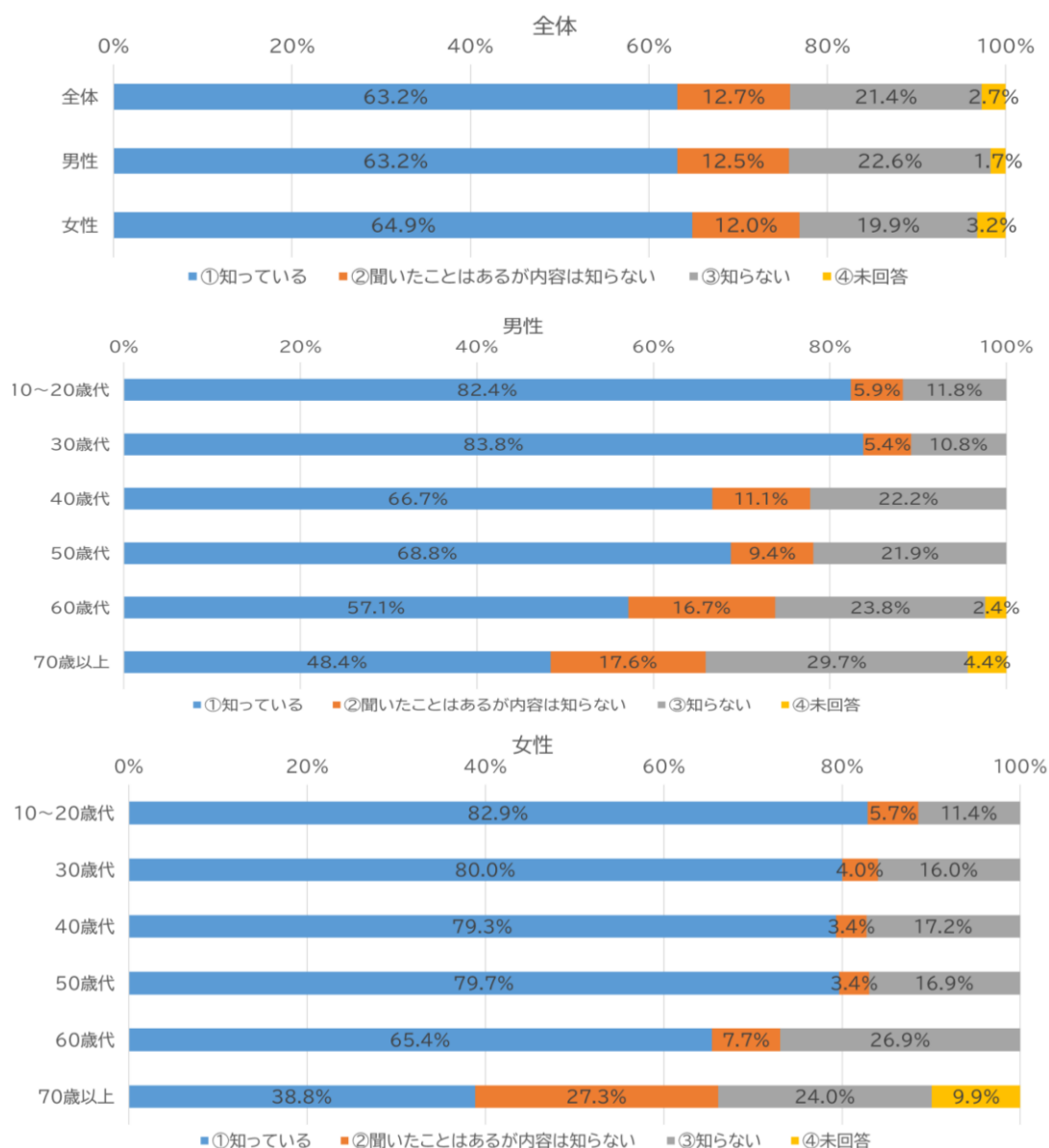
■⑩ 性的マイノリティ、LGBTQ（同性に恋愛感情を持つ人や自分の性に違和感がある人等のこと）

全体では、63.2%に達しており、現代社会における認知度の高さが示された。男女別では、男性が63.2%、女性が64.9%と、性別による大きな差は見られない。

年代別では、男女ともに若年層ほど認知度が高く、10～20歳代では男性82.4%、女性82.9%が「知っている」と回答している。30歳代から50歳代の層においても、女性は一貫して約80%の高い認知度を維持しているが、男性は40歳代以降で60%台に低下しており、中年層において男女間の認識に差が生じている。

一方、70歳以上では「知っている」と回答した割合が男性で48.4%、女性で38.8%と半数以下に留まっている。また、この層では「聞いたことはあるが、内容は知らない」という回答や未回答の割合も他年代より高く、世代間での理解度に明確な格差が存在している。

今後は高齢層を中心とした幅広い世代への正しい理解の普及が課題と言える。



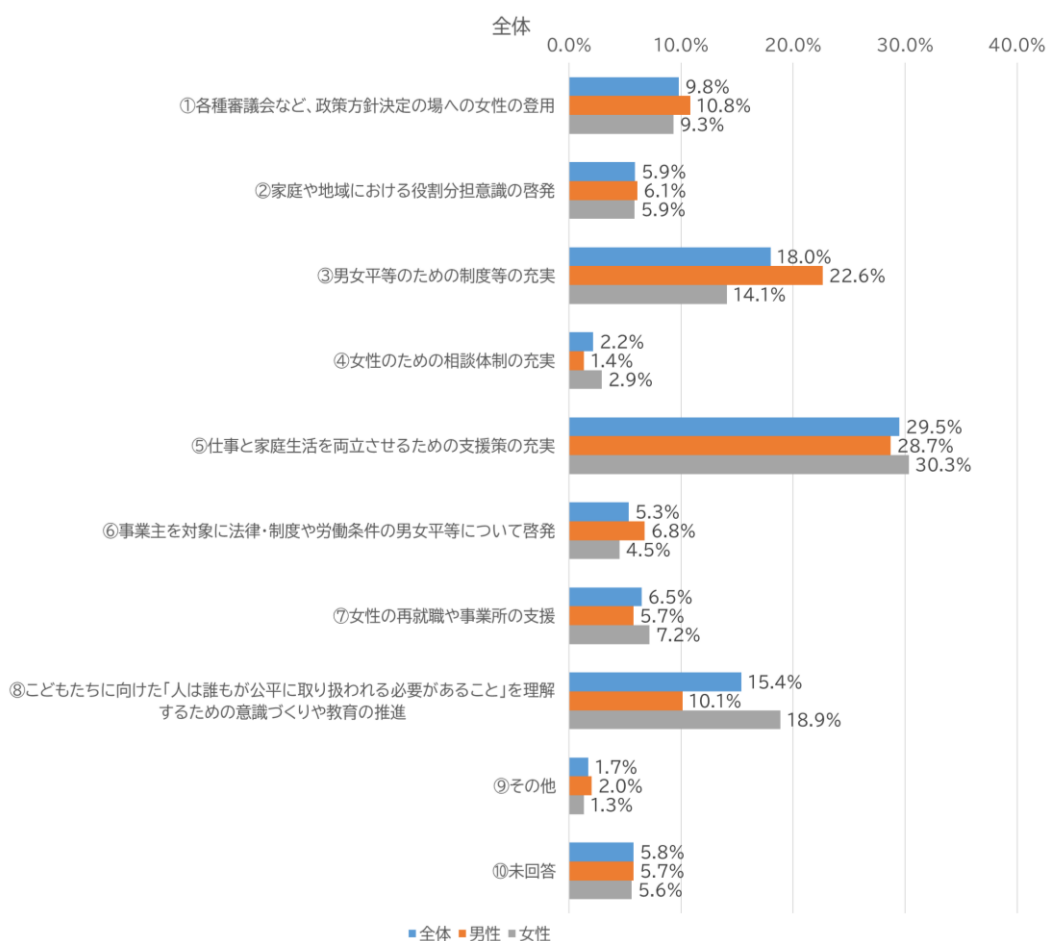
(8)男女共同参画社会実現のために望むこと

全体で最も割合が高かったのは、「仕事と家庭生活を両立させるための支援策の充実」の29.5%だった。次いで「男女平等のための制度等の充実」が18.0%、「子どもたちに向けた「人は誰もが公平に取り扱われる必要があること」を理解するための意識づくりや教育の推進」が15.4%と続いている。

男女別では、女性の30.3%、男性の28.7%が「仕事と家庭生活を両立させるための支援策の充実」を最優先事項として挙げており、性別を問わず重要な課題と認識されていた。

年代別では、30～40歳代において「仕事と家庭生活を両立させるための支援策の充実」への割合が非常に高く、特に30歳代女性では50.0%、40歳代男性では42.2%に達している。一方で、10～20歳代の若年層では「男女平等のための制度等の充実」が男性で47.1%、女性で31.4%と最も高く、若年層ほど意識面での改革を重視する傾向が明らかとなった。また、70歳以上の女性では「子どもたちに向けた「人は誰もが公平に取り扱われること必要があること」を理解するための意識づくりや教育の推進」が29.8%と突出しており、世代やライフステージによって期待される施策に明確な差が生じている。

今後、現役世代への直接的な支援と並行して、若年層への教育や啓発、高齢層が重視する次世代育成支援など、多角的なアプローチが必要であると言える。



男性

